

証券アナリストによる
ディスクロージャー優良企業選定

(平成 17 年度)

社団法人 日本証券アナリスト協会
ディスクロージャー研究会

ディスクロージャー研究会委員

座長	松島 憲之	日興シイグループ証券
座長代理	伊藤 敏憲	UBS証券
	北山 信次	新光証券
	許斐 潤	野村證券
	杉本 幸二	明治安田生命保険
	津田 和徳	大和総研
	東浦 久雄	野村アセットマネジメント
	久津 明	岡三証券
	矢野 晴巳	みずほコーポレート銀行

(五十音順)

ディスクロージャー研究会各専門部会長

建設・住宅・不動産	増田 悦佐	HSBC証券
食品	三浦 信義	日興シイグループ証券
化学	銀林 俊彦	モルガン・スタンレー証券
医薬品	田中 洋	みずほ証券
鉄鋼・非鉄金属	山口 敦	UBS証券
機械	斎藤 克史	野村證券
電気・精密機器	石野 雅彦	三菱証券
自動車・同部品	松島 憲之	日興シイグループ証券
電力・ガス	伊藤 敏憲	UBS証券
運輸(陸運・海運・空運)	手塚 裕一	住友信託銀行
通信	乾 牧夫	UBS証券
商社	加藤 友康	野村證券
小売業	正田 雅史	野村證券
銀行	山田 能伸	リソリチ日本証券
コンピュータソフト	大屋 高志	ドイツ証券
新興市場銘柄	斎藤 剛	大和総研
個人投資家向け情報提供	豊永 雅一	みずほインバスターズ証券

目 次

はじめに	3 頁
ディスクロージャー優良企業（平成 17 年度）	4
高水準のディスクロージャーを連続維持している企業（平成 17 年度）	5
新興市場銘柄における優良企業に準ずる企業（平成 17 年度）	5
概 括	6
各 専 門 部 会 の 報 告	9
建設・住宅・不動産	10
食 品	17
電気・精密機器	24
自動車・同部品	37
電 力 ・ ガ ス	45
運輸(陸運・海運・空運)	52
通 信	59
商 社	65
銀 行	71
コンピュータソフト	78
新 興 市 場 銘 柄	85
個人投資家向け情報提供	94

はじめに

日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会は、企業情報開示の向上を目的として、「ディスクロージャー優良企業選定」制度を平成7年度からスタートさせましたが、このほど第11回の選定結果がまとまりましたので、ここに公表します。

本制度における優良企業選定は、これまでは業種ごとに行い、当初は7業種を評価対象として実施いたしましたが、その後対象は漸次増加し、昨年度までに評価対象とした業種は15となりました。

ディスクロージャー研究会では、昨年度、本制度に基づく評価が第10回目という節目を迎えたのを機に、本制度の今後のあり方について検討を行いました。この検討結果を踏まえ、本年度は、従来の業種別優良企業選定とは別に、新たに、新興市場銘柄および個人投資家向け情報提供における優良企業選定を開始することといたしました。また、従来の業種別については、それぞれのディスクロージャーの状況に関する各専門部会における判断を踏まえ、本年度は、5業種（化学、医薬品、鉄鋼・非鉄金属、機械、小売業）の評価を休止し、10業種（建設・住宅・不動産、食品、電気・精密機器、自動車・同部品、電力・ガス、運輸（陸運・海運・空運）、通信、商社、銀行、コンピューターソフト）を評価対象としております。

当研究会は、今後もこの制度による優良企業の選定を通じて企業情報開示の向上、充実に寄与して参りたいと存じますので、関係各方面のご理解とご支援をお願いする次第であります。

ディスクロージャー優良企業（平成 17 年度）

建設・住宅・不動産	三 菱 地 所	（ 4 回 連 続 ）
食 品	ア サ ヒ ビ ー ル	（ 3 回 連 続 ）
電 気 ・ 精 密 機 器	松 下 電 器 産 業	（ 前 回 4 位 ）
自 動 車 ・ 同 部 品	ヤ マ ハ 発 動 機	（ 2 回 連 続 ）
電 力 ・ ガ ス	東 京 瓦 斯	（ 2 回 連 続 ）
運 輸（陸 運 ・ 海 運 ・ 空 運）	商 船 三 井	（ 2 回 連 続 ）
通 信	K D D I	（ 3 回 連 続 ）
商 社	三 菱 商 事	（ 1 0 回 連 続 ）
銀 行	みずほフィナンシャルグループ	（ 前 回 8 位 ）
コ ン ピ ュ ー タ ー ソ フ ト	野 村 総 合 研 究 所	（ 3 回 連 続 ）
新 興 市 場 銘 柄 （本年度新規開始）	テ レ ウ ェ イ ヴ シ チ ズ ン 電 子 エ ン ・ ジ ャ パ ン	
個 人 投 資 家 向 け 情 報 提 供 （本年度新規開始）	三 菱 商 事 日 本 電 産 住 友 信 託 銀 行	

高水準のディスクロージャーを連続維持している企業（平成 17 年度）

本年度から新たに、本優良企業選定制度において3回連続して上位（2位ないしは3位）の評価を受けた企業を高水準のディスクロージャーを維持している企業として称賛状を贈呈することといたしました。

本年度の対象企業は次の2社であります。

食	品	麒	麟	麦	酒
通	信	エヌ・ティ・ティ・ドコモ			

新興市場銘柄における優良企業に準ずる企業（平成 17 年度）

本年度から新たに優良企業選定を行った新興市場銘柄については、優良企業に次ぐ評価を受けた次の2社をディスクロージャー優良企業に準ずる企業として称賛状を贈呈することといたしました。

ワークスアプリケーションズ

サイバーエージェント

概 括

ディスクロージャー研究会

座長 松島 憲之

本ディスクロージャー優良企業選定は本年度で 11 回目を迎えたが、その概要は次のとおりである。

1. 評価対象

- (1) 業種別については、原則として東証 1 部上場株式時価総額を基準として選定した、建設・住宅・不動産 (19 社)、食品 (20 社)、電気・精密機器 (26 社)、自動車・同部品 (16 社)、電力・ガス (13 社)、運輸(陸運・海運・空運) (14 社)、通信 (6 社)、商社 (5 社)、銀行 (12 社)、コンピューターソフト (17 社) の 10 業種合計 148 社を対象とした。

- (2) 新興市場銘柄については、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレス、セントレックス、Q-Board およびアンビシャスの六つの市場に上場している企業の中で、時価総額上位であって、かつその企業を調査対象としているアナリストの数が一定以上の 49 社 (注) とした。

(注) 本年 2 月に本優良企業選定対象企業 (50 社) を決定後、当初対象企業の 1 社が新興市場以外の市場に上場したため選定対象から除外することとし、最終的に 49 社となった。

- (3) 個人投資家向け情報提供については、本年度のディスクロージャー優良企業選定対象である各業種 (10 業種) および新興市場銘柄についての選定結果における上位企業 (注) の 31 社とした。

(注) 各業種別については上位 2 割以内の企業 (上限 3 社・本年度は一つの業種で上位に 2 社同順位があったため当該業種は 4 社)、および新興市場銘柄については上位 1 割の 5 社、合計 31 社。

- (4) 評価対象としたディスクロージャーの状況は、原則として、平成 16 事業年度に関する企業情報 (平成 17 年 6 月末のスコアシート記入までに開示された情報を含む。) に係るものとした。

2. 評価方法等

本年度は、「はじめに」に記述した本制度の今後のあり方についての検討結果を踏まえ、新たな優良企業選定評価基準を設定した。

- (1) 業種別評価基準は、各業種共通項目として、「1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス」、「2. 説明会、インタビュー、説明資料における開示および四半期開示」、「3. フェアー・ディスクロージャー」、「4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示」、「5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示」の五つの分野（このうち、4 分野についてはサブ項目（11）を設定）を取り上げることとした。各分野の配点は、一定の範囲で各専門部会が決定し、また、各分野の具体的評価項目も、それぞれの専門部会の判断に基づき設定した。

この業種別評価基準（スコアシート）に基づき、証券アナリスト経験年数 3 年以上でかつ現在当該業種担当概ね 2 年以上のアナリスト、延 340 名が評価を行った。

- (2) 新興市場銘柄については、各評価対象企業の業種が一律でないことから、上記の 5 分野のうち「各業種の状況に即した自主的な情報開示」を除く 4 分野について 8 項目の具体的評価基準を設定した。この評価基準（スコアシート）に基づき、新興市場銘柄をカバーしている 92 名のアナリストが評価を行った。

- (3) 個人投資家向け情報提供については、「1. 個人投資家向け会社説明会の開催状況」、「2. ホーム・ページにおける開示等」、「3. 事業報告書の内容」の三つの分野について 17 項目の具体的評価基準を設定した。この評価基準（スコアシート）のうち、9 項目については、各評価対象企業にアンケート調査を実施しその回答結果を基に評点を付した。残りの 8 項目は、個人営業を行っている証券会社において、個人投資家向けの情報提供に携わっているアナリストから構成されている「個人投資家向け情報提供専門部会」の委員が評点を付し、最終評価は両者の評点を合算して行った。

以上の評価結果を更に、経験豊富なアナリストで構成する各専門部会（12 部会計 90 名の委員）において慎重に分析し、各部会としての報告書の取りまとめを行った。当研究会は、この報告書をもとに各業種等の優良企業の選定を行った。

3. 評価結果

評価結果の詳細は、後掲の各専門部会の報告に示すとおりであるが、その概要は次のとおりである。

- (1) 業種別における評価平均点は、建設・住宅・不動産 65.1 点、食品 62.0 点、電気・精密機器 71.9 点、自動車・同部品 66.2 点、電力・ガス 68.5 点、運輸（陸運・海運・空運）71.9 点、通信 68.9 点、商社 70.0 点、銀行 62.9 点、コンピューターソフト 62.9 点であった。

業種別における業種間の評価平均点の違いは、具体的評価項目の内容および配点に業種間の相違があることも反映している。

本年度は、前述のとおり、業種別の評価についても評価基準の大幅な見直しを行ったことから、ディスクロージャーの水準について昨年度と厳密に比較することは難しいものの、評価を行ったアナリストの意見を総合的に勘案すると、企業のディスクロージャーは全体として着実に向上していると評価することができる。

なお、本年度新たに取り上げた、具体的評価項目の「資本政策、株主還元策が十分に説明されているか。」については、いずれの業種とも総じて評価は低く、改善を望むとのアナリストの意見が多かった。

- (2) 本優良企業選定はこれまで東証1部上場企業を対象として実施してきたが、近年新規上場する新興企業が増加していること等を考慮し、本年度から新たに本制度の対象として新興市場銘柄を取り上げた。

この評価対象企業の評価平均点は61.1点、評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は8.4点であった。

また、評価実施アナリストの意見を見ると、一部の企業を除き、総じて経営トップが自ら説明会等に出席するなどIRへの取り組みが積極的であることや、フェア・ディスクロージャーにつき、十分な注意を払っていることなど、新興市場銘柄についても、ディスクロージャー向上への姿勢を評価できるとの意見があった。

- (3) 資本市場の活性化を図るためには個人投資家の株式市場への一層の参入が不可欠であるとの認識が高まるとともに、近年多くの企業において、IR活動の対象として個人投資家を重視する傾向が高まっていること等を考慮し、本年度から新たに本制度の対象として個人投資家向け情報提供を取り上げた。

この評価対象企業の評価平均点は69.0点であった。

評価結果を見ると、多くの評価対象企業が、個人投資家に対する情報提供を充実するための努力を行っている様子がうかがえた。たとえば、具体的評価項目とした「個人投資家向け会社説明会を開催しているか。」については、評価対象企業31社中19社(61%)が開催しており、過去1年間の平均開催回数が4.6回に上っている。また、ホームページに個人投資家向けコーナーを設けたり、事業報告書の内容について、グラフや図表を用いて、投資家が知りたいことを分かりやすく説明するといった工夫を行っている企業が多く見られた。

最後に、本年度の作業には、各専門部会委員およびスコアシート記入者として多数の経験豊富なアナリストが参加されたが、いずれも多忙を極める中で企業ディスクロージャーの改善、充実を求める真摯な姿勢で精力的な作業に当たって頂いたことに対し、ここに深甚なる感謝の意を表したい。

【各専門部会報告】

12 部会

建設・住宅・不動産

コムシスホールディングス、大成建設、大林組、清水建設、鹿島建設、西松建設、前田建設工業、戸田建設、大東建託、五洋建設、住友林業、大和ハウス工業、積水ハウス、関電工、きんでん、協和エクシオ、三井不動産、三菱地所、住友不動産
(計 19 社)

1. 評価方法等

建設・住宅・不動産ディスクロージャー評価基準(スコアシート)は、「1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス(評価項目数 4)」(以下「経営陣の IR 姿勢等」と省略)を 18 点、「2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示(同 11)」(以下「説明会等」と省略)を 44 点、「3. フェアー・ディスクロージャー(同 5)」を 16 点、「4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示(同 2)」(以下「コーポレート・ガバナンス関連」と省略)を 8 点、「5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示(同 3)」(以下「自主的情報開示」と省略)を 14 点、5 分野全体で 25 項目・100 点満点とした(具体的な評価項目および配点は 15 頁参照)。

評価実施(スコアシート記入)アナリストは 28 社の 33 名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要は次のとおりである(評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」は 14 頁参照)。

本年度の総合評価平均点は 65.1 点となった。評価項目の 5 分野について平均得点率(評価対象企業の平均点/配点)(以下省略)を見ると、**経営陣の IR 姿勢等**が 69%、**説明会等**が 67%、**フェアー・ディスクロージャー**が 68%、**コーポレート・ガバナンス関連**が 56%、**自主的情報開示**が 56%となり、**コーポレート・ガバナンス関連**および**自主的情報開示**は、他の 3 分野をかなり下回った。

また、具体的評価項目について見ると、**経営陣の IR 姿勢等**における、社長が決算説明会またはミーティングに出席し、実質的な討議に参加しているか(平均得点率 83%)、および**説明会等**における、説明資料に受注・契約、収益のデータを事業内容に即して記載しているか(同 82%)については、いずれも 80%以上の高い平均得点率となっている。

さらに、評価対象企業のうち、建設部門と住宅・不動産部門の評価結果を比較して見ると、総合評価平均点は、建設部門の 60.6 点に対し、住宅・不動産部門は 72.7 点とかなり上回った。同様に 5 分野別の平均得点率を比較すると、**経営陣の IR 姿勢等**は、建設部門：65%、住宅・不動産部門：76%(以下同順)、**説明会等**は 61%、76%、**フェアー・ディスクロージャー**は 65%、74%、**コーポレート・ガバナンス関連**は 53%、61%、**自主的情報開示**は 52%、64%となり、すべての分野で住宅・不動産部門が建設部門を上回っている。

なお、評価対象企業の総合評価点の標準偏差は 7.4 点であった。

また、評価実施アナリストの意見を見ると、経営陣や IR 部門の積極的な取り組み姿勢、説

明資料の充実および月次受注状況の開示等迅速な情報開示への努力といった点を評価する声があった。

今後、中・下位評価対象企業を中心に一層開示レベルを引き上げていくことが望まれる点は、**自主的情報開示**における、期中のデータについての的確な説明の付加(平均得点率 50%)、**コーポレート・ガバナンス関連**における、将来の資本政策を判断する材料となる資本構造と過去の資金調達経緯についての十分な説明(同 54%)、および**説明会等**における、部門別の利益率の実績と見通しの双方の開示(同 55%)などである。

(2) 上位個別企業の評価概要

三菱地所(ディスクロージャー優良企業 [4 回連続]、総合評価点: 76.3 点、第 1 位←1 位)

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(得点率〔評価点/配点〕(以下省略) 79%)が第 2 位、**説明会等**(81%)が第 1 位、**フェア・ディスクロージャー**(77%)が第 3 位、**コーポレート・ガバナンス関連**(61%)が 2 社同得点第 5 位、**自主的情報開示**(66%)が第 4 位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、社長が決算説明会および定期的なミーティングに出席し、実質的な討議に参加していることが極めて高い評価を受けるなど、全体としての**経営陣の IR 姿勢**が高く評価された。

説明会等においては、企業分析に必要な主要な連結子会社、関連会社の個別 BS・P/L の開示などが高く評価された。また、四半期情報の開示における、当該四半期の実績と年度の見通しとの関係についての十分な説明が高い評価を受けた。

フェア・ディスクロージャーにおいては、ネットコンファレンスの開催など**フェア・ディスクロージャー**への取組み姿勢や、英文による情報提供が充実していることが高い評価を受けた。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

三井不動産(総合評価点: 75.9 点、第 2 位←3 位)

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(79%)が第 3 位、**説明会等**(81%)が第 2 位、**フェア・ディスクロージャー**(79%)が第 2 位、**コーポレート・ガバナンス関連**(66%)が 2 社同得点第 1 位、**自主的情報開示**(59%)が 3 社同得点第 9 位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、全体としての**経営陣の IR 姿勢**や、IR 部門へのアクセスが容易であること、十分な情報が集積されていることなど、同部門の機能が充実していることが高く評価された。

説明会等においては、企業分析に必要な適切な内容の部門別開示を行っていることなどが高い評価を受けた。また、説明資料に資産および負債・資本のデータを事業内容に即して記載していることが高く評価された。このほか、四半期情報の開示においても高い評価を受けた。

フェア・ディスクロージャーにおいては、経営陣および IR 部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないように注意を払っていることが高く評価されたほか、決算発表の早期化に努力していることが他社に大きな差をつけて首位の評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、中・長期計画の進捗状況、達成のための具体的方策についての説明が評価された。

大東建託（総合評価点：74.3点、第3位←2位）

同社は、分野別では、経営陣の IR 姿勢等(77%)および説明会等(73%)が第5位、フェア・ディスクロージャー(81%)が第1位、コーポレート・ガバナンス関連(63%)が2社同得点第3位、自主的情報開示(74%)が第1位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、経営陣の IR 姿勢等においては、IR 部門へのアクセスの良さやレスポンスの迅速さなど、同部門が十分に機能していることが高い評価を受けた。

説明会等においては、受注・契約、収益の実績と見通しを事業内容に即して説明していること、また、説明資料に受注・契約、収益のデータや、資産および負債・資本のデータを事業内容に即して記載していることなどが高く評価された。

フェア・ディスクロージャーにおいては、それに対する取り組み姿勢のほか、決算説明会資料や期中のデータのホーム・ページでの開示の項目で高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、期中の定量的データを十分な頻度で開示し、それについての確な説明を付加していることが評価された。

住友不動産（総合評価点：74.0点、第4位←4位）

同社は、分野別では、経営陣の IR 姿勢等(78%)が第4位、説明会等(80%)が第3位、フェア・ディスクロージャー(68%)が第10位、コーポレート・ガバナンス関連(66%)が2社同得点第1位、自主的情報開示(59%)が第8位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、経営陣の IR 姿勢等においては、説明会に対する社長をはじめとする経営陣の積極的な取組姿勢や、IR 担当者が詳細な情報を把握していることなど、同部門が十分に機能していることが高く評価された。

説明会等においては、キャッシュフロー計算書の実績と見通しを分かりやすく説明していることが評価された。このほか、説明資料における連結のセグメント情報の分け方が事業内容の実態に即したものであることなどが高い評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、中・長期計画に具体性があること、およびその進捗状況、達成のための方策についての説明が評価された。

五洋建設（総合評価点：70.7点、2社同得点第5位←5位）

同社は、分野別では、経営陣の IR 姿勢等(81%)が第1位、説明会等(72%)が第6位、フェア・ディスクロージャー(69%)が第9位、コーポレート・ガバナンス関連が(58%)2社同得点第8位、自主的情報開示(63%)が第5位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、経営陣の IR 姿勢等においては、社長が四

半期ごとのミーティングに出席していることなど、全体としての経営陣の IR 姿勢が高く評価された。また、IR 担当者の積極的な取り組み姿勢や、IR 部門に十分な情報が集積されていることなど、同部門が十分に機能していることも高く評価された。

自主的情報開示においては、施工現場の見学会等を積極的に実施していることが高い評価を受けた。

住友林業（総合評価点：70.7 点、2 社同得点第 5 位←7 位）

同社は、分野別では、経営陣の IR 姿勢等(75%)が 2 社同得点第 6 位、説明会等(71%)、フェア・ディスクロージャー(71%)およびコーポレート・ガバナンス関連(59%)が第 7 位、自主的情報開示(70%)が第 3 位となった。

上位の評価となった分野である自主的情報開示においては、期中の定量的データを十分な頻度で開示し、それについての的確な説明を付加していることが評価された。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

大和ハウス工業（総合評価点：69.4 点、第 7 位←8 位、説明会等（74%）第 4 位）

同社は、説明会等において、企業分析に必要な主要な連結子会社、関連会社の個別 BS・P/L の開示などが高く評価された。また、部門別の利益率の実績と見通しを詳細に開示していることも高い評価を受けた。

コムシスホールディングス（総合評価点：66.9 点、第 9 位←10 位、フェア・ディスクロージャー（76%）第 4 位、コーポレート・ガバナンス関連（63%）2 社同得点第 3 位、自主的情報開示（72%）第 2 位）

同社は、フェア・ディスクロージャーにおいて、決算説明会資料や期中のデータのホーム・ページでの開示および英文による情報提供が充実していることが高い評価を受けた。また、自主的情報開示において、期中の定量的データを十分な頻度で開示していることなどが高く評価された。

協和エクシオ（総合評価点：66.1 点、第 10 位←8 位、フェア・ディスクロージャー(76%) 第 5 位、コーポレート・ガバナンス関連（61%）2 社同得点第 5 位）

同社は、フェア・ディスクロージャーにおいて、決算説明会資料や期中のデータのホーム・ページでの開示および英文による情報提供が充実していることなどが高い評価を受けた。

以 上

平成17年度 デイスクロージャヤ評価比較総括表 (建設・住宅・不動産)

(単位：点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRのトランス		2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示		3. フェア・ディスクロージャー		4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示		5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示		昨年度 順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	三菱地所	76.3	14.3	2	35.6	1	12.3	3	4.9	5	9.2	4	1
2	三井不動産	75.9	14.2	3	35.5	2	12.7	2	5.3	1	8.2	9	3
3	大東建託	74.3	13.8	5	32.3	5	12.9	1	5.0	3	10.3	1	2
4	住友不動産	74.0	14.1	4	35.4	3	10.9	10	5.3	1	8.3	8	4
5	五洋建設	70.7	14.5	1	31.7	6	11.1	9	4.6	8	8.8	5	5
5	住友林業	70.7	13.5	6	31.3	7	11.4	7	4.7	7	9.8	3	7
7	大和ハウス工業	69.4	12.7	10	32.7	4	10.8	11	4.6	8	8.6	6	8
8	積水ハウス	68.2	12.6	12	31.2	8	11.7	6	4.5	10	8.2	9	6
9	コムシスホールディングス	66.9	13.5	6	26.1	15	12.2	4	5.0	3	10.1	2	10
10	協和エクシオ	66.1	13.4	8	27.5	10	12.1	5	4.9	5	8.2	9	8
11	大成建設	63.0	12.7	10	27.3	12	10.2	15	4.4	11	8.4	7	11
12	鹿島建設	61.4	12.1	13	27.2	13	10.5	14	4.3	12	7.3	12	13
13	きんでん	60.3	12.8	9	25.9	16	10.7	12	4.2	13	6.7	14	15
14	大林組	59.0	10.1	17	27.5	10	10.6	13	4.2	13	6.6	15	12
15	前田建設工業	58.0	12.1	13	25.5	17	10.1	16	4.0	16	6.3	17	14
16	戸田建設	56.9	11.1	15	26.4	14	8.6	19	4.2	13	6.6	15	16
17	関電工	56.2	10.5	16	25.2	18	11.2	8	3.9	17	5.4	19	17
18	西松建設	55.5	9.9	18	27.8	9	8.8	18	3.4	19	5.6	18	19
19	清水建設	53.7	8.5	19	25.0	19	9.3	17	3.9	17	7.0	13	18
	評価対象企業総合評価平均点	65.1	12.4		29.3		11.0		4.5		7.9		

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は7.4点、昨年度は7.8点であった。

平成17年度評価項目および配点一覧(建設・住宅・不動産)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス (18点)

	配点
(1)経営陣のIR姿勢	
① 全体として経営陣のIR姿勢をあなたはどの程度評価しますか。	5
② 社長は説明会またはミーティングに出席し、実質的な討議に参加していますか。	3
(2)IR部門の機能	
・ IR部門が十分に機能していますか。(アクセスの容易性、情報の集積、期中の収益動向の説明等)	5
(3)IRの基本スタンス	
・ 会社にとって都合の悪い情報、自社の弱点、低収益あるいは赤字の事業についても積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していますか。	5

2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示 (44点)

	配点
(1)説明会、インタビューにおける開示	
① 部門別(注1)の利益率の実績と見通しは開示されていますか。 両方開示=3点 片方開示=1.5点 なし=0点	3
② 企業分析に必要な適切な内容の部門別開示がなされていますか。	5
③ 受注・契約、収益の実績と見通しは事業内容に即して説明されていますか。	5
④ 資産および負債・資本に関する実態と見通しは事業内容に即して説明されていますか。	5
⑤ 企業分析に必要な主要な連結子会社・関連会社の個別BS・P/Lが開示されていますか。	4
⑥ キャッシュフロー計算書の実績と見通しは分かり易く説明されていますか。	5
(2)説明資料等(短信およびその附属資料を含む)における開示	
① 部門別(注1)の受注または売上見通し(注2)が記載され、かつ部門分けは事業の実態に即したものですか。(決算短信に限る。その他説明会配付資料は除く)	5
② 連結セグメント情報(注3)の分け方は事業内容の実態に即したものですか。	3
③ 受注・契約、収益のデータは事業内容に即して記載されていますか。	3
④ 資産および負債・資本のデータは事業内容に即して記載されていますか。	3
(3)四半期情報開示	
・ 当該四半期の実績を年度の見通しとの関係でどのように理解すべきかについて十分説明されていますか。	3

3. フェア・ディスクロージャー (16点)

	配点
(1)フェア・ディスクロージャーへの取り組み姿勢	
① 経営陣およびIR部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていますか。	3
② 投資家にとって重要と判断される事項(注4)の開示は迅速に行われていますか。	3
③ 決算発表の早期化に努力していますか。	2
(2)ホームページにおける情報提供	
・ 決算説明会資料や期中のデータがホームページでも入手が可能ですか。	6
(3)英文による情報提供	
・ 英文による情報提供は充実していますか。	2

4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示 (8点)

	配点
(1)資本政策、株主還元策の開示	
・ 将来の資本政策を判断する材料となる資本構造と過去の資金調達の経緯について十分な説明がされていますか。	4
(2)目標とする経営指標等	
・ 中・長期経営計画の進捗状況、達成のための具体的方策が十分説明されていますか。	4

5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示 (14点)

	配点
① 期中の定量的データは開示され、頻度は十分ですか。	5
② 期中のデータについての的確な説明が付加されていますか。	5
③ 生産・施工現場、研究開発施設および展示場、開発プロジェクトの見学会等を積極的に実施していますか。	4

(注1)「部門別」については、業種により、

ゼネコン:国内・海外および官・民・土・建・その他
住宅:戸建て・アパート・一般建築・分譲・賃貸・その他
不動産:分譲・賃貸・建設・委託業務・その他
専門工事:電気ないし第一種通信事業会社向け・一般向け設備工事・その他建設工事・サービス・その他
..と読み替えて下さい

(注2)「受注または売上見通し」については、業種により、

建設・住宅については受注・売上げの見通し
不動産については売上げの見通し

(注3)「連結セグメント情報」については、業種により、

ゼネコン:建設、分譲、賃貸、その他
住宅:住宅建築、一般建築、分譲、賃貸、その他
不動産:分譲、賃貸、建設、委託業務、その他
専門工事:通信ないし電気工事、一般工事、サービス、その他

(注4)投資家にとって重要と判断される事項は、真証のTDネットへの登録を含む下記のような事項です。
例えば、受注動向、指名停止、訴訟、労災、災害、環境汚染、取引先の倒産、海外市場での変動、

建設・住宅・不動産専門部会委員

部会長	増田 悦佐	HSBC証券
部会長代理	高木 敦	モルガン・スタンレー証券
	大谷 洋司	クレディ・スイス・ファースト・ホストン証券
	沖野 登史彦	UBS証券
	小林 俊二	住友信託銀行
	齋藤 健	みずほ証券
	中川 雅人	大和総研

評価実施アナリスト(33名〈氏名等の掲載の承諾を得られていない2名を含む〉)

朝倉 香織	第一生命保険	小松 雅彦	シュローダー投信投資顧問
荒木 健次	農林中金全共連アセットマネジメント	齋藤 健	みずほ証券
新目 一也	住友信託銀行	鈴木 直樹	シュローダー投信投資顧問
石島 利浩	UFJ つばさ証券	高木 敦	モルガン・スタンレー証券
石本 哲也	三井住友アセットマネジメント	高畑 満	新光証券
伊藤 昌哉	富士投信投資顧問	中川 雅人	大和総研
今井 るみ子	ソエティ エネラルアセットマネジメント	長谷川 正人	J.P.モルガン・インベストメント・マネジメント・インク
大谷 洋司	クレディ・スイス・ファースト・ホストン証券	秀 一浩	トイエイ信託銀行
沖野 登史彦	UBS証券	増田 悦佐	HSBC証券
小澤 公樹	三菱証券	松岡 真也	東京海上アセットマネジメント投信
川嶋 宏樹	大和総研	松本 淳平	大和証券投資信託委託
河内 宏文	みずほインバスターズ証券	水谷 敏也	三菱証券
菊池 祐子	ユー・ビー・エス・グローバルアセット・マネジメント	村端 誠	UFJパートナーズ投信
岸 恭彦	みずほインバスターズ証券	吉澤 英俊	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信
木村 和広	ニッセイアセットマネジメント	若林 祐二	富国生命投資顧問
小林 俊二	住友信託銀行		

食 品

日清製粉グループ本社、山崎製パン、明治乳業、ヤクルト本社、日本ハム、アサヒビール、麒麟麦酒、宝ホールディングス、コカ・コーラウエストジャパン、伊藤園、キリンビバレッジ、キッコーマン、味の素、キューピー、ハウス食品、カゴメ、ニチレイ、東洋水産、日清食品、日本たばこ産業 (計 20 社)

1. 評価方法等

本年度は、評価対象企業として新たに明治乳業、日本ハムの 2 社を加え、計 20 社のディスクロージャー状況を評価した。

食品ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス（評価項目数 4）」（以下「経営陣の IR 姿勢等」と省略）を 28 点、「2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示（同 13）」（以下「説明会等」と省略）を 34 点、「3. フェアー・ディスクロージャー（同 7）」を 18 点、「4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示（同 1）」（以下「コーポレート・ガバナンス関連」と省略）を 9 点、「5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示（同 3）」（以下「自主的情報開示」と省略）を 11 点、5 分野全体で 28 項目・100 点満点とした（具体的な評価項目および配点は 22 頁参照）。

評価実施（スコアシート記入）アナリストは 27 社の 28 名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要は次のとおりである（評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」は 21 頁参照）。

本年度の総合評価平均点は 62.0 点となった。評価項目の 5 分野について平均得点率（評価対象企業の平均点／配点〈以下省略〉）を見ると、経営陣の IR 姿勢等が 64%、説明会等が 64%、フェアー・ディスクロージャーが 71%、コーポレート・ガバナンス関連が 48%、自主的情報開示が 50% となり、コーポレート・ガバナンス関連および自主的情報開示は他の 3 分野をかなり下回る評価となった。

また、具体的評価項目について見ると、フェアー・ディスクロージャーにおける、ホームページを利用した有用な情報（決算説明会の資料）の提供（平均得点率 90%）、投資家にとって重要と判断される事項（例えば、業績変動、合併・提携、事故・災害、リスク情報等）を遅滞なく開示し、十分に説明しているか（同 85%）、および説明会等における、次期の事業計画（営業利益、売上総利益率、設備投資額、減価償却費等）を十分に記載しているか（同 84%）が 80% を上回る高い平均得点率となった。

なお、各評価対象企業の総合評価点の標準偏差は 9.9 点であった。

今後、総じて改善が望まれる点は、経営トップおよび他部門へのインタビューの容易性（平均得点率 53%）、資本政策、株主還元策に対する考え方の十分な説明（同 48%）および有益な月次情報のタイムリーかつ積極的な開示（同 39%）などである。また、下位評価企業を中心に改善が望まれる点は、説明会等における経営陣の経営方針等についての十分な説明（同

65%) などである。

(2) 上位個別企業の評価概要

アサヒビール（ディスクロージャー優良企業 [3 回連続]、総合評価点：82.4 点、第 1 位←1 位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(得点率(以下省略)76%)が第 2 位、**説明会等**(87%)が第 1 位、**フェア・ディスクロージャー**(91%)が第 3 位、**コーポレート・ガバナンス関連**(67%)が第 2 位、**自主的情報開示**(82%)が第 1 位となった。

同社は、経営陣と IR 部門が連携して投資家のニーズに基づいた情報発信に努めている。この姿勢が総合的な高い評価につながった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、IR の基本スタンスについて、経営分析に必要な情報開示の継続性に配慮をしていることが極めて高く評価された。

説明会等においては、説明資料に、販管費、営業外損益および特別損益の内訳についての実績と見通しを十分に開示していることが極めて高い評価を受けた。このほか、四半期の動向を理解するために必要な基本的なセグメント情報の開示なども高く評価された。この結果、この分野の 13 の具体的評価項目のうち 11 項目が 80%以上の評価を受けた。

フェア・ディスクロージャーにおいては、投資家にとって重要と判断される事項を遅滞なく開示し、かつ十分に説明していることが高く評価されたほか、ホーム・ページを利用して有用な情報（決算説明会の状況）を提供していることも極めて高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、有益な月次情報をタイムリーにかつ積極的に開示していることが極めて高く評価された。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

麒麟麦酒（高水準のディスクロージャーを連続維持している企業 [第 2 位 3 回連続]、総合評価点：79.9 点、第 2 位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(77%)が第 1 位、**説明会等**(84%)が第 2 位、**フェア・ディスクロージャー**(93%)が第 1 位、**コーポレート・ガバナンス関連**(60%)が第 4 位、**自主的情報開示**(72%)が 2 社同得点第 3 位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、IR 部門に経営情報が集約されており、担当者と有益なディスカッションができること、また、IR 部門を通して経営トップおよび他部門へのインタビューが容易であることなど、同部門の機能が充実していることがトップの評価を受けた。また、経営分析に必要な情報開示の継続性に配慮をしていることも高い評価を受けた。

説明会等においては、説明会やインタビュー時に、商品および営業戦略を十分に説明していることが高く評価された。また、決算短信および同時配布資料における十分な開示や、説明資料に次期の事業計画（営業利益、売上総利益率、設備投資額、減価償却費等）を十分に

記載していることなども高い評価を受けた。

フェア・ディスクロージャーにおいては、フェア・ディスクロージャーへの取組み姿勢、ホーム・ページにおける情報提供および英文による情報提供のいずれも高い得点率となった。

自主的情報開示においては、グローバルな視点での業界動向等を積極的に開示していることがトップの高い評価を受けた。

以上の結果、同社は、平成 15 年度のディスクロージャー優良企業選定以降 3 年(3 回)連続して上位の第 2 位の評価を受けた。同社がこのような高水準のディスクロージャーを連続して維持するために払っている努力は、高く評価できるものと認められる。

伊藤園（総合評価点：72.4 点、2 社同順位第 3 位←5 位）

同社は、分野別では、経営陣の IR 姿勢等(75%)が第 3 位、説明会等(74%)が第 6 位、フェア・ディスクロージャー(66%)が第 13 位、コーポレート・ガバナンス関連(80%)が第 1 位、自主的情報開示(66%)が第 5 位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、経営陣の IR 姿勢等においては、説明会等における経営陣の経営方針の説明が、明快でかつ説得力があることが高い評価を受けた。また、経営分析に必要な情報開示の継続性に配慮をしていることも高く評価された。

コーポレート・ガバナンス関連においては、資本政策、株主還元策に対する考え方についての説明がトップの評価を受けた。

自主的情報開示においては、業界動向等を積極的に開示していることが高く評価された。

以上のほか、説明会等において、説明資料に、次期の事業計画（営業利益、売上総利益率、設備投資額、減価償却費等）を十分に記載していること、説明会やインタビュー時に、商品および営業戦略を十分に説明していることが極めて高い評価を受けた。

キリンビバレッジ（総合評価点：72.4 点、2 社同順位第 3 位←3 位）

同社は、分野別では、経営陣の IR 姿勢等(67%)が第 7 位、説明会等(79%)が第 3 位、フェア・ディスクロージャー(78%)が第 7 位、コーポレート・ガバナンス関連(57%)が 2 社同得点第 5 位、自主的情報開示(72%)が 2 社同得点第 3 位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、説明会等においては、説明資料に、BS の主要項目の増減理由が十分に記載されていること、および、主な連結対象会社または詳細なセグメント別の売上、営業利益、経常利益等が十分に記載されていることが満点と評価された。加えて、カテゴリー別、チャンネル別、容器別、家庭用・業務用別の売上区分を同社の実状に応じて明示していることなども高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、有益な月次情報をタイムリーにかつ積極的に開示していることが評価された。

コカ・コーラウエストジャパン（総合評価点：69.6点、第5位←6位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(70%)が第5位、**説明会等**(77%)が第4位、**フェア・ディスクロージャー**(71%)および**コーポレート・ガバナンス関連**(48%)が第10位、**自主的情報開示**(63%)が第6位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、経営分析に必要な情報開示の継続性に配慮をしていることが高く評価された。

説明会等においては、説明会やインタビュー時に、商品および営業戦略を十分に説明していることが高い評価を受けたほか、説明資料に、カテゴリー別、チャンネル別、容器別、家庭用・業務用別の売上区分を同社の実状に応じて明示していること、利益増減要因を十分に記載していることが極めて高い評価を受けた。

以 上

平成17年度 デイスクロージャー評価比較総括表 (食品)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス [評価項目4] (配点28点)		2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示 [評価項目13] (配点34点)		3. フェア・ディスタンス [評価項目7] (配点18点)		4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示 [評価項目1] (配点9点)		5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示 [評価項目3] (配点11点)		昨年度 順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	アサヒビール	82.4	21.4	2	29.6	1	16.4	3	6.0	2	9.0	1	
2	麒麟麦酒	79.9	21.5	1	28.4	2	16.7	1	5.4	4	7.9	3	
3	伊藤園	72.4	21.1	3	25.0	6	11.8	13	7.2	1	7.3	5	
3	キリンビバレッジ	72.4	18.7	7	26.7	3	14.0	7	5.1	5	7.9	3	
5	コカ・コーラウエストジャパン	69.6	19.5	5	26.1	4	12.8	10	4.3	10	6.9	6	
6	カゴメ	68.9	18.4	8	25.1	5	14.6	4	5.1	5	5.7	7	
7	ニチレイ	66.4	19.0	6	24.6	7	13.2	9	4.4	9	5.2	8	
8	日本たばこ産業	66.0	17.8	10	22.4	9	16.6	2	4.1	11	5.1	9	
9	宝ホールディングス	63.8	18.3	9	22.8	8	13.3	8	4.6	8	4.8	12	
10	味の素	60.6	16.7	12	19.3	12	14.5	5	5.0	7	5.1	9	
11	キッコーマン	59.3	16.5	14	21.2	10	14.5	5	3.3	15	3.8	17	
12	日清製粉グループ本社	59.1	19.7	4	19.2	13	9.7	18	5.8	3	4.7	13	
13	キューピー	56.1	16.7	12	18.9	15	11.4	15	4.1	11	5.0	11	
14	日本ハム	53.4	16.4	15	16.3	19	9.3	20	3.2	17	8.2	2	
15	ヤクルト本社	52.6	15.5	17	21.0	11	9.4	19	3.3	15	3.4	19	
16	山崎製パン	52.2	14.7	20	19.0	14	11.7	14	2.7	19	4.1	14	
17	東洋水産	51.8	17.2	11	15.9	20	10.9	16	3.7	13	4.1	14	
18	日清食品	51.7	15.4	19	17.4	16	12.1	12	2.8	18	4.0	16	
19	ハウス食品	51.6	16.4	15	17.3	17	10.5	17	3.6	14	3.8	17	
20	明治乳業	50.3	15.5	17	16.6	18	12.2	11	2.7	19	3.3	20	
	評価対象企業総合評価平均点	62.0	17.8		21.6		12.8		4.3		5.5		

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は9.9点、昨年度は8.8点であった。

平成17年度評価項目および配点一覧(食品)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス (28点)

	配点
(1)経営陣のIR姿勢	
・ 説明会等における経営陣の経営方針の説明は有益(分かり易さ、株式市場のニーズに合致)ですか。 (優れている点あるいは不十分な点について自由コメント欄に記入して下さい)	10
(2)IR部門の機能	
① IR担当者とは有益(分かり易さ、株式市場のニーズに合致)なディスカッションができますか。 (優れている点あるいは不十分な点について自由コメント欄に記入して下さい)	10
② 経営トップおよび他部門へのインタビューが容易ですか。	5
(3)IRの基本スタンス	
・ 経営分析に必要な重要な情報開示の継続性に配慮がなされていますか。	3

2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示 (34点)

	配点
(1)説明会、インタビューにおける開示	
① 決算説明会が決算発表日を含めて3営業日以内に実施されていますか。 されている:3点 されていない:0点	3
② 商品および営業戦略が十分に説明されていますか。	3
(2)説明資料等(短信およびその附属資料を含む)における開示	
① 決算短信および同時配布資料における開示は十分に行われていますか。	8
② 次期の事業計画(営業利益、売上総利益率、設備投資額、減価償却費等)が十分に記載されていますか。	2
③ BSの主要項目の増減理由は十分に記載されていますか。	2
④ 販売費および一般管理費の主要項目(人件費、地代家賃、広告宣伝費など)の実績と見通しは十分に記載されていますか。	2
⑤ 営業外損益および特別損益の内訳の実績と見通しは十分に記載されていますか。	2
⑥ カテゴリー別、チャンネル別、容器別、家庭用・業務用別等の各社の実情に応じた売上区分が明示されていますか。	2
⑦ 利益増減要因が十分に記載されていますか。	2
⑧ 主な連結対象会社または詳細なセグメント別の売上、営業利益、経常利益等が十分に記載されていますか。	2
⑨ 主な連結対象会社または詳細なセグメント別の総資産額および純資産額が十分に記載されていますか。	2
(3)四半期情報開示	
① 四半期の数値を理解するために必要な事業に係る季節変動などの説明が十分にされていますか。	2
② 四半期の動向を理解するために必要な基本的なセグメント情報が開示されていますか。	2

3. フェアー・ディスクロージャー (18点)

	配点
(1)フェアー・ディスクロージャーへの取り組み姿勢	
① 経営陣およびIR部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていますか。	4
② 投資家にとって重要と判断される事項(例えば、業績変動、合併・提携、事故・災害、リスク情報等)の開示は遅滞なくかつ十分に説明されていますか。(当該事項の発生がなかったと思う場合も満点評価とする。)	4
(2)ホームページにおける情報提供	
・ ホームページを利用して以下の各項目について有用な情報の提供を行っていますか。	
A 過去の長期財務データ	2
B 決算説明会の資料	2
C 決算説明会等の状況	2
D 事業戦略	2
(3)英文による情報提供	
・ 決算短信およびアニュアルレポートなどの英文情報は遅滞なく作成され、その内容は充実していますか。	2

4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示 (9点)

	配点
資本政策、株主還元策の開示	
・ 資本政策、株主還元策に対する考え方が十分に説明されていますか。	9

5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示 (11点)

	配点
① 有益な月次情報がタイムリーかつ積極的に開示されていますか。(Eメール、FAX、ホームページ等で)	4
② 業界動向等を積極的に開示していますか。	3
③ 工場見学会や主要事業に関する説明会などの開催に前向きですか。	4

食品専門部会委員

部会長	三浦 信義	日興証券グループ証券
部会長代理	山崎 徳司	大和総研
	沖平 吉康	野村証券
	佐治 広	みずほ証券
	下田 曜弘	住友信託銀行
	藤井 洋子	ユー・ピー・エス・グローバル・アセット・マネジメント
	矢野 節子	みずほ信託銀行

評価実施アナリスト(28名〈氏名等の掲載の承諾を得られていない1名を含む〉)

秋山 真理	シュローダー投信投資顧問	下田 曜弘	住友信託銀行
肥土 恵子	三井住友アセットマネジメント	高木 章子	富士投信投資顧問
有賀 泰夫	UFJ つばさ証券	勅使河原 充	朝日ライフアセットマネジメント
池野 智彦	エース証券	出村 泰三	モルガン・スタンレー証券
石野 広治	明治安田生命保険	長崎 真介	第一勧業アセットマネジメント
伊藤 秀樹	SMBC フレント調査センター	永嶋 さやか	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信
岩田 俊幸	新光証券	橋本 洋	UFJ 信託銀行
沖平 吉康	野村証券	藤井 洋子	ユー・ピー・エス・グローバル・アセット・マネジメント
熊谷 直美	トイセイ信託銀行	藤田 潤	大和住銀投信投資顧問
倉内 清和	安田投信投資顧問	三浦 信義	日興証券グループ証券
鯉住 彰人	UFJ つばさ証券	矢野 節子	みずほ信託銀行
小島 直人	UFJ パートナース投信	山崎 徳司	大和総研
権藤 貴志	農林中金全共連アセットマネジメント	横山 瑞穂	ソシエティ・エネラルアセットマネジメント
佐治 広	みずほ証券		

電気・精密機器

- 【産業エレクトロニクス部門】日立製作所、東芝、三菱電機、エルピーダメモリ、
日本電気、富士通、NEC エレクトロニクス
- 【民生エレクトロニクス部門】松下電器産業、シャープ、ソニー、三洋電機、
パイオニア、船井電機
- 【電子部品部門】日本電産、TDK、アルプス電気、ローム、京セラ、村田製作所、
日東電工
- 【精密機器部門】セイコーエプソン、アドバンテスト、HOYA、キヤノン、リコー、
東京エレクトロン

(計 26 社)

1. 評価方法等

本年度は、評価対象企業として新たに、エルピーダメモリ、パイオニア、船井電機、日本電産、アルプス電気、日東電工の 6 社を追加し、計 26 社のディスクロージャー状況を評価した。電気・精密機器ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス（評価項目数 5）」（以下「経営陣の IR 姿勢等」と省略）を 25 点、「2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示（同 7）」（以下「説明会等」と省略）を 32 点、「3. フェアー・ディスクロージャー（同 5）」を 20 点、「4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示（同 2）」（以下「コーポレート・ガバナンス関連」と省略）を 10 点、「5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示（同 3）」（以下「自主的情報開示」と省略）を 13 点、5 分野全体で 22 項目・合計 100 点満点とした（具体的な評価項目および配点は 34 頁参照）。

評価実施（スコアシート記入）アナリストは 47 社の 85 名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要は次のとおりである（評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」（部門別を含む）は 29～33 頁参照）。

本年度の電気・精密機器全体（（以下〈全体〉と省略）の総合評価平均点は 71.9 点となった。評価項目の 5 分野について平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、経営陣の IR 姿勢等が 66%、説明会等が 72%、フェアー・ディスクロージャーが 85%、コーポレート・ガバナンス関連が 63%、自主的情報開示が 69% となり、特に、フェアー・ディスクロージャーは五つの具体的評価項目すべてにおいて高い評価結果となった。

また、評価対象企業を産業エレクトロニクス（7 社）、民生エレクトロニクス（6 社）、電子部品（7 社）、精密機器（6 社）の各部門に分けて評価結果を比較して見ると、評価平均点の高い順に、精密機器が 75.8 点、電子部品が 73.3 点、民生エレクトロニクスが 71.8 点、産業エレクトロニクスが 67.4 点と、産業エレクトロニクス以外は 70 点台の評価となった。さらに、評価項目の 5 分野の平均得点率について各部門別に見ると、精密機器は、コーポレ

ート・ガバナンス関連を除く4分野でトップの評価となっている。また、部門別で産業エレクトロニクスのコーポレート・ガバナンス関連は、唯一平均得点率が50%台にとどまった。

なお、全体の各評価対象企業の総合評価点の標準偏差は6.7点であり、部門別には、精密機器4.3点、電子部品8.7点、民生エレクトロニクス7.9点、産業エレクトロニクス2.2点であった。今後、総じて改善が望まれる点は、IR部門以外のセクションへのインタビュー等が容易であり、また有益なディスカッションを行うことができるかについての項目（平均得点率53%）などである。

(2) 全体の上位個別企業の評価概要

松下電器産業（ディスクロージャー優良企業、総合評価点：83.7点、第1位←4位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（得点率〔評価点/配点〕〈以下省略〉77%）が2社同得点第2位、**説明会等**（82%）が第2位、**フェア・ディスクロージャー**（91%）が第5位、**コーポレート・ガバナンス関連**（87%）および**自主的情報開示**（88%）が第1位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、説明会で社長が継続的に経営方針・戦略等について十分に説明していることが極めて高く評価された。加えて、経営陣が中・長期経営計画の詳細な内容について十分に説明していることも高い評価を受けた。

説明会等においては、説明資料で主要連結会社の経営動向が十分に説明されていることや、四半期の情報開示が経営実態に即して十分に行われていることなどが高く評価された。

コーポレート・ガバナンス関連においては、資本政策、株主還元策の説明および、中長期経営計画（目標とする経営指標等）の公表、その後の進捗状況、達成のための具体的方策の説明のいずれの項目とも、トップの高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、アニュアルレポート、環境報告書に社長のビジョン、各事業の概要と戦略が明瞭に記載されるなど内容が充実していることが高く評価された。また、有益な事業別説明会を毎年定期的に開催していることや、Eメールを利用した有用な情報提供が評価された。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の電気・精密機器業界における優良企業として推薦する。

キヤノン（総合評価点：80.8点、第2位←1位、精密機器部門：第1位）

同社は、**経営陣のIR姿勢等**（71%）が2社同得点第9位、**説明会等**（81%）が第4位、**フェア・ディスクロージャー**（94%）が第1位、**コーポレート・ガバナンス関連**（74%）が第4位、**自主的情報開示**（85%）が第2位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**説明会等**においては、決算説明会等における説明資料での十分な開示や、主要商品の販売動向について、数量・販売金額・構成比・成長率を示しての十分な説明がトップの高い評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、中長期経営計画（目標とする経営指標等）の公表、その後の進捗状況、達成のための具体的方策の説明が評価された。

自主的情報開示においては、テクノロジーハンドブックに技術動向や将来技術への取り組み等を明瞭に記載していることや、環境報告書等に経営ポリシーが明確に記載され充実していることなどが極めて高い評価を受けた。このほか、有益な事業別説明会を毎年定期的に開催していることが高く評価された。

以上の結果同社は、精密機器部門において、第1位の評価を受けた。これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために当部門の他の企業の模範となると認められる。

日本電産（総合評価点：80.7点、第3位・新規対象、電子部品部門：第1位）

同社は、分野別では、経営陣のIR姿勢等(77%)が2社同得点第2位、説明会等(83%)が第1位、フェア・ディスクロージャー(90%)が第6位、コーポレート・ガバナンス関連(80%)が第3位、自主的情報開示(68%)が3社同得点第12位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、経営陣のIR姿勢等においては、社長が必ず自ら説明会に出席し、経営方針・戦略等や中・長期経営計画について詳細に説明していることが極めて高いトップの評価を受けた。

説明会等においては、決算説明会における説明および質疑応答が十分に満足できるものであったことが高く評価された。このほか、説明資料における、主要連結会社の経営動向についての十分な説明なども高い評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、中長期経営計画（目標とする経営指標等）の公表、その後の進捗状況、達成のための具体的方策の説明が評価された。

以上の結果同社は、電子部品部門において、第1位の評価を受けた。これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために当部門の他の企業の模範となると認められる。

TDK（総合評価点：80.6点、第4位←6位）

同社は、分野別では、経営陣のIR姿勢等(76%)が第4位、説明会等(81%)が第3位、フェア・ディスクロージャー(92%)が第2位、コーポレート・ガバナンス関連(69%)が第6位、自主的情報開示(80%)が第3位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、経営陣のIR姿勢等においては、IR部門に十分な情報が集積されていることに加え、担当者ができる限り正確な情報を伝えようとする姿勢や、有益なディスカッションができることなどが高く評価された。

説明会等においては、四半期の情報開示が経営実態に即して十分に行われていることや、四半期のデータを過去8四半期にわたり連続的にフォローできるように開示が行われていることなどが高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、有益な工場見学会、技術説明会等の開催などが高く評価され

た。

東京エレクトロン（総合評価点：79.7点、第5位←3位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(79%)が第1位、**説明会等**(79%)が第7位、**フェア・ディスクロージャー**(92%)が第3位、**コーポレート・ガバナンス関連**(67%)が2社同得点第9位、**自主的情報開示**(75%)が第6位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、決算などの説明会に担当役員が出席するなど積極的な IR 姿勢や、社長および会長の経営方針・戦略等についての十分な説明が極めて高く評価された。加えて、IR 部門に十分な情報が集積されており、担当者とは有益なディスカッションができることなどが高く評価された。

上記のほか、決算説明会等における説明資料での十分な開示や、主要商品の販売動向について構成比等を示しての十分な説明が高い評価を受けた。

(3) 部門別(平均得点率上位順)の上位個別企業の評価概要

【精密機器部門】

キヤノン（総合評価点：80.8点、当部門第1位、全体：第2位）

【電子部品部門】

日本電産（総合評価点：80.7点、当部門第1位、全体：第3位）

【民生エレクトロニクス部門】

松下電器産業（総合評価点：83.7点、当部門第1位、全体：第1位）

以上3社の具体的評価概要は、上記(2)に記載のとおりである。

【産業エレクトロニクス部門】

日本電気（総合評価点：69.1点、当部門第1位、全体：第16位）

この部門における分野別の順位をみると、同社は、**経営陣の IR 姿勢等**が(65%)第3位、**説明会等**(68%)が第1位、**フェア・ディスクロージャー**(85%)が第2位、**コーポレート・ガバナンス関連**(56%)が2社同得点第2位、**自主的情報開示**(67%)が第5位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、説明会での社長の経営方針・戦略等についての説明などが評価された。

説明会等においては、決算説明会等における説明資料が評価されたほか、四半期の情報開示が経営実態に即して行われていることや、四半期のデータを過去8四半期にわたり連続的にフォローできるように開示が行われていることなどが高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、サブセクター売上高を四半期ごとに開示したファクトブックなどの内容が充実していることが評価された。

以上の結果同社は、産業エレクトロニクス部門において、第1位の評価を受けた。

以 上

平成17年度 ディスクロージャー評価比較総括表 (電気・精密機器：全体)

(単位：点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢・IR IR部門の機能・IR の基本スタンス		2. 説明会、インタビュー 一、説明資料等にお ける開示および四半 期開示		3. フェア・ディスク ロージャー		4. コーポレート・ガバ ナンスに関連する 情報の開示		5. 各業種に即 した自主的な情報 開示		昨年度 順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	松下電器産業	83.7	19.3	2	26.1	2	18.2	5	8.7	1	11.4	1	4
2	キヤノン	80.8	17.7	9	25.8	4	18.8	1	7.4	4	11.1	2	1
3	日本電産	80.7	19.3	2	26.6	1	17.9	6	8.0	3	8.9	12	未実施
4	TDK	80.6	19.0	4	25.9	3	18.4	2	6.9	6	10.4	3	6
5	東京エレクトロン	79.7	19.7	1	25.3	7	18.3	3	6.7	9	9.7	6	3
6	京セラ	79.2	18.5	7	25.7	5	18.3	3	7.2	5	9.5	8	5
7	日東電工	78.2	18.8	5	25.5	6	16.9	16	8.1	2	8.9	12	未実施
8	HOYA	76.4	18.6	6	24.8	8	17.1	13	6.8	7	9.1	11	2
9	アドバンテクト	74.6	18.4	8	23.8	10	17.5	12	6.4	13	8.5	18	14
10	シャープ	74.4	17.7	9	23.5	11	16.3	20	6.6	11	10.3	4	7
11	セイコーエプソン	73.7	17.3	12	23.3	12	17.6	10	6.6	11	8.9	12	12
12	ソニー	73.2	15.9	19	23.9	9	17.6	10	5.8	16	10.0	5	10
13	村田製作所	71.8	16.1	18	23.1	13	17.7	8	6.8	7	8.1	21	15
14	パイオニア	71.0	16.2	15	22.8	14	17.8	7	5.8	16	8.4	19	未実施
15	船井電機	69.7	17.5	11	22.8	14	15.6	24	6.3	14	7.5	22	未実施
16	日本電気	69.1	16.2	15	21.6	18	17.0	15	5.6	19	8.7	17	11
17	リコー	68.9	13.6	22	22.1	16	17.7	8	6.7	9	8.8	16	8
18	富士通	68.8	16.8	13	21.0	19	16.6	17	5.5	21	8.9	12	9
19	エルピーダメモリ	68.5	16.8	13	20.6	22	16.3	20	5.6	19	9.2	10	未実施
20	日立製作所	68.4	15.3	21	20.9	20	17.1	13	5.5	21	9.6	7	13
21	東芝	67.9	16.2	15	20.5	23	16.6	17	5.2	24	9.4	9	18
22	三菱電機	65.8	15.5	20	20.0	25	16.2	23	5.7	18	8.4	19	19
23	アルプス電気	64.3	13.1	25	21.9	17	16.3	20	6.1	15	6.9	25	未実施
24	NECエレクトロニクス	63.0	13.6	22	20.7	21	16.5	19	4.7	26	7.5	22	16
25	三洋電機	59.4	13.2	24	19.9	26	14.3	26	4.8	25	7.2	24	17
26	ローム	59.0	11.2	26	20.3	24	15.2	25	5.4	23	6.9	25	20
	評価対象企業総合平均点	71.9	16.6		23.0		17.1		6.3		8.9		

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は6.7点、昨年度は4.3点であった。

平成17年度 ディスクロージャー評価比較総括表 (電気・精密機器：産業エレクトロニクス部門)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス 評価項目5 (配点25点)		2. 説明会、インタビュー等における開示および四半期開示 評価項目7 (配点32点)		3. フェア・ディスクロージャー 評価項目5 (配点20点)		4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示 評価項目2 (配点10点)		5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示 評価項目3 (配点13点)	
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位
1	日本電気	69.1	16.2	3	21.6	1	17.0	2	5.6	2	8.7	5
2	富士通	68.8	16.8	1	21.0	2	16.6	3	5.5	4	8.9	4
3	エルピーダメモリ	68.5	16.8	1	20.6	5	16.3	6	5.6	2	9.2	3
4	日立製作所	68.4	15.3	6	20.9	3	17.1	1	5.5	4	9.6	1
5	東芝	67.9	16.2	3	20.5	6	16.6	3	5.2	6	9.4	2
6	三菱電機	65.8	15.5	5	20.0	7	16.2	7	5.7	1	8.4	6
7	NECエレクトロニクス	63.0	13.6	7	20.7	4	16.5	5	4.7	7	7.5	7
	評価対象企業総合評価平均点	67.4	15.8		20.8		16.6		5.4		8.8	

(注)評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、2.2点であった。

平成17年度 ディスクロージャー評価比較総括表 (電気・精密機器：民生エレクトロニクス部門)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRのタンス 評価項目5 (配点25点)		2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示 評価項目7 (配点32点)		3. フェア・ディスクロージャー 評価項目6 (配点20点)		4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示 評価項目2 (配点10点)		5. 各業種状況に即した自主的な情報開示 評価項目3 (配点13点)	
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位
1	松下電器産業	83.7	19.3	1	26.1	1	18.2	1	8.7	1	11.4	1
2	シャープ	74.4	17.7	2	23.5	3	16.3	4	6.6	2	10.3	2
3	ソニー	73.2	15.9	5	23.9	2	17.6	3	5.8	4	10.0	3
4	パイオニア	71.0	16.2	4	22.8	4	17.8	2	5.8	4	8.4	4
5	船井電機	69.7	17.5	3	22.8	4	15.6	5	6.3	3	7.5	5
6	三洋電機	59.4	13.2	6	19.9	6	14.3	6	4.8	6	7.2	6
	評価対象企業総合評価平均点	71.8	16.6		23.2		16.6		6.3		9.1	

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、7.9点であった。

平成17年度 ディスクロージャー評価比較総括表 (電気・精密機器：電子部品部門)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス 評価項目6 (配点25点)		2. 説明会、インタビュー等における開示および四半期開示 評価項目7 (配点32点)		3. フェア・ディスクロージャー 評価項目8 (配点20点)		4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示 評価項目9 (配点10点)		5. 各業種状況に即した自主的な情報開示 評価項目10 (配点13点)	
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位
1	日本電産	80.7	19.3	1	26.6	1	17.9	3	8.0	2	8.9	3
2	TDK	80.6	19.0	2	25.9	2	18.4	1	6.9	4	10.4	1
3	京セラ	79.2	18.5	4	25.7	3	18.3	2	7.2	3	9.5	2
4	日東電工	78.2	18.8	3	25.5	4	16.9	5	8.1	1	8.9	3
5	村田製作所	71.8	16.1	5	23.1	5	17.7	4	6.8	5	8.1	5
6	アルプス電気	64.3	13.1	6	21.9	6	16.3	6	6.1	6	6.9	6
7	ローム	59.0	11.2	7	20.3	7	15.2	7	5.4	7	6.9	6
	評価対象企業総合平均点	73.3	16.6		24.1		17.2		6.9		8.5	

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、8.7点であった。

平成17年度 ディスクロージャー評価比較総括表（電気・精密機器：精密機器部門）

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	(単位：点)											
			1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス 評価項目1 (配点25点)		2. 説明会、インタビュー等における開示および四半期開示 評価項目2 (配点32点)		3. フェア・ディスクロージャー 評価項目3 (配点20点)		4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示 評価項目4 (配点10点)		5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示 評価項目5 (配点13点)		順位	評価点
1	キヤノン	80.8	17.7	4	25.8	1	18.8	1	7.4	1	11.1	1	11.1	1
2	東京エレクトロン	79.7	19.7	1	25.3	2	18.3	2	6.7	3	9.7	2	9.7	2
3	HOYA	76.4	18.6	2	24.8	3	17.1	6	6.8	2	9.1	3	9.1	3
4	アドバンテクト	74.6	18.4	3	23.8	4	17.5	5	6.4	6	8.5	6	8.5	6
5	セイコーエプソン	73.7	17.3	5	23.3	5	17.6	4	6.6	5	8.9	4	8.9	4
6	リコー	68.9	13.6	6	22.1	6	17.7	3	6.7	3	8.8	5	8.8	5
	評価対象企業総合評価平均点	75.8	17.6		24.2		17.8		6.8		9.4		9.4	

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、4.3点であった。

平成17年度評価項目および配点一覧(電気・精密機器)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス (25点)

	配点
(1)経営陣のIR姿勢	
① 会社主催の説明会に社長または会長が出席して経営方針・戦略等を十分に説明していますか。	5
② 経営陣が中長期の経営計画およびその詳細な内容について十分に説明していますか。	5
(2)IR部門の機能	
① IR部門に十分な情報が集積されており、IR担当者と有益なディスカッションができますか。	5
② IR部門以外のセクションへのインタビュー等は容易ですか。また、有益なディスカッションができますか。	5
(3)IRの基本スタンス	
会社にとって都合の悪い情報、自社の弱点、低収益あるいは、赤字の事業についても積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していますか。	5

2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示 (32点)

	配点
(1)説明会、インタビューにおける開示	
・ 決算説明会における会社側の説明および質疑応答は十分に満足できるものですか。	5
(2)説明資料等(短信およびその附属資料を含む)における開示	
① 決算説明会における説明資料は十分な開示が行われていますか。	5
② 主要商品の販売動向が、数量・販売金額・構成比・成長率のいずれかをもって十分に説明されていますか。	4
③ 主要連結会社あるいは関連会社の経営動向が十分に説明されていますか。	4
④ リスク情報(年金、訴訟、為替リスク等)について十分に記載されていますか。	4
(3)四半期情報開示	
① 四半期の情報開示は経営実態に即して十分に行われていますか。	5
② 証券アナリストが分析を行うに当たり、過去8四半期にわたり連続的に数字をフォローできるように開示が行われていますか。	5

3. フェアー・ディスクロージャー (20点)

	配点
(1)フェアー・ディスクロージャーへの取り組み姿勢	
① 経営陣およびIR部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていますか。	4
② 投資家にとって重要と判断される事項(例えば、業績変動、新製品、新技術、合併・提携等)の開示が遅滞なく、十分にかつ公平に行われていますか。	4
(2)ホームページにおける情報提供	
① ホームページに過去の長期財務データなど当該企業を分析するために必要な基本的情報が十分に掲載され投資判断を行うライブラリーとしての機能を果たしていますか。	4
② 過去1年間の決算説明会の配布資料およびプレゼンテーション資料がともにホームページに掲載されていますか。	4
(3)英文による情報提供	
・ アニュアルレポート、ファクトブックおよび決算短信は英語でタイムリーにかつ内容のあるものを作成していますか。	4

4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示 (10点)

	配点
(1)資本政策、株主還元策の開示	
・ 資本政策、株主還元策が十分に説明されていますか。	5
(2)目標とする経営指標等	
・ 中・長期経営計画(目標とする経営指標等)を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分に説明されていますか。	5

5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示 (13点)

	配点
① アニュアルレポート、ファクトブック、環境報告書、知的財産報告書や統計補足資料などの内容は充実していますか。(充実している資料名、内容をコメント欄に記入)	4
② 有益な工場見学会・事業部説明会・技術説明会・商品説明会(前年7月-本年6月の間)が実施されていますか。	5
③ Eメールを利用して有用な情報提供を行っていますか。	4

電気・精密機器専門部会委員

部会長	石野 雅彦	三菱証券
部会長代理	澤嶋 裕希	三井アセット信託銀行
	栗山 史	リリソチ日本証券
	佐藤 文昭	トイ証券
	佐渡 拓実	大和総研
	堀井 浩之	住友信託銀行
	和田木 哲哉	野村證券

評価実施アナリスト(85名〈氏名等の掲載の承諾を得られていない9名を含む〉)

相場 繁	野村アセットマネジメント	栗山 史	リリソチ日本証券
安藤 貴章	新光証券	後藤 文秀	UBS 証券
石田 雄一	みずほインバスターズ証券	小西池 雄三	UFJ 信託銀行
石野 雅彦	三菱証券	小林 守伸	ニッセイアセットマネジメント
石橋 克彦	大和総研	佐々木 健太郎	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
和泉 美治	J.P.モルガン証券	佐藤 直樹	モルガン・スタンレー証券
稲葉 章代	住友信託銀行	佐藤 秀光	UFJアセットマネジメント
岩崎 恵司	新光投信	佐藤 文昭	トイ証券
岩本 誠一郎	富士投信投資顧問	佐渡 拓実	大和総研
潮田 早登美	日興シイグループ証券	澤嶋 裕希	三井アセット信託銀行
白井 規	ラザード・シヤパン・アセット・マネージメント	嶋田 幸彦	UFJ つばさ証券
浦 昌平	シュロダー投信投資顧問	嶋津 正明	農林中金全共連アセットマネジメント
大澤 充周	みずほインバスターズ証券	下井 尚則	日興シイグループ証券
大平 光行	東海東京調査センター	杉本 幸二	明治安田生命保険
大竹 喜英	新光証券	関口 雄一	住友信託銀行
大塚 裕司	三井住友アセットマネジメント	高田 裕史	J.P.モルガン証券
岡崎 猛	エース証券	高山 大樹	ゴールドマン・サックス証券
岡田 真一	三菱信託銀行	土屋 直樹	大和証券投資信託委託
尾下 滋	三井アセット信託銀行	角田 成宏	損保ジャパン・アセットマネジメント
小野 雅弘	モルガン・スタンレー証券	中名生 正弘	三菱証券
笠井 拓	モルガン・スタンレー・アセット・マネージメント投信	長安 雅子	みずほインバスターズ証券
加戸 憲一郎	大和証券投資信託委託	竝川 伸一	三菱信託銀行
狩野 泰宏	損保ジャパン・アセットマネジメント	新名 高志	三井住友アセットマネジメント
鎌田 重俊	立花証券	西野 慶太	東京海上アセットマネジメント投信
久保田 真史	リリソチ日本証券	張谷 幸一	みずほ証券

日暮 善一	ドイツ証券	宮川 和也	日興アセットマネジメント
平井 明子	シュローダー投信投資顧問	村上 貴信	みずほ信託銀行
平山 一樹	立花証券	茂木 高幸	日興アセットマネジメント
廣瀬 治	東海東京調査センター	森山 久史	J.P.モルガン証券
福永 敬輔	住友信託銀行	安田 秀樹	エース証券
藤本 浩一	岡三証券	山崎 総一	富国生命投資顧問
藤森 裕司	ゴールドマン・サックス証券	横山 征至	第一生命保険
藤原 利哉	三井アセット信託銀行	吉田 広幸	明治トラスター・アセットマネジメント
古舘 克明	朝日ライフアセットマネジメント	吉原 洋	メリルリンチ日本証券
堀井 浩之	住友信託銀行	米澤 昌之	UFJパートナーズ投信
堀切 絹子	日興シテイグループ証券	若林 恵太	水戸証券
松橋 郁夫	ゴールドマン・サックス証券	和田木 哲哉	野村証券
松本 穰	東京海上アセットマネジメント投信		
三浦 和晴	大和総研		

自動車・同部品

豊田自動織機、デンソー、日産自動車、いすゞ自動車、トヨタ自動車、日野自動車、
三菱自動車工業、エヌオーケー、アイシン精機、マツダ、ダイハツ工業、
本田技研工業、スズキ、富士重工業、ヤマハ発動機、豊田合成 (計 16 社)

1. 評価方法等

本年度は、評価対象企業として新たに**豊田自動織機、デンソー、エヌオーケー、アイシン精機、豊田合成**の自動車部品 5 社を追加し、計 16 社のディスクロージャー状況を評価した。自動車・同部品ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス（評価項目数 4）」（以下「**経営陣の IR 姿勢等**」と省略）を 24 点、「2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示（同 13）」（以下「**説明会等**」と省略）を 41 点、「3. フェアー・ディスクロージャー（同 4）」を 12 点、「4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示（同 3）」（以下「**コーポレート・ガバナンス関連**」と省略）を 9 点、「5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示（同 4）」（以下「**自主的な情報開示**」と省略）を 14 点、5 分野全体で 28 項目・合計 100 点満点とした（具体的な評価項目および配点は 43 頁参照）。

評価実施（スコアシート記入）アナリストは 34 社の 37 名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要は次のとおりである（評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」は 42 頁参照）。

本年度の総合評価平均点は 66.2 点となった。評価項目の 5 分野について平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、**経営陣の IR 姿勢等**が 69%、**説明会等**が 67%、**フェアー・ディスクロージャー**が 71%、**コーポレート・ガバナンス関連**が 61%、**自主的な情報開示**が 59%となり、**コーポレート・ガバナンス関連**および**自主的な情報開示**を除く 3 分野は、総合評価平均点の得点率を上回る評価となった。

また、具体的評価項目について見ると、**経営陣の IR 姿勢等**の分野における、業績動向にかかわらず IR 姿勢は一貫しているか、および**フェアー・ディスクロージャー**の分野における、投資家にとって重要と判断される事項の開示についての連絡が遅滞なく行われているかについては、80%を上回る高い平均得点率となった。

さらに、評価対象企業のうち、自動車メーカーと本年度新たに評価対象とした部品メーカーとの評価結果を比較して見ると、総合評価平均点は、自動車メーカーの 67.4 点に対し、部品メーカーは 63.4 点とやや下回った。同様に 5 分野別の平均得点率を比較すると、**経営陣の IR 姿勢等**は、自動車メーカー：68%、部品メーカー：70%（以下同順）、**説明会等**は、67%、66%、**フェアー・ディスクロージャー**は、74%、65%、**コーポレート・ガバナンス関連**は、63%、58%、**自主的な情報開示**は、63%、48%となり、部品メーカーは、**経営陣の**

IR 姿勢等において若干上回っているものの、その他の分野においては自動車メーカーをかなり下回った。

なお、各評価対象企業の総合評価点の標準偏差は 7.9 点であった。

また、評価実施アナリストの意見を見ると、経営陣や IR 部門の積極姿勢、説明資料の充実、一部の企業にあっては、工場見学会・技術説明会等の開催とその内容の充実などを評価する声があった。

今後、下位評価企業を中心に改善が望まれる点は、連結決算の説明資料における計画ベースの利益増減要因について、実態を表し分析に有用な形での分かりやすい記載（平均得点率 57%）、また、資本政策（資金調達、グループ持合政策、優先株、金庫株）に関する十分な説明（同 57%）および会社主催の工場見学会・事業部説明会・技術説明会・商品説明会の内容の充実（同 56%）などが挙げられる。

(2) 上位個別企業の評価概要

ヤマハ発動機（ディスクロージャー優良企業〔2 回連続〕、総合評価点：79.3 点、第 1 位←1 位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**（得点率〔評価点/配点〕〈以下省略〉84%）および**説明会等**（80%）が第 1 位、**フェア・ディスクロージャー**（82%）および**コーポレート・ガバナンス関連**（76%）が第 2 位、**自主的情報開示**（69%）が第 5 位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、全体としての**経営陣の IR 姿勢**が積極的であることや、**IR 部門の担当者**と有益なディスカッションができることなど、同部門の機能が充実していることが高い評価を受けた。

説明会等においては、他社が行っていない仕向け地別の利益を開示していることなど、セグメント情報や主要連結会社および関連会社の個別業績動向についての開示が高く評価された。また、連結決算の説明資料のセグメント情報や、他社が余り開示を行っていない単独決算の売上内訳の記載が高い評価を受けた。さらに、有益な四半期情報が適切かつタイムリーに開示されていることも極めて高く評価された。

フェア・ディスクロージャーにおいては、投資家にとって重要と判断される事項の開示についての連絡が遅滞なく行われ、その内容に関する質問への対応や情報開示の内容が十分であることが極めて高く評価された。

コーポレート・ガバナンス関連においては、配当政策など株主還元策について積極的に説明していることのほか、3 ヶ年の中期経営計画における、目標とする経営指標や目標達成のための取り組みなどについての説明が高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、工場見学会で具体的なコストダウン戦略が示されるなど工場見学会や技術説明会等が有意義であることのほか、ファクトブックや統計補足情報等の内容が充実していることが高く評価された。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

本田技研工業（総合評価点：74.8点、第2位←2位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(74%)が第5位、**説明会等**(77%)が第2位、**フェア・ディスクロージャー**(81%)が第3位、**コーポレート・ガバナンス関連**(69%)が第4位、**自主的情報開示**(68%)が第6位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、業績動向にかかわらず IR 姿勢が一貫していることが極めて高い評価を受けた。

説明会等においては、利益増減要因について、分析に有用な形で説明されていることのほか、連結決算の説明資料の売上金額や地域別販売台数の記載が詳細になっていることなどが高く評価された。また、有益な四半期情報が適切かつタイムリーに開示されていることも極めて高い評価を受けた。

フェア・ディスクロージャーにおいては、ホームページを利用して有用な情報提供（過去の長期財務データ、決算説明会の資料など）を行っていることなどが高い評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、配当政策・自社株買いなど株主還元策についての説明が高く評価された。

日産自動車（総合評価点：74.6点、第3位←3位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(77%)が第2位、**説明会等**(67%)が第9位、**フェア・ディスクロージャー**(84%)、**コーポレート・ガバナンス関連**(84%)および**自主的情報開示**(79%)がそれぞれ第1位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、全体としての**経営陣の IR 姿勢**が積極的であることや、**IR 部門の担当者**と有益なディスカッションができることなど、同部門の機能が充実していることが評価された。

フェア・ディスクロージャーにおいては、投資家にとって重要と判断される事項の開示についての連絡が遅滞なく行われていることが極めて高く評価された。このほか、ホームページを利用して有用な情報提供（過去の長期財務データ、決算説明会の資料など）を行っていることなどが高い評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、3カ年の中期経営計画における、目標とする経営指標や目標達成のための取り組みなどについての説明が極めて高い評価を受けた。加えて、長期間にわたる配当政策など株主還元策についての説明も高く評価された。

自主的情報開示においては、E-mailを利用して有用な情報提供を行っていることのほか、ファクトブックや統計補足情報等の内容が充実していることなどが高い評価を受けた。

上記のほか**説明会等**において、金融事業の主要子会社の補足データを付記するなど、連結決算の説明資料の事業種別セグメント情報が分析に有用な形で記載されていることが評価された。

富士重工業（総合評価点：70.8点、第4位←4位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(71%)が第9位、**説明会等**(74%)が第3位、**フェア・ディスクロージャー**(76%)が3社同得点第5位、**コーポレート・ガバナンス関連**(62%)

が2社同得点第5位、**自主的情報開示**(64%)が第7位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**説明会等**においては、単独決算の説明資料の地域別輸出台数の記載が高い評価を受けたほか、説明資料で主要子会社の収益を開示するなど、地域別セグメント情報が分析に有用な形で記載されていることなどが高く評価された。

フェア・ディスクロージャーにおいては、ホーム・ページを利用して有用な情報提供(過去の長期財務データ、決算説明会の資料、質疑応答など)を行っていることなどが評価された。

コーポレート・ガバナンス関連においては、3ヵ年の中期経営計画を修正し、目標とする経営指標や目標達成のための取り組みなどについての説明を行ったことが評価された。

いすゞ自動車(総合評価点:70.1点、第5位←7位)

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**(75%)が第4位、**説明会等**(69%)が第8位、**フェア・ディスクロージャー**(76%)が3社同得点第5位、**コーポレート・ガバナンス関連**(72%)が第3位、**自主的情報開示**(61%)が第9位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、全体としての経営陣のIR姿勢が積極的であることなどが評価された。

フェア・ディスクロージャーにおいては、投資家にとって重要と判断される事項の開示についての連絡が遅滞なく行われていることが極めて高い評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、3ヵ年の中期経営計画における、目標とする経営指標や目標達成のための取り組みなどについての説明および、資本政策に関する説明が評価された。

上記のほか**説明会等**において、利益増減要因が他社に比べて詳細に説明されていることのほか、単独決算の説明資料における、売上内訳や地域別輸出台数の記載が高く評価された。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

アイシン精機(総合評価点:69.4点、第6位・新規対象)

同社は、全評価対象企業中、総合評価点は第6位であるが、本年度新たに評価対象企業とした部品メーカー(5社)の中にあっては、トップの評価を受けた。

具体的には、主要連結子会社の業績や設備投資の動向の開示が評価されたほか、**IR**部門の担当者と有益なディスカッションができることなどが評価された。加えて同社は、評価対象企業の部品メーカーにおいて、唯一日本語のアンニュアルレポートを作成していることも評価を受けた。

デンソー(総合評価点:69.3点、第7位・新規対象)

同社は、全評価対象企業中、総合評価点は僅差で第7位であるが、部品メーカー(5社)の中にあっては、第2位の評価を受けた。

具体的には、連結ベースの設備投資および研究開発費の内容についての説明や、連結決算の説明資料の地域別セグメント情報の記載が、全評価対象企業中トップの高い評価を受ける

など、説明会等の分野で評価された。

トヨタ自動車（総合評価点：67.7点、第8位←4位、自主的情報開示（77%）第2位）

同社は、自主的情報開示において、グローバル生産センターの見学会や技術説明会などの内容が充実していたことのほか、E-mail を利用して有用な情報提供を行っていること、ファクトブックや統計補足情報等の内容が充実していることが高い評価を受けた。

なお、業績予想の開示を望むとの意見が多くのアナリストからあった。

マツダ（総合評価点：67.6点、同得点2社第9位←9位、自主的情報開示（73%）第3位）

同社も自主的情報開示において、防府工場見学会でマツダ生産方式の説明が分かりやすく充実していたことや中国事業説明会が有意義であったことが評価された。加えて、E-mail を利用して有用な情報提供を行っていることも評価を受けた。

豊田自動織機（総合評価点：67.5点、第11位・新規対象、経営陣のIR姿勢等（76%）第3位）

同社は、経営陣のIR姿勢等において、IR部門の担当者と有益なディスカッションができることなど、同部門の機能が充実していることが評価された。また、業績動向にかかわらずIR姿勢が一貫していることも高く評価された。

以 上

平成17年度 ディスクロージャー評価比較総括表（自動車・同部品）

(単位：点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス 評価項目4 (配点24点)		2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示 評価項目13 (配点41点)		3. フェア・ディスクロージャー 評価項目4 (配点12点)		4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示 評価項目3 (配点9点)		5. 各業種に即した自主的な情報開示 評価項目4 (配点14点)		昨年度 順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	ヤマハ発動機	79.3	20.1	1	32.9	1	9.8	2	6.8	2	9.7	5	1
2	本田技研工業	74.8	17.7	5	31.7	2	9.7	3	6.2	4	9.5	6	2
3	日産自動車	74.6	18.5	2	27.4	9	10.1	1	7.6	1	11.0	1	3
4	富士重工業	70.8	17.0	9	30.2	3	9.1	5	5.6	5	8.9	7	4
5	いすゞ自動車	70.1	17.9	4	28.1	8	9.1	5	6.5	3	8.5	9	7
6	アイシン精機	69.4	17.5	6	29.8	5	8.2	11	5.1	9	8.8	8	未実施
7	デンソー	69.3	17.1	8	29.9	4	8.8	8	5.6	5	7.9	10	未実施
8	トヨタ自動車	67.7	15.4	11	26.8	10	9.6	4	5.1	9	10.8	2	4
9	マツダ	67.6	17.2	7	25.7	11	9.1	5	5.4	8	10.2	3	9
9	ダイハツ工業	67.6	15.4	11	28.7	7	8.4	9	5.1	9	10.0	4	8
11	豊田自動織機	67.5	18.2	3	29.1	6	8.3	10	5.5	7	6.4	13	未実施
12	豊田合成	58.5	15.7	10	24.9	13	6.8	16	4.9	12	6.2	14	未実施
13	日野自動車	58.3	13.9	15	25.1	12	7.4	14	4.9	12	7.0	11	6
14	スズキ	55.7	15.1	14	23.1	15	7.5	13	4.8	15	5.2	15	10
15	三菱自動車工業	55.4	12.4	16	23.7	14	8.1	12	4.5	16	6.7	12	未実施
16	エヌオーケー	52.2	15.2	13	20.7	16	7.0	15	4.9	12	4.4	16	未実施
	評価対象企業総合平均点	66.2	16.5		27.4		8.6		5.5		8.2		

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は7.9点、昨年度は6.2点であった。

平成17年度評価項目および配点一覧(自動車・同部品)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス (24点)

	配点
(1)経営陣のIR姿勢	
・ 全体として経営陣のIR姿勢をあなたはどのように評価しますか。 平均的評価=4点	8
(2)IR部門の機能	
・ IR部門が十分に機能していますか。(アクセスの容易性、ディスカッションの有益性、情報開示の手法等) 平均的評価=4点	8
(3)IRの基本スタンス	
① 業績動向にかかわらずIR姿勢は一貫していますか。	4
② アナリストの国内外での訪問取材に対してサイレントピリオドを短縮するような努力がされていますか。	4

2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示 (41点)

	配点
(1)説明会、インタビューにおける開示	
① 利益増減要因は、実態を表し分析に有用な形で分かり易く明確かつ十分に説明されていますか。	5
② セグメント情報や主要連結会社および関連会社の個別業績動向は、実態を表し分析に有用な形で分かり易く明確かつ十分に説明されていますか。	5
③ 連結ベースで設備投資および研究開発費の内容について十分に説明されていますか。(地域別・事業別の内訳等)	2
④ 新製品や新技術の開発計画等について十分に説明されていますか。	3
(2)説明資料等(短信およびその附属資料を含む)における開示	
① 連結決算の説明資料による開示	
A 連結の事業種類別セグメント情報は、実態を表し分析に有用な形で分かり易く十分に記載されていますか。	2
B 連結の地域別セグメント情報は、実態を表し分析に有用な形で分かり易く十分に記載されていますか。	2
C 連結の実績ベースの利益増減要因は、実態を表し分析に有用な形で分かり易く十分に記載されていますか。	4
D 連結の計画ベースの利益増減要因は、実態を表し分析に有用な形で分かり易く十分に記載されていますか。	4
E 連結の売上金額や販売数量は十分に記載されていますか。 (注)自動車メーカー…地域別販売台数、部品メーカー…主力製品の販売台数、顧客別の売上金額、地域別の売上金額	4
② 単独決算の説明資料による開示	
A 単独の売上内訳は十分に記載されていますか。	2
B 単独の地域別輸出台数(部品メーカーは地域別輸出金額)は十分に記載されていますか。	2
(3)四半期情報開示	
① 四半期ごとに業績動向に関する説明会(電話会議などで参加できるようなアクセスへの配慮を含む)を開催していますか。 開催あり=3点 開催なし=0点	3
② 有益な四半期情報が適切かつタイムリーに開示されていますか。	3

3. フェアー・ディスクロージャー (12点)

	配点
(1)フェアー・ディスクロージャーへの取り組み姿勢	
① 投資家にとって重要と判断される事項の開示についての連絡は遅滞なく行われていますか。(例えば、自社および重要な子会社・関連会社の業績変動、新製品・新技術、合併・提携、大規模な投融資、グループの再編、リスク情報等)	2
② 上記の変動に関して質問への対応や情報開示の内容は十分ですか。	4
(2)ホームページにおける情報提供	
・ ホームページを利用して有用な情報提供(過去の長期財務データ、決算説明会の資料、質疑応答の状況)を行っていますか。	5
(3)英文による情報提供	
・ 英文による情報提供を十分に行っていますか。 十分である=1点 その他=0点	1

4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示 (9点)

	配点
(1)資本政策、株主還元策の開示	
① 資本政策(資金調達、グループ持合政策、優先株、金庫株)に関し十分な説明がされていますか。	3
② 配当政策・自社株買いなど株主還元策について積極的に、十分に説明していますか。	3
(2)目標とする経営指標等	
・ 目標とする経営指標、それを採用する理由、目標達成のための取り組みなどについて十分説明されていますか。	3

5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示 (14点)

	配点
① 会社主催の工場見学会・事業部説明会・技術説明会・商品説明会(前年7月～本年6月の間)の内容は充実していますか。 [充実している会社名をコメント欄に記入]	8
② E-mailを利用して有用な情報提供を行っていますか。	3
③ ファクトブックや統計補足情報等の内容は充実していますか。	2
④ 日本語のアンニュアルレポートを作成していますか。 作成=1点 なし=0点	1

自動車・同部品専門部会委員

部会長	松島 憲之	日興証券グループ証券
部会長代理	広川 孝一	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
	北山 信次	新光証券
	中西 孝樹	UBS証券
	持丸 強志	メリルピチ日本証券
	柳池 信昭	UFJ つばさ証券
	吉田 廣行	三井アセット信託銀行

評価実施アナリスト(37名〈氏名等の掲載の承諾を得られていない2名を含む〉)

石川 照夫	みずほ信託銀行	中西 孝樹	UBS証券
石飛 益徳	エース証券	並木 日出男	UFJパートナーズ投信
入沢 健	丸三証券	能村 研二	富国生命投資顧問
岩井 徹	クレディ・スイス・ファースト・ホストン証券	箱守 英治	大和総研
岩元 泰晶	岡三証券	百谷 淳一	三井住友アセットマネジメント
加藤 摩周	ソシエテジ・エネラルアセットマネジメント	広川 孝一	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
河野 裕紀	コスモ証券	星野 清	トイチ信託銀行
川村 高司	ニッセイアセットマネジメント	松島 憲之	日興証券グループ証券
北山 信次	新光証券	松村 茂	SMBCフレント調査センター
栗生 博	ゴールドマン・サックス証券	松本 邦裕	ドイ証券
栗田 敦史	大和証券投資信託委託	持丸 強志	メリルピチ日本証券
黒田 尚孝	朝日ライフアセットマネジメント	森山 茂	東京海上アセットマネジメント投信
齋藤 綾一	みずほインバースターズ証券	柳池 信昭	UFJ つばさ証券
島岡 宏	住友信託銀行	山本 久義	大和証券投資信託委託
杉浦 誠司	HSBC証券	吉田 廣行	三井アセット信託銀行
杉本 浩一	野村證券	脇屋 元	立花証券
鈴木 真司	東海東京調査センター	渡辺 嘉郎	みずほ証券
橘 常実	日興証券グループ証券		

電力・ガス

東京電力、中部電力、関西電力、中国電力、北陸電力、東北電力、四国電力、九州電力、北海道電力、電源開発、東京瓦斯、大阪瓦斯、東邦瓦斯
(計 13 社)

1. 評価方法等

本年度は、評価対象企業として新たに**電源開発**を追加し、計 13 社のディスクロージャー状況を評価した。電力・ガスディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス（評価項目数 5）」（以下「**経営陣の IR 姿勢等**」と省略）を 29 点、「2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示（同 7）」（以下「**説明会等**」と省略）を 33 点、「3. フェアー・ディスクロージャー（同 3）」を 17 点、「4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示（同 1）」（以下「**コーポレート・ガバナンス関連**」と省略）を 10 点、「5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示（同 3）」（以下「**自主的な情報開示**」と省略）を 11 点、5 分野全体で 19 項目・合計 100 点満点とした（具体的な評価項目および配点は 50 頁参照）。

評価実施（スコアシート記入）アナリストは 23 社の 23 名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要は次のとおりである（評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」は 49 頁参照）。

本年度の総合評価平均点は 68.5 点となった。評価項目の 5 分野について平均得点率（評価対象企業の平均点/配点（以下省略））を見ると、**経営陣の IR 姿勢等**が 67%、**説明会等**が 70%、**フェアー・ディスクロージャー**が 79%、**コーポレート・ガバナンス関連**が 53%、**自主的な情報開示**が 65%となり、**コーポレート・ガバナンス関連**は、他の 4 分野をかなり下回る評価となった。

また、具体的評価項目について見ると、**フェアー・ディスクロージャー**の分野における、重要な報道がなされた場合に、IR 部門が即時・適切に対応しているかの項目については、平均得点率が 89%と高く、1 社を除き 80%を上回る高い得点率（評価点/配点）の評価であった。

なお、昨年度に引き続き、**東京瓦斯**がトップの評価となったが、その他の企業においても全般的にディスクロージャーの改善が進み、格差はかなり縮小した。ちなみに、各評価対象企業の総合評価点の標準偏差は、昨年度の 7.9 点に比し 5.3 点と縮小した。

今後、改善が望まれる具体的項目は、全社において、今後の資本政策、株主還元策についての十分な説明（平均得点率 53%）などである。

(2) 上位個別企業の評価概要

東京瓦斯（ディスクロージャー優良企業〔2回連続〕、総合評価点：79.0点、第1位←1位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**(得点率〔評価点/配点〕〈以下省略〉79%)および**説明会等**(81%)が第1位、**フェア・ディスクロージャー**(85%)および**コーポレート・ガバナンス関連**(60%)が第3位、**自主的情報開示**(84%)が第1位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、経営トップがIRを重要と認識しているかの項目で高い評価を受けたほか、IR部門以外のセクションへのインタビュー等が容易であり、加えて有益なディスカッションができることなどが評価された。さらに、経営分析を行ううえで、必要かつ重要な情報の開示の継続性に配慮されているかの項目についても高い評価を受けた。

説明会等においては、補足資料に関心度の高い数値が適切に記載されていることが評価された。特に、実績や見通しの開示が高い評価を受けた。加えて、説明会における、これら数値の背景についての明快な説明も評価された。

フェア・ディスクロージャーにおいては、ホーム・ページで有用な情報提供を行っていることや、英文による情報提供が充実していることが評価された。

自主的情報開示においては、有益な施設見学会などの実施、経営計画の十分な説明およびファクトブックやアニュアルレポート等の内容の充実のいずれもトップの評価を受けた。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

大阪瓦斯（総合評価点：77.8点、第2位←2位）

同社は、**経営陣のIR姿勢等**(75%)、**説明会等**(80%)、**フェア・ディスクロージャー**(86%)、**コーポレート・ガバナンス関連**(63%)および**自主的情報開示**(78%)といずれの分野においても第2位となった。

分野別に具体的に見ると、IR部門の機能において、同部門に十分かつ正確な情報が集積され、IR担当者と有益なディスカッションができることなどが評価された。

説明会等においては、説明資料に、部門別あるいは主要子会社別等についての、実績データを投資家の関心に即して記載したことや、収益見通し等、損益の分析に必要な情報を十分に記載したことなどが高く評価された。そのほか、説明会における、質問に対する簡明な応答も評価された。

フェア・ディスクロージャーにおいては、ホーム・ページで有用な情報提供を行っていることや、英文による情報提供が充実していることが評価された。

自主的情報開示においては、ファクトブックやアニュアルレポート等の内容が充実していることが評価された。

東邦瓦斯（総合評価点：71.7点、第3位←5位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(75%)が第3位、**説明会等**(70%)が第5位、**フェア・ディスクロージャー**(82%)が2社同得点第4位、**コーポレート・ガバナンス関連**(59%)が第4位、**自主的情報開示**(65%)が2社同得点第6位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、説明会等での経営陣トップの経営方針についての説明が有益であることが極めて高い評価を受けたほか、経営分析を行ううえで、必要かつ重要な情報の開示の継続性に配慮されているかの項目についても高い評価を受けた。

説明会等においては、説明資料の実績の開示で、収益および財務分析に必要な情報等の実績データを投資家の関心に即して十分に記載していることなどが評価された。

中国電力（総合評価点：70.0点、第4位←6位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(66%)が2社同得点第9位、**説明会等**(73%)が第3位、**フェア・ディスクロージャー**(86%)が第1位、**コーポレート・ガバナンス関連**(52%)が第6位、**自主的情報開示**(64%)が2社同得点第8位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**説明会等**においては、説明資料の見通しの開示で、分析に必要な詳細な情報や、部門別あるいは主要子会社別等の収益見通し等、損益の分析に必要な情報の分かりやすく、かつ十分な記載などが評価された。

フェア・ディスクロージャーにおいては、重要な報道がなされた場合に、IR部門が即時・適切に対応しているかの項目について、高い評価を受けたほか、ホーム・ページでの有用な情報提供も高く評価された。

東北電力（総合評価点：69.3点、第5位←7位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(69%)が第6位、**説明会等**(70%)が第4位、**フェア・ディスクロージャー**(79%)が2同得点第7位、**コーポレート・ガバナンス関連**(54%)が第5位、**自主的情報開示**(66%)が第4位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**説明会等**においては、説明資料に、部門別あるいは主要子会社別等の実績データを投資家の関心に即して記載していることや、見通しの分析に必要な詳細な情報を分かりやすく、かつ十分に記載していることなどが評価された。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

東京電力（総合評価点：67.8点、第6位←4位、自主的情報開示（75%）第3位）

同社は、**自主的情報開示**において、ファクトブック等の内容が充実していることが高く評価された。

四国電力（総合評価点：62.5点、第12位←12位、コーポレート・ガバナンス関連（68%）第1位）

同社は、19の具体的評価項目中、平均得点率（53%）が最も低かった**コーポレート・ガ**

バランス関連において、資本政策についての説明が充実していることが相対的に高く評価され最高の得点率（68％）となった。

以 上

平成17年度 ディスクロージャー評価比較総括表 (電力・ガス)

(単位:点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス [評価項目5] (配点29点)		2 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示 [評価項目7] (配点33点)		3. フェア・ディスクロージャー [評価項目3] (配点17点)		4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示 [評価項目1] (配点10点)		5. 各業種に即した自主的な情報開示 [評価項目3] (配点11点)		昨年度 順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	東京瓦斯	79.0	22.8	1	26.6	1	14.4	3	6.0	3	9.2	1	1
2	大阪瓦斯	77.8	21.8	2	26.5	2	14.6	2	6.3	2	8.6	2	2
3	東邦瓦斯	71.7	21.7	3	23.1	5	13.9	4	5.9	4	7.1	6	5
4	中国電力	70.0	19.0	9	24.1	3	14.7	1	5.2	6	7.0	8	6
5	東北電力	69.3	19.9	6	23.2	4	13.5	7	5.4	5	7.3	4	7
6	東京電力	67.8	19.0	9	22.3	10	13.5	7	4.8	8	8.2	3	4
7	北海道電力	67.4	20.1	5	22.4	9	13.9	4	4.8	8	6.2	11	11
8	九州電力	67.2	19.7	7	22.8	6	12.9	10	4.8	8	7.0	8	8
9	電源開発	66.5	19.4	8	21.2	12	13.6	6	5.2	6	7.1	6	未実施
10	関西電力	65.2	20.2	4	21.9	11	11.3	13	4.6	12	7.2	5	3
11	北陸電力	64.7	18.5	11	22.5	8	12.9	10	4.6	12	6.2	11	9
12	四国電力	62.5	14.2	13	22.7	7	13.1	9	6.8	1	5.7	13	12
13	中部電力	61.0	16.9	12	19.9	13	12.7	12	4.8	8	6.7	10	10
	評価対象企業総合評価平均点	68.5	19.5		23.0		13.5		5.3		7.2		

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は5.3点、昨年度は7.9点であった。

平成17年度評価項目および配点一覧(電力・ガス)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス (29点)

	配点
(1)経営陣のIR姿勢	
① 説明会等における経営トップの経営方針の説明は有益ですか。	7
② 経営トップがIRを重要と認識していると思いますか。	7
(2)IR部門の機能	
① IR部門に十分かつ正確な情報が集積されており、また、IR担当者と有益なディスカッションができますか。	5
② IR部門以外のセクションへのインタビュー等は容易ですか。また、有益なディスカッションができますか。	5
(3)IRの基本スタンス	
・ 経営分析を行ううえで必要かつ重要な情報の開示の継続性に配慮がなされていますか。	5

2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示 (33点)

	配点
(1)説明資料等(短信およびその附属資料を含む)における開示	
① 決算短信および補足資料(TDネット掲載ベース)	
・ 主要諸元の感応度、主要費用など関心度の高い数値が決算短信および補足資料に適切に記載されていますか。	5
② 説明会資料等における実績の開示	
A 収益および財務分析に必要な情報は十分に記載されていますか。	5
B 部門別あるいは主要子会社別等の実績データが投資家の関心に即して十分に記載されていますか。	5
③ 説明会資料等における見通しの開示	
A 見通しの分析に必要な情報(販売量、主要費用項目、設備計画等)が分かり易く、かつ十分に記載されていますか。	5
B 部門別あるいは主要子会社別等の収益見通し等、損益の分析に必要な情報は十分に記載されていますか。	5
(2)説明会、インタビューにおける開示	
・ 短信および説明会資料等の数値や文言の理解を深めるような十分な説明がなされていますか。	7
(3)四半期情報開示	
・ 四半期の情報開示は適切に行われていますか。 そう言える:1点 そう言えない:0点	1

3. フェアー・ディスクロージャー (17点)

	配点
(1)フェアー・ディスクロージャーへの取り組み姿勢	
・ 重要な報道がなされた場合に、IR部門が即時・適切に対応していますか。(当該事項の発生が無かった場合は満点評価とする。)	7
(2)ホームページにおける情報提供	
・ ホームページで有用な情報提供を行っていますか。	5
(3)英文による情報提供	
・ 英文による情報提供は充実していますか。	5

4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示 (10点)

	配点
資本政策、株主還元策の開示	
・ 今後の資本政策、株主還元策が十分に説明されていますか。	10

5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示 (11点)

	配点
① 有益な施設見学会などが実施されていますか。	3
② 経営計画の説明は十分に行われていますか。	4
③ ファクトブック、アニュアルレポート等の内容は充実していますか。	4

電力・ガス専門部会委員

部会長	伊藤 敏憲	UBS証券
部会長代理	阿部 聖史	大和総研
	酒井田 浩之	クレディ・スイス・ファースト・ホストン証券
	角田 樹哉	みずほ証券
	圓尾 雅則	トイ証券
	村端 誠	UFJパートナーズ投信
	望陀 謙智	日興シイグループ証券

評価実施アナリスト(23名)

阿部 聖史	大和総研	酒井田 浩之	クレディ・スイス・ファースト・ホストン証券
荒木 健次	農林中金全共連アセットマネジメント	角田 樹哉	みずほ証券
伊藤 敏憲	UBS証券	徳田 一憲	新光証券
岩崎 由美	J.P.モルガン・インベストメント・マネジメント・インク	永嶋 さやか	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信
上野 賢司	損保ジャパン・アセットマネジメント	服部 哲也	大和証券投資信託委託
大谷 章夫	東京海上アセットマネジメント投信	秀 一浩	トイ信託銀行
小野目 聡	UFJ つばさ証券	圓尾 雅則	トイ証券
加藤 守	東海東京調査センター	三木 泰二	みずほ信託銀行
河内 宏文	みずほインバスターズ証券	南 純一	明治トレスナー・アセットマネジメント
木村 和広	ニッセイアセットマネジメント	村端 誠	UFJパートナーズ投信
黒田 尚孝	朝日ライブアセットマネジメント	望陀 謙智	日興シイグループ証券
小松 雅彦	シュローダー投信投資顧問		

運輸(陸運・海運・空運)

東京急行電鉄、京王電鉄、東日本旅客鉄道、西日本旅客鉄道、東海旅客鉄道、
日本通運、ヤマト運輸、福山通運、西濃運輸、日本郵船、商船三井、川崎汽船、
全日本空輸、日本航空
(計 14 社)

1. 評価方法等

運輸ディスクロージャー評価基準(スコアシート)は、「1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス(評価項目数 5)」(以下「経営陣の IR 姿勢等」と省略)を 31 点、「2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示(同 7)」(以下「説明会等」と省略)を 37 点、「3. フェアー・ディスクロージャー(同 4)」を 13 点、「4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示(同 2)」(以下「コーポレート・ガバナンス関連」と省略)を 10 点、「5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示(同 2)」(以下「自主的情報開示」と省略)を 9 点、5 分野全体で 20 項目・100 点満点とした(具体的な評価項目および配点は 57 頁参照)。評価実施(スコアシート記入)アナリストは 20 社の 21 名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要は次のとおりである(評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」は 56 頁参照)。

本年度の総合評価平均点は 71.9 点となった。評価項目の 5 分野について平均得点率(評価対象企業の平均点/配点(以下省略))を見ると、経営陣の IR 姿勢等が 68%、説明会等が 74%、フェアー・ディスクロージャーが 85%、コーポレート・ガバナンス関連が 67%、自主的情報開示が 65%と 5 分野とも総じて高い評価結果となった。

最も平均得点率の高かったフェアー・ディスクロージャーにおいては、全評価対象企業 14 のうち、12 社が 80%を上回る高い得点率(評価点/配点(以下省略))となっている。

また、具体的評価項目について見ると、20 の全評価項目中、15 項目の平均得点率が 70%を上回っている。特に、フェアー・ディスクロージャーにおける、株価に影響を与えるような未公表の重要な情報について、迅速・公平な開示に努め、かつ IR 担当者の対応も適切であるか、および説明会等における、決算発表および説明会を適切なタイミングで行っているかについては、全評価企業が 70%を上回る得点率となっている。

さらに、業態別の総合評価平均点を見ると、海運 80.9 点、空運 74.6 点、陸運 68.3 点の順となっている。同様に 5 分野別の平均得点率を比較すると、経営陣の IR 姿勢等は海運：80%、空運：72%、陸運：63%(以下同順)、説明会等は 79%、74%、72%、フェアー・ディスクロージャーは 92%、90%、82%、コーポレート・ガバナンス関連は 85%、67%、61%と、これらの分野は総合評価平均点と同順であるが、自主的情報開示は、空運：73%、海運：70%、陸運：61%の順となっている。

なお、各評価対象企業の総合評価点の標準偏差は 10.1 点であった。

また、評価実施アナリストの意見を見ると、経営陣の IR への積極的な取組姿勢や IR 部

門の機能の充実、説明会資料の充実などを評価する声があった。

今後、総じて改善が望まれる点は、中・下位評価企業を中心に、経営トップ等による決算説明会以外の有益なミーティングの場の設定（平均得点率 48%）、また、下位評価企業を中心に、施設見学会・事業説明会・IR 部門以外とのミーティング等の積極的な開催（同 58%）などである。

(2) 上位個別企業の評価概要

商船三井（ディスクロージャー優良企業[2 回連続]、総合評価点：83.9 点、第 1 位←1 位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**（得点率〔評価点/配点〕（以下省略）84%）および**説明会等**（82%）が第 1 位、**フェア・ディスクロージャー**（92%）が 4 社同得点第 4 位、**コーポレート・ガバナンス関連**（89%）が第 1 位、**自主的情報開示**（73%）が第 3 位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、経営トップの IR への取組みが積極的であり、決算説明会に自ら出席して経営方針などを十分に説明していることが極めて高く評価された。また、IR 部門へのアクセスが容易であることや、同部門に十分な情報が集積されており担当者とは有益なディスカッションができることなど、その機能が充実していることが高い評価を受けた。

説明会等においては、市況に左右されやすい業界にあって、業績見通し等の開示に工夫が見られることなど、決算説明会における会社側の説明および質疑応答が十分に満足できるものであることが極めて高く評価された。また、有益な四半期情報を適切かつタイムリーに開示していることでも極めて高い評価を受けた。

フェア・ディスクロージャーにおいては、ホーム・ページで自社のみならず業界動向を理解するうえで有益な情報を開示していることなどが極めて高く評価された。

コーポレート・ガバナンス関連においては、資本政策、株主還元策についての説明が高く評価され、また、中・長期経営計画（目標とする経営指標等）の公表、その後の進捗状況、達成のための具体的方策の十分な説明が極めて高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、施設見学会・事業説明会・IR 部門以外とのミーティング等を積極的に実施していることが評価された。このほか、**アニュアルレポート**、**ファクトブック**の内容が極めて充実していることも評価できるとのアナリストの声があった。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

東日本旅客鉄道（総合評価点：82.4 点、第 2 位←5 位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**（78%）が第 4 位、**説明会等**（80%）が第 3 位、**フェア・ディスクロージャー**（93%）および**コーポレート・ガバナンス関連**（86%）が第 2 位、**自主的情報開示**（87%）が第 1 位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、IR 部門へのアクセスが容易であることが極めて高く評価された。また、新潟中越地震や競合する新線

開業による影響等、会社にとって都合の悪い情報についても、今後の展望を含めて積極的に開示している姿勢が高く評価された。

説明会等においては、説明資料に、実績の分析に必要なデータを十分に記載していること、決算短信および同時配布資料における開示を定性的かつ定量的に十分に行っていることなどが高く評価された。

フェア・ディスクロージャーにおいては、それに対する取組み姿勢が評価された。

コーポレート・ガバナンス関連においては、中・長期経営計画(目標とする経営指標等)の公表、その後の進捗状況等の説明が評価された。

自主的情報開示においては、有益な月次情報をタイムリーかつ積極的に開示していること、また、施設見学会・事業説明会・IR 部門以外とのミーティング等を積極的に実施していることが高く評価された。

日本郵船（総合評価点：82.0点、第3位←6位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(83%)が第2位、**説明会等**(80%)が第5位、**フェア・ディスクロージャー**(92%)が4社同得点第4位、**コーポレート・ガバナンス関連**(85%)が第3位、**自主的情報開示**(70%)が3社同得点第5位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、経営トップをはじめとする経営陣の IR への前向きな取組姿勢や、決算説明会に経営トップ自らが出席して経営方針などを十分に説明していることが高い評価を受けた。加えて、経営トップ等が決算説明会以外に有益なミーティングの場を定期的に設定していることが極めて高く評価された。

説明会等においては、決算説明会における会社側の説明および質疑応答が十分に満足できるものであることなどが高い評価を受けた。

フェア・ディスクロージャーにおいては、それに対する取組み姿勢が高く評価された。

コーポレート・ガバナンス関連においては、同社が戦略分野としている部門の収支改善目標、その後の進捗状況等の説明が高く評価された。

自主的情報開示においては、物流事業の説明会の開催などが評価された。

全日本空輸（総合評価点：80.6点、第4位←2位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(80%)が第3位、**説明会等**(80%)が第4位、**フェア・ディスクロージャー**(92%)が4社同得点第4位、**コーポレート・ガバナンス関連**(76%)が第7位、**自主的情報開示**(76%)が第2位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、経営トップが IR へ前向きに取り組み、また、自ら決算説明会に出席して経営方針などを十分に説明し、質疑への対応も十分であったことが極めて高い評価を受けた。加えて、IR 部門に十分な情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションができることも高く評価された。

説明会等においては、決算説明会において詳細な前提条件を開示するなど、会社側の説明および質疑応答が十分に満足できるものであることが極めて高い評価を受けた。

フェア・ディスクロージャーにおいては、それに対する取組み姿勢が評価された。

自主的情報開示においては、施設見学会、事業説明会等の開催などが評価された。また、有益な月次情報をタイムリーかつ積極的に開示していることも高く評価された。

東京急行電鉄（総合評価点：78.2点、第5位←4位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(73%)が3社同得点第5位、**説明会等**(81%)が第2位、**フェア・ディスクロージャー**(94%)が第1位、**コーポレート・ガバナンス関連**(80%)が3社同得点第4位、**自主的情報開示**(58%)が第11位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、IR 部門に十分な情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションができることなどが高く評価された。

説明会等においては、説明資料が極めて充実しており、実績や見通しの分析に必要なデータを十分に記載していることなどが高い評価を受けた。

フェア・ディスクロージャーにおいては、ホーム・ページで、グループ企業を含む適時開示情報を提供していることなど、フェア・ディスクロージャーへの取組み姿勢が評価された。

以 上

平成17年度 デイスクロージャー評価比較総括表 (運輸・海運・空運)

(単位：点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス [評価項目5] (配点31点)		2 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示 [評価項目7] (配点37点)		3. フェア・ディスクロージャー [評価項目4] (配点13点)		4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示 [評価項目2] (配点10点)		5. 各業種に即した自主的な情報開示 [評価項目2] (配点9点)		昨年度 順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	商船三井	83.9	26.1	1	30.4	1	11.9	4	8.9	1	6.6	3	1
2	東日本旅客鉄道	82.4	24.2	4	29.7	3	12.1	2	8.6	2	7.8	1	5
3	日本郵船	82.0	25.8	2	29.5	5	11.9	4	8.5	3	6.3	5	6
4	全日本空輸	80.6	24.7	3	29.6	4	11.9	4	7.6	7	6.8	2	2
5	東京急行電鉄	78.2	22.7	5	30.1	2	12.2	1	8.0	4	5.2	11	4
6	西日本旅客鉄道	76.9	22.7	5	28.0	9	11.9	4	8.0	4	6.3	5	3
7	川崎汽船	76.8	22.7	5	28.1	8	12.0	3	8.0	4	6.0	8	7
8	ヤマト運輸	72.4	20.0	8	28.4	7	10.9	10	6.6	9	6.5	4	10
9	京王電鉄	71.6	19.3	10	28.6	6	11.0	9	7.2	8	5.5	10	8
10	日本航空	68.5	19.8	9	25.1	11	11.6	8	5.7	10	6.3	5	9
11	東海旅客鉄道	62.9	16.1	13	26.5	10	10.9	10	4.4	12	5.0	13	13
12	日本通運	62.3	18.1	11	23.7	12	10.4	12	4.5	11	5.6	9	10
13	西濃運輸	54.6	15.0	14	21.6	14	8.6	13	4.3	13	5.1	12	12
14	福山通運	53.8	17.2	12	23.0	13	8.0	14	3.0	14	2.6	14	14
	評価対象企業総合評価平均点	71.9	21.0		27.3		11.1		6.7		5.8		

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は10.1点、昨年度は5.9点であった。

平成17年度評価項目および配点一覧(運輸(陸運・海運・空運))

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス (31点)

	配点
(1)経営陣のIR姿勢	
① 決算説明会に経営トップ等が自ら出席して経営方針などを十分に説明していますか。	6
② 経営トップ等が決算説明会以外に有益なミーティングの場を設定していますか。	8
(2)IR部門の機能	
① アクセスの容易性はどうか。	4
② IR部門に十分な情報が集積されており、IR担当者とは有益なディスカッションができますか。	8
(3)IRの基本スタンス	
・ 会社にとって都合の悪い情報についても今後の展望を含めて積極的に開示する姿勢が見られますか。	5

2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示 (37点)

	配点
(1)説明会、インタビューにおける開示	
① 決算発表および説明会は適切なタイミングで行われていますか。	4
② 決算説明会における会社側の説明および質疑応答は十分に満足できるものですか。	4
③ 期中において連結ベースの有益な情報が十分に開示されていますか。	4
(2)説明資料等(短信およびその附属資料を含む)における開示	
① 実績の分析に必要なデータ(バランスシートおよびキャッシュフローを含む)は十分に記載されていますか。	7
② 見通しの分析に必要なデータ(前提条件、バランスシートおよびキャッシュフローを含む)は十分に記載されていますか。	7
③ 決算短信および同時配布資料における開示が定性的かつ定量的に十分行われていますか。	6
(3)四半期情報開示	
・ 有益な四半期情報が適切かつタイムリーに開示されていますか。	5

3. フェアー・ディスクロージャー (13点)

	配点
(1)フェアー・ディスクロージャーへの取り組み姿勢	
① 経営陣およびIR部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていますか。	4
② 株価に影響を与えるような未公表の重要な情報の開示を行う場合は、その情報を遅滞なくTDネットに登録するなど迅速・公平な開示に努め、かつ、IR担当者が適切に対応していますか。	4
(2)ホームページにおける情報提供	
・ ホームページに過去の長期財務データなど当該企業を分析するために必要な基本的情報が十分に掲載され、投資判断を行うライブラリーとしての機能を果たしていますか。	3
(3)英文による情報提供	
・ アニュアルレポート、ファクトブックおよび決算短信は英語でタイムリーにかつ内容のあるものを作成していますか。	2

4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示 (10点)

	配点
(1)資本政策、株主還元策の開示	
・ 資本政策、株主還元策が十分に説明されていますか。	5
(2)目標とする経営指標等	
・ 中・長期経営計画(目標とする経営指標等)を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分に説明されていますか。	5

5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示 (9点)

	配点
① 有益な月次情報がタイムリーかつ積極的に開示されていますか。(Eメール、FAX、ホームページ等で)	4
② 施設見学会・事業説明会・IR部門以外とのミーティング等を積極的に実施していますか。	5

運輸(陸運・海運・空運)専門部会委員

部会長	手塚 裕一	住友信託銀行
部会長代理	板崎 王亮	クレディ・スイス・ファースト・ホストン証券
	木村 和広	ニッセイアセットマネジメント
	中島 伸	ゴールドマン・サックス証券
	原田 潤	UBS証券
	一柳 創	大和総研
	松本 直子	日興シテイクグループ証券

評価実施アナリスト(21名)

安藤 誠悟	UFJアセットマネジメント	手塚 裕一	住友信託銀行
石飛 益徳	エース証券	中島 伸	ゴールドマン・サックス証券
磯野 雅洋	UFJつばさ証券	原田 潤	UBS証券
板崎 王亮	クレディ・スイス・ファースト・ホストン証券	一柳 創	大和総研
今井 るみ子	ソシエティジェネラルアセットマネジメント	松岡 真也	東京海上アセットマネジメント投信
尾坂 拓也	野村証券	松本 淳平	大和証券投資信託委託
長ヶ部 輝継	農林中金全共連アセットマネジメント	松本 直子	日興シテイクグループ証券
岸 恭彦	みずほインバスターズ証券	三木 泰二	みずほ信託銀行
木村 和広	ニッセイアセットマネジメント	安田 秀樹	エース証券
小松 雅彦	シュローダー投信投資顧問	若林 祐二	富国生命投資顧問
副島 智一	モルガン・スタンレー証券		

通 信

〔イー・アクセス、日本電信電話、KDDI、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、
ジェイサット、ソフトバンク (計6社)〕

1. 評価方法等

本年度は、評価対象企業として新たにイー・アクセス、ソフトバンクの2社を加え、計6社のディスクロージャー状況を評価した。

通信ディスクロージャー評価基準(スコアシート)は、「1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス(評価項目数3)」(以下「経営陣のIR姿勢等」と省略)を30点、「2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示(同7)」(以下「説明会等」と省略)を32点、「3. フェアー・ディスクロージャー(同5)」を20点、「4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示(同2)」(以下「コーポレート・ガバナンス関連」と省略)を10点、「5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示(同3)」(以下「自主的情報開示」と省略)を8点、5分野全体で20項目・100点満点とした(具体的な評価項目および配点は63頁参照)。

評価実施(スコアシート記入)アナリストは32社の32名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要は次のとおりである(評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」は62頁参照)。

本年度の総合評価平均点は68.9点となった。評価項目の5分野について平均得点率(評価対象企業の平均点/配点(以下省略))を見ると、**経営陣のIR姿勢等**および**説明会等**が68%、**フェアー・ディスクロージャー**が78%、**コーポレート・ガバナンス関連**が58%、**自主的情報開示**が65%と**コーポレート・ガバナンス関連**を除く4分野ともまずまずの評価となった。

最も平均得点率の高かった**フェアー・ディスクロージャー**においては、この分野の五つの具体的評価項目のすべてにおいて75%を上回る平均得点率となった。

そのほか、**説明会等**における、過去の四半期情報が、証券アナリストが分析を行うにあたり、連続的にフォローできるように開示されていることが高い得点率(平均得点率78%)となっている。

一方、**コーポレート・ガバナンス関連**は、平均得点率が58%と5分野中最も低い結果となった。この分野における、中・長期経営計画(目標とする経営指標等)の公表とその後の進捗状況・達成のための具体的方策についての十分な説明(平均得点率52%)、および資本政策、株主還元策についての十分な説明(同63%)については、評価対象各社につき改善が強く望まれるところである。

その他の分野では、**説明会等**における、研究開発と知的財産に関する質問への十分な説明(平均得点率53%)についても一層の改善が望まれるところである。

なお、評価対象企業間では評価点にばらつきが見られる。ちなみに、開示格差(1位企業の評価点/最下位企業の評価点)について見ると、1位企業が81.0点、最下位企業が51.6点で1.6倍であった。

(2) 上位個別企業の評価概要

KDDI (ディスクロージャー優良企業 [3回連続]、総合評価点：81.0点、第1位←1位)

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**(得点率〔評価点/配点〕〈以下省略〉79%)および**説明会等**(83%)が第1位、**フェア・ディスクロージャー**(84%)が第2位、**コーポレート・ガバナンス関連**(66%)および**自主的情報開示**(91%)が第1位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、全体的に経営陣のIRに対する取組み姿勢が積極的であり、会社主催のトップマネジメントとのミーティングにおいて有益なディスカッションができることなどが高く評価され、この分野の三つの具体的評価項目のすべてにおいてトップの評価を受けた。

説明会等においては、説明資料に、設備状況(投資金額についての内訳の実績と見通し等)を十分に開示していることが極めて高く評価されたほか、決算発表日(四半期を含む)に決算内容の理解に必要な補足情報を付属資料で開示していることも高く評価された。また、過去の四半期情報を、証券アナリストが分析を行うにあたり、連続的にフォローできるように開示していることも高い評価を受けた。この結果、この分野においても七つの具体的評価項目のすべてにおいてトップの評価を受けた。

フェア・ディスクロージャーにおいては、投資家にとって重要と判断される事項の開示がタイムリーかつ十分に行われていること、合併・提携・事業の統廃合などがP/LおよびBSに与える影響についての開示を迅速に行っていることが高く評価された。

自主的情報開示においては、独自の見学会を定期的で開催するなど、会社の注目されるサービスないし施設を紹介する機会を設け、その内容が有益であったことが極めて高く評価されるなど、この分野の三つの具体的評価項目のすべてにおいてトップの評価を受けた。

この結果、同社は全評価項目20のうち16項目でトップの評価となった。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

エヌ・ティ・ティ・ドコモ (高水準のディスクロージャーを連続維持している企業 [第2位 3回連続]、総合評価点：77.9点、第2位)

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**(73%)および**説明会等**(80%)が第2位、**フェア・ディスクロージャー**(87%)が第1位、**コーポレート・ガバナンス関連**(64%)および**自主的情報開示**(81%)が第2位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**説明会等**において、説明資料に、設備状況(投資金額についての内訳の実績と見通し等)を十分に開示していることが極めて高く評価されたほか、決算発表日(四半期を含む)に決算内容の理解に必要な補足情報を付属資料で開

示していることなどが高い評価を受けた。

フェア・ディスクロージャーにおいては、経営陣および IR 部門が情報開示に際し、不公平や混乱が生じないように十分な注意を払っていることなど、フェア・ディスクロージャーへの取り組み姿勢が高く評価された。また、決算説明会等の内容および配布された資料が原則としてフリーアクセス媒体で入手できることが満点と評価された。加えて、アニュアルレポート、ファクトブックおよび決算短信の英語版をタイムリーに、かつ充実した内容で作成していることも高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、独自の見学会の開催などを通じて、会社の注目されるサービスないし施設を紹介する機会を設け、その内容が有益であったことや、E-mail を利用して有用な情報(記者発表資料等)提供を行っていることが高い評価を受けた。

以上の結果、同社は、平成 15 年度のディスクロージャー優良企業選定以降 3 年(3 回)連続して上位の第 2 位の評価を受けた。同社がこのような高水準のディスクロージャーを連続して維持するために払っている努力は、高く評価できるものと認められる。

日本電信電話(総合評価点: 71.0 点、第 3 位←4 位)

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(67%)が 2 社同得点第 4 位、**説明会等**(69%)、**フェア・ディスクロージャー**(83%)、**コーポレート・ガバナンス関連**(63%)および**自主的情報開示**(74%)がいずれも第 3 位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**説明会等**においては、説明資料に、設備状況(投資金額についての内訳の実績と見通し等)を十分に開示していることが高く評価された。

フェア・ディスクロージャーにおいては、合併・提携・事業の統廃合などが P/L および BS に与える影響についての開示を迅速に行っていることが高く評価されたほか、ホームページにおける情報提供で、決算説明会等の内容および配布された資料が原則としてフリーアクセス媒体で入手できることが極めて高い評価を受けた。また、アニュアルレポート、ファクトブックおよび決算短信の英語版をタイムリーに、かつ充実した内容で作成していることも高く評価された。

自主的情報開示においては、社長の定例記者会見の内容が迅速かつ十分に開示されていることや、E-mail を利用して有用な情報(記者発表資料等)提供を行っていることが高い評価を受けた。

以 上

平成17年度 ディスクロージャー評価比較総括表 (通信)

(単位：点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRのタンス		2 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示		3. フェア・ディスクロージャー		4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示		5. 各種の状況に即した自主的な情報開示		昨年度 順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	KDDI	81.0	23.7	1	26.6	1	16.8	2	6.6	1	7.3	1	1
2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	77.9	22.0	2	25.6	2	17.4	1	6.4	2	6.5	2	2
3	日本電信電話	71.0	20.0	4	22.2	3	16.6	3	6.3	3	5.9	3	4
4	イー・アクセス	67.7	21.1	3	21.6	4	15.3	4	5.9	4	3.8	5	未実施
5	ジェイネット	63.6	20.0	4	19.4	5	14.3	5	5.9	4	4.0	4	3
6	ソフトバンク	51.6	16.3	6	14.5	6	13.6	6	3.4	6	3.8	5	未実施
	評価対象企業総合評価平均点	68.9	20.5		21.7		15.7		5.8		5.2		

平成17年度評価項目および配点一覧(通信)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス (30点)

	配点
(1)経営陣のIR姿勢	
・ 会社主催のトップマネジメントとのミーティングにおいて、有益なディスカッションができますか。	10
(2)IR部門の機能	
・ IR部門に十分な情報が集積されており、IR担当者と有益なディスカッションができますか。	10
(3)IRの基本スタンス	
・ 会社にとって都合の悪い情報、自社の弱点、低収益あるいは赤字の事業についても積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していますか。	10

2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示 (32点)

	配点
(1)説明会、インタビューにおける開示	
・ 決算説明会における会社側の説明および質疑応答は十分に満足できるものですか。	5
(2)説明資料等(短信およびその附属資料を含む)における開示	
① 決算発表日(四半期を含む)に決算内容の理解に必要な補足情報(サービス別売上・加入者、主な関係会社の業績、設備投資・減価償却費、サービス別EBITDA、電通・附帯別営業損益などの実績および予測値など)が付属資料などで開示されていますか。	6
② トラフィックおよび加入者情報(ARPU、回数、分数、解約率、CAQ、端末販売・在庫台数等)の四半期ごとの実績および見通しが開示されていますか。	6
③ 事業別もしくは会社別に費用(物件費の内訳、代理店手数料、通信設備使用料、端末原価等)の実績および見通しは十分に開示されていますか。	6
④ 設備状況(投資金額・内訳の実績および見通し、稼働状況等)について十分に開示されていますか。	2
⑤ 研究開発と知的財産に関する質問に十分に対応してくれますか。	2
(3)四半期情報開示	
・ 証券アナリストが分析を行うに当たり、過去の四半期情報が連続的にフォローできるように開示が行われていますか。	5

3. フェアー・ディスクロージャー (20点)

	配点
(1)フェアー・ディスクロージャーへの取り組み姿勢	
① 経営陣およびIR部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていますか。	6
② 投資家にとって重要と判断される事項(例えば業績修正発表、新サービス・新技術、設備投資計画の変更、料金改定、法改正の影響等)のディスクロージャーはタイムリーかつ十分でしたか。	4
③ 合併・提携・事業の統廃合などがP/LおよびBSに与える影響について迅速かつ十分に開示されていますか。	4
(2)ホームページにおける情報提供	
・ 決算説明会等の内容および配布された資料は原則としてフリーアクセス媒体でも入手が可能ですか。	3
(3)英文による情報提供	
・ アニュアルレポート、ファクトブックおよび決算短信は英語でタイムリーにかつ内容のあるものを作成していますか。	3

4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示 (10点)

	配点
(1)資本政策、株主還元策の開示	
・ 資本政策、株主還元策が十分に説明されていますか。	5
(2)目標とする経営指標等	
中・長期経営計画(目標とする経営指標等)を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分に説明されていますか。	5

5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示 (8点)

	配点
① 会社の注目されるサービスないし施設を紹介する機会を設けており、それは有益でしたか。	3
② 社長の定例記者会見の内容は迅速かつ十分な内容で開示されていますか。	3
③ E-mailを利用して有用な情報(記者発表資料等)提供を行っていますか。	2

通信専門部会委員

部会長	乾 牧夫	UBS証券
部会長代理	忍足 大介	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
	佐分 博信	UFJつばさ証券
	高橋 篤朗	みずほ証券
	田中 宏典	モルガン・スタンレー証券
	増野 大作	野村證券
	森行 眞司	大和総研

評価実施アナリスト(32名〈氏名等の掲載の承諾を得られていない2名を含む〉)

安藤 義夫	ゴールドマン・サックス証券	寺島 正	大和証券投資信託委託
石井 隆一	立花証券	徳永 祐美	ニッセイアセットマネジメント
乾 牧夫	UBS証券	徳野 央彦	UFJ信託銀行
臼井 規	ラサート・ジャパン・アセット・マネージメント	野口 正邦	日本生命保険
大谷 章夫	東京海上アセットマネジメント投信	濱口 実	みずほ信託銀行
大塚 裕司	三井住友アセットマネジメント	早川 仁	クレディ・スイス・ファースト・ホストン証券
忍足 大介	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	東浦 久雄	野村アセットマネジメント
蔵屋 誠	富国生命投資顧問	平井 明子	シュローダー投信投資顧問
合田 泰政	メリルリンチ日本証券	増野 大作	野村證券
小林 加世子	ソエティ・エネラルアセットマネジメント	松尾 十作	水戸証券
小山 洋美	国際投信投資顧問	水口 活也	SMBCフレント調査センター
佐分 博信	UFJつばさ証券	武藤 健郎	朝日ライアセットマネジメント
鈴木 達也	三井アセット信託銀行	森行 眞司	大和総研
高橋 篤朗	みずほ証券	安田 秀樹	エース証券
田嶋 由利子	住友信託銀行		
田中 宏典	モルガン・スタンレー証券		

商 社

伊藤忠商事、丸紅、三井物産、住友商事、三菱商事

(計 5 社)

1. 評価方法等

商社ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス(評価項目数 4)」（以下「経営陣の IR 姿勢等」と省略）を 38 点、「2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示(同 15)」（以下「説明会等」と省略）を 37 点、「3. フェアー・ディスクロージャー(同 5)」を 12 点、「4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示(同 2)」（以下「コーポレート・ガバナンス関連」と省略）を 5 点、「5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示(同 2)」（以下「自主的情報開示」と省略）を 8 点、5 分野全体で 28 項目・100 点満点とした（具体的な評価項目および配点は 69 頁参照）。
評価実施（スコアシート記入）アナリストは 20 社の 20 名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要は次のとおりである（評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」は 68 頁参照）。

本年度の総合評価平均点は 70.0 点となった。評価項目の 5 分野について平均得点率（評価対象企業の平均点／配点〈以下省略〉）を見ると、**経営陣の IR 姿勢等**が 70%、**説明会等**が 66%、**フェアー・ディスクロージャー**が 84%、**コーポレート・ガバナンス関連**が 68%、**自主的情報開示**が 71%と 5 分野とも総じて高い評価結果となった。特に、**フェアー・ディスクロージャー**においては、五つの具体的評価項目のすべてについて、全評価対象企業が 70%を上回る高得点率(評価点/配点〈以下省略〉)となっている。

また、具体的評価項目について見ると、**説明資料等**における中間期および通期の事業計画(商品別売上総利益など)の詳細な記載について、すべての評価対象企業が 90%の極めて高い得点率となったほか、全評価項目 28 のうち 8 項目の平均得点率が 80%を上回った。

なお、評価対象企業間の開示格差(1 位企業の評価点／最下位企業の評価点)は、1 位が 76.3 点、最下位が 66.0 点で 1.2 倍であった。この格差はここ数年縮小傾向にあり、特に、上位企業間の評価点差の縮減が著しい。

今後、総じて改善が望まれる点は、**説明資料等**における、不動産（販売用、事業用別等）についての十分な記載（平均得点率 39%）、国内・外の延滞債権とこれらに対する引当額および回収見通しの十分な記載（同 46%）などである。

(2) 上位個別企業の評価概要

三菱商事（ディスクロージャー優良企業[10 回連続]、総合評価点：76.3 点、第 1 位←1 位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(得点率〈以下省略〉77%)、**説明会等**(72%)およ

びフェア・ディスクロージャー(88%)がそれぞれ第1位、コーポレート・ガバナンス関連(66%)が第3位、また、自主的情報開示(84%)が第1位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、経営陣の IR 姿勢等においては、経営トップと今後の経営方針等について有意義なディスカッションができることのほか、IR 部門に十分な情報がタイムリーに集積されており、担当者と有益なディスカッションができることなど、同部門の機能が充実していることが高い評価を受けた。また、IR の基本スタンスにつき、会社にとって都合の悪い情報、自社の弱点、低収益あるいは赤字の事業についても積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していることも評価された。

説明会等においては、説明会、インタビュー時に次期の事業計画および中長期の経営方針を具体的に説明していることや、その際の質疑応答が十分に満足できるものであることが高く評価された。また、説明資料において、為替や金利変動リスクに対する損益の感応度の記載が十分であることなどが高く評価された。加えて、四半期決算の内容の理解に必要な補足情報を十分に開示していることも評価された。

フェア・ディスクロージャーにおいては、決算発表時の様子の動画配信などホーム・ページでの有用な情報提供を行っていることや、対外的プレゼンテーション資料が遅滞なくホーム・ページに掲載されていることなど、この分野の五つの具体的評価項目のすべてにおいて高得点率によるトップの評価を受けた。

自主的情報開示においては、三菱自動車工業に関する説明会を実施したことなど、事業を理解するうえで重要と思われる決算以外の説明会または見学会を開催し、その内容が有益であったことが高い評価を受けた。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

三井物産（総合評価点：70.8点、第2位←5位）

同社は、分野別では、経営陣の IR 姿勢等(71%)が第3位、説明会等(68%)およびフェア・ディスクロージャー(86%)が第2位、コーポレート・ガバナンス関連(76%)が第1位、自主的情報開示(56%)が第5位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、経営陣の IR 姿勢等においては、IR 部門に十分な情報がタイムリーに集積されており、担当者と有益なディスカッションができることなどが評価された。

説明会等においては、説明会、インタビュー時の質疑応答が十分に満足できるものであることが高く評価された。また、説明資料に、貸倒引当金繰入額、固定資産にかかわる損益、有価証券損益およびその他特別な損益の内訳の実績と発生理由を十分に記載しているほか、業績の好・不調を問わず主要な子会社、関連会社、グループ関連企業の損益変動・その要因、見通しの記載が十分であることなどが高い評価を受けた。このほか、四半期決算の内容の理解に必要な補足情報を十分に開示していることも評価された。

フェア・ディスクロージャーにおいては、投資家にとって重要と判断される事項の開示が遅滞なく行われていることが高く評価された。また、対外的なプレゼンテーション資料を

遅滞なくホーム・ページに掲載していることも極めて高い評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、配当性向を公約するなど、資本政策、株主還元策に対する考え方を十分に説明していることが評価された。

住友商事（総合評価点：70.6点、第3位←3位）

同社は、分野別では、経営陣のIR姿勢等(72%)が第2位、説明会等(64%)が2社同得点第3位、フェア・ディスクロージャー(83%)が第3位、コーポレート・ガバナンス関連(74%)が第2位、自主的情報開示(71%)が第3位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、経営陣のIR姿勢等においては、IR部門が積極的に各事業部のトップや事業部門全般について語れる人へのインタビュー等をアレンジしているなど、同部門の機能が充実していることが評価された。

説明会等においては、説明会、インタビューで次期の事業計画および中長期の経営方針を具体的に説明していることが高く評価された。また、説明資料に貸倒引当金繰入額、固定資産にかかわる損益、有価証券損益およびその他特別な損益の内訳の実績と発生理由を十分に記載していることなども高い評価を受けた。

フェア・ディスクロージャーにおいては、投資家にとって重要と判断される事項の開示が遅滞なく行われていることなどが高い評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、重視する経営指標とその目標、それを採用する理由、目標達成の具体的方策と進捗状況およびその監視機構等について十分に説明していることが評価された。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

丸紅（総合評価点：66.7点、第4位←4位）

同社は、経営トップと今後の経営方針等について有意義なディスカッションができることについて、第2位の高い評価を受けた。

伊藤忠商事（総合評価点：66.0点、第5位←2位、説明会等（64%）2社同得点第3位、自主的情報開示（76%）第2位）

同社は、説明会等において、説明資料に、地域別・商品別セグメント情報を詳細に記載していることのほか、業績の好・不調を問わず主要な子会社・関連会社、グループ関係企業の損益変動・その要因、見通しの記載が十分であることなどが高く評価された。

以 上

平成17年度 ディスクロージャー評価比較総括表 (商社)

(単位:点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢・IR専門の機能・IRの基本スタンス [評価項目4] (配点38点)		2 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示 [評価項目16] (配点37点)		3. フェア・ディスクロージャー [評価項目5] (配点12点)		4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示 [評価項目2] (配点5点)		5. 各業種の状態に即した自主的な情報開示 [評価項目2] (配点8点)		一昨年度 順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	三菱商事	76.3	29.2	1	26.5	1	10.6	1	3.3	3	6.7	1	1
2	三井物産	70.8	27.1	3	25.1	2	10.3	2	3.8	1	4.5	5	5
3	住友商事	70.6	27.4	2	23.8	3	10.0	3	3.7	2	5.7	3	3
4	丸紅	66.7	25.4	4	23.0	5	9.8	4	3.1	4	5.4	4	4
5	伊藤忠商事	66.0	23.6	5	23.8	3	9.4	5	3.1	4	6.1	2	2
	評価対象企業総合平均点	70.0	26.5		24.4		10.0		3.4		5.7		

平成17年度評価項目および配点一覧(商社)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス (38点)

	配点
(1)経営陣のIR姿勢	
・ 決算説明会、またはミーティングにおいて、会長または社長と今後の経営方針等について有意義なディスカッションが出来ますか。	10
(2)IR部門の機能	
① IR部門に十分な情報がタイムリーに集積されており、IR担当者と有益なディスカッションが出来ますか。	10
② IR部門が積極的に各事業部のトップや事業部門全般について語る人へのインタビュー等をアレンジしてくれますか。	8
(3)IRの基本スタンス	
・ 会社にとって都合の悪い情報、自社の弱点、低収益あるいは赤字の事業についても積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していますか。	10

2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示 (37点)

	配点
(1)説明会、インタビューにおける開示	
① 次期の事業計画および中長期の経営方針が具体的に説明されていますか。	4
② 質疑応答は十分に満足できるものですか。	4
(2)説明資料等(短信およびその附属資料を含む)における開示	
① 受取利息、支払利息、受取配当金(国内・外)の内訳の実績と増減要因は十分に記載されていますか。 そう言える=1点 そう言えない=0点	1
② 貸倒引当金繰入額、固定資産にかかわる損益、有価証券損益およびその他特別な損益の内訳の実績と発生理由は十分に記載されていますか。 そう言える=1点 そう言えない=0点	1
③ 税効果が損益に与える影響について十分に説明されていますか。	3
④ 中間期および通期の事業計画(商品別売上総利益など)の詳細が記載されていますか。 そう言える=1点 そう言えない=0点	1
⑤ 不動産(販売用、事業用別等)についての情報が十分に記載されていますか。	2
⑥ 主要国・地域別および事業部門別の投資、融資、債務保証残高およびそれらの変動要因が十分に記載されていますか。	2
⑦ 国内・外の延滞債権とこれらに対する引当額および回収見通しは十分に記載されていますか。	2
⑧ 地域別・商品別セグメント情報が詳細に記載されていますか。	2
⑨ 持分法投資損益の変動要因は十分に記載されていますか。	3
⑩ 業績の好・不調を問わず主要な子会社、関連会社、グループ関係企業の損益変動・その要因、見通しが十分に記載されていますか。	2
⑪ 為替や金利変動リスクに対するバランスシート(資産、負債共に)および損益の感応度が十分に記載されていますか。	3
⑫ 連結対象会社数の増減等によって生じた収益への影響は詳細に記載されていますか。	2
(3)四半期情報開示	
・ 四半期決算の内容の理解に必要な補足情報が十分に開示されていますか。	5

3. フェア・ディスクロージャー (12点)

	配点
(1)フェア・ディスクロージャーへの取り組み姿勢	
① 経営陣およびIR部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていますか。	3
② 投資家にとって重要と判断される事項(例えば、業績変動など)の開示は遅滞なく行われていますか。	3
(2)ホームページにおける情報提供	
① ホームページで有用な情報提供を行っていますか。	3
② 対外的プレゼンテーション資料が遅滞なくホームページに掲載されていますか。	2
(3)英文による情報提供	
・ 英文による情報提供は充実していますか。 そう言える=1点 そう言えない=0点	1

4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示 (5点)

	配点
(1)資本政策、株主還元策の開示	
・ 資本政策、株主還元策に対する考え方が十分に説明されていますか。	3
(2)目標とする経営指標等	
・ 重視する経営指標とその目標、それを採用する理由、目標達成の具体的な方策と進捗状況およびその監視機構等が十分説明されていますか。	2

5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示 (8点)

	配点
① 事業を理解するうえで重要と思われる決算(本・中間決算)以外の説明会または見学会を実施し、その内容は有益ですか。	6
② 日本語版アニュアルレポートを作成していますか。 作成あり:2点 作成なし:0点	2

商社専門部会委員

部会長	加藤 友康	野村證券
部会長代理	副島 智一	モルガン・スタンレー証券
	石曾根 毅	大和総研
	重松 揮響	三井アセット信託銀行
	長谷川 稔	三井住友アセットマネジメント
	村上 貴史	クレディ・スイス・ファースト・ホーストン証券
	吉田 憲一郎	日興フィグループ証券

評価実施アナリスト(20名〈氏名等の掲載の承諾を得られていない1名を含む〉)

朝倉 香織	第一生命保険	田嶋 由利子	住友信託銀行
石曾根 毅	大和総研	中尾 剛也	損保ジャパン・アセットマネジメント
石飛 益徳	エース証券	永谷 修一	立花証券
大堀 龍介	J.P.モルガン・インベストメント・マネジメント・インク	野口 正邦	日本生命保険
岡谷 貴	新光投信	長谷川 稔	三井住友アセットマネジメント
加藤 友康	野村證券	濱口 実	みずほ信託銀行
倉内 清和	安田投信投資顧問	蛭川 修一	明治トレスナー・アセットマネジメント
斎藤 太	ソシエティ・エネラルアセットマネジメント	村上 貴史	クレディ・スイス・ファースト・ホーストン証券
重松 揮響	三井アセット信託銀行	吉田 憲一郎	日興フィグループ証券
副島 智一	モルガン・スタンレー証券		

銀行

新生銀行、三菱東京フィナンシャル・グループ、ユーエフジェイホールディングス、
りそなホールディングス、三井トラスト・ホールディングス、
三井住友フィナンシャルグループ、福岡銀行、千葉銀行、横浜銀行、静岡銀行、
住友信託銀行、みずほフィナンシャルグループ (計 12 社)

1. 評価方法等

本年度は、ユーエフジェイホールディングスの評価を再開するとともに新たに新生銀行を評価対象企業に追加し、計 12 社のディスクロージャー状況を評価した。銀行ディスクロージャー評価基準(スコアシート)は、「1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス(評価項目数 3)」(以下「**経営陣の IR 姿勢等**」と省略)を 20 点、「2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示(同 6)」(以下「**説明会等**」と省略)を 40 点、「3. フェア・ディスクロージャー(同 4)」を 20 点、「4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示(同 2)」(以下「**コーポレート・ガバナンス関連**」と省略)を 10 点、「5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示(同 2)」(以下「**自主的情報開示**」と省略)を 10 点、5 分野全体で 17 項目・合計 100 点満点とした(具体的な評価項目および配点は 76 頁参照)。

評価実施(スコアシート記入)アナリストは 24 社の 27 名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要は次のとおりである(評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」は 75 頁参照)。

本年度の総合評価平均点は 62.9 点となった。評価項目の 5 分野について平均得点率(評価対象企業の平均点/配点(以下省略))を見ると、**経営陣の IR 姿勢等**が 62%、**説明会等**が 59%、**フェア・ディスクロージャー**が 72%、**コーポレート・ガバナンス関連**が 58%、**自主的情報開示**が 69%となり、**説明会等**および**コーポレート・ガバナンス関連**は、60%を若干下回る結果となった。

最も平均得点率の高かった**フェア・ディスクロージャー**においては、この分野の四つの具体的評価項目のすべてにおいて 70%を上回る平均得点率となった。

また、当業界の特徴は、一部を除き総合評価点格差が小さいことである。ちなみに、各評価対象企業の総合評価点の標準偏差は 4.7 点であった。

評価実施アナリストの意見を見ると、全体的に経営陣が IR へ積極的に取り組んでいることや IR 部門に十分な情報が集積されていることなどを評価する声があった。

今後、総じて改善が望まれる点は、**説明会等**における、主な傘下子銀行、直接子会社、関連会社の損益、財務および資本関係などの十分な説明(平均得点率 46%)、**経営陣の IR 姿勢等**における会社にとって都合の悪い情報や自社の弱点についての積極的な開示姿勢(同 51%)および**コーポレート・ガバナンス関連**における、株主資本コスト等を考慮した経営指標(全体および部門別)の設定(同 55%)などである。

(2) 上位個別企業の評価概要

みずほフィナンシャルグループ（ディスクロージャー優良企業、総合評価点：66.9点、第1位←8位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(得点率〔評価点/配点〕〈以下省略〉69%)が第3位、**説明会等**(63%)が2社同得点第2位、**フェア・ディスクロージャー**(74%)が2社同得点第3位、**コーポレート・ガバナンス関連**(63%)および**自主的情報開示**(71%)が第3位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、経営トップが IR へ積極的に取り組んでいることや、IR 部門に十分な情報が集積され、担当者と有益なディスカッションができることが高い評価を受けた。

説明会等においては、決算短信の同時配布資料の内容(持株会社については傘下子銀行および重要な関連会社の情報を含む)が十分であることなどが評価された。

フェア・ディスクロージャーにおいては、経営陣および IR 部門が公平な情報開示につき十分な注意を払っていることのほか、英文による情報が充実していることなどが評価された。

コーポレート・ガバナンス関連においては、公的資金の早期返済を含む中期経営計画・財務目標を発表するなど、資本政策について十分に説明していることが評価された。

自主的情報開示においては、**アニュアルレポート・ディスクロージャー誌**等の内容が充実していることが評価された。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

住友信託銀行（総合評価点：65.7点、第2位←1位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(65%)が2社同得点第4位、**説明会等**(61%)が第6位、**フェア・ディスクロージャー**(76%)が第1位、**コーポレート・ガバナンス関連**(64%)が第2位、**自主的情報開示**(69%)が3社同得点第8位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、経営トップの株主を意識する一貫した姿勢や、IR 部門に十分な情報が集積されており、担当者との有益なディスカッションができることなどが評価された。

フェア・ディスクロージャーにおいては、**ホーム・ページ**を利用して有用な情報提供を行っていることが高い評価を受けた。また、投資家にとって重要と判断される事項の開示が遅滞なく十分に行われていることなど、**フェア・ディスクロージャー**への取組姿勢が評価された。

コーポレート・ガバナンス関連においては、資本政策、株主還元策について十分に説明していることが評価された。

上記のほか、**説明会等**において、不良債権等信用リスクの実態について十分に説明してい

ることなどが評価された。

三井トラスト・ホールディングス（総合評価点：65.1点、第3位←3位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(71%)が2社同得点第1位、**説明会等**(60%)が第8位、**フェア・ディスクロージャー**(73%)が第5位、**コーポレート・ガバナンス関連**(55%)が第7位、**自主的情報開示**(70%)が4社同得点第4位となった。

上位の評価となった分野別に具体的にみると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、IR部門に十分な情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションができることが評価を受けた。また、経営トップが決算説明会等において、経営方針を十分に説明していることも評価された。

フェア・ディスクロージャーにおいては、投資家にとって重要と判断される事項の開示が遅滞なく十分に行われていることや、経営陣および IR 部門が公平な情報開示につき十分な注意を払っていることが評価された。

自主的情報開示においては、**アニュアルレポート・ディスクロージャー誌**等の内容が充実していることが評価された。

りそなホールディングス（総合評価点：64.5点、2社同得点第4位←9位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(71%)が2社同得点第1位、**説明会等**(59%)が第9位、**フェア・ディスクロージャー**(72%)が第6位、**コーポレート・ガバナンス関連**(54%)が第8位、**自主的情報開示**(72%)が2社同得点第1位となった。

上位の評価となった分野別に具体的にみると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、経営トップが決算説明会等において、経営方針を首尾一貫して分かりやすく説明していることが高い評価を受け、また、IR部門に十分な情報が集積されており、IR担当者との有益なディスカッションができることも評価された。

自主的情報開示においては、**アニュアルレポート・ディスクロージャー誌**等の内容が充実していることが評価された。

千葉銀行（総合評価点：64.5点、2社同得点第4位←4位、地方銀行第1位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(63%)が3社同得点第6位、**説明会等**(63%)が2社同得点第2位、**フェア・ディスクロージャー**(69%)が第11位、**コーポレート・ガバナンス関連**(61%)が第4位、**自主的情報開示**(69%)が3社同得点第8位となった。

なお、同社は、評価対象企業中、総合評価点は第4位であるが、地方銀行(4社)の中にあってはトップの評価を受けた。

上位の評価となった分野別に具体的にみると、**説明会等**においては、部門別・項目別等、損益の分析に必要なデータを一貫して十分に説明していることや、市場リスクについての説明が十分であることが評価された。

コーポレート・ガバナンス関連においては、株主資本コスト等を考慮した経営指標(全体および部門別)を設定していることが評価された。

上記のほか、**経営陣の IR 姿勢等**においては、経営トップが決算説明会等において経営方

針などを十分に説明していることが評価された。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

福岡銀行（総合評価点：64.3点、第6位←2位、経営陣のIR姿勢等（65%）2社同得点第4位、説明会等（62%）第4位、コーポレート・ガバナンス関連（58%）第5位、自主的情報開示（72%）2社同得点第1位）

同社は、総合評価点は第6位であるが、第4位(2社)との差は僅かであった。

同社は、**経営陣のIR姿勢等**において、経営トップが決算説明会等において経営方針などを十分に説明したことが評価された。また**説明会等**における、不良債権等信用リスクの実態についての十分な説明、および**自主的情報開示**における、経営計画の公表、その後の十分なフォローアップがいずれもトップの評価を受けた。

ユーエフジェイホールディングス（総合評価点：64.1点、2社同得点第7位・前回評価休止、説明会等（63%）第1位、フェア・ディスクロージャー（74%）2社同得点第3位、自主的情報開示（70%）4社同得点第4位）

同社は、**説明会等**において、決算短信の同時配布資料が充実していることのほか、部門別・項目別等、損益の分析に必要なデータを一貫して十分に説明していること、および有益な四半期情報を開示していることも評価された。

横浜銀行（総合評価点：64.1点、2社同得点第7位←7位、コーポレート・ガバナンス関連（71%）第1位）

同社は、**コーポレート・ガバナンス関連**において、株主還元率を公約するなど、資本政策・株主還元策を十分に説明していることがトップの高い評価を受けた。

以 上

平成17年度 ディスクロージャー評価比較総括表 (銀行)

(単位：点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス [評価項目3] (配点20点)		2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示 [評価項目6] (配点40点)		3. フェア・ディスクロージャー [評価項目4] (配点20点)		4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示 [評価項目2] (配点10点)		5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示 [評価項目2] (配点10点)		昨年度 順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	みずほフィナンシャルグループ	66.9	13.7	3	25.1	2	14.7	3	6.3	3	7.1	3	8
2	住友信託銀行	65.7	12.9	4	24.3	6	15.2	1	6.4	2	6.9	8	1
3	三井トラスト・ホールディングス	65.1	14.1	1	23.9	8	14.6	5	5.5	7	7.0	4	3
4	りそなホールディングス	64.5	14.1	1	23.4	9	14.4	6	5.4	8	7.2	1	9
4	千葉銀行	64.5	12.6	6	25.1	2	13.8	11	6.1	4	6.9	8	4
6	福岡銀行	64.3	12.9	4	24.8	4	13.6	12	5.8	5	7.2	1	2
7	ユーエフジェイホールディングス	64.1	11.9	9	25.2	1	14.7	3	5.3	9	7.0	4	未実施
7	横浜銀行	64.1	12.6	6	23.2	10	14.3	7	7.1	1	6.9	8	7
9	三井住友フィナンシャルグループ	63.5	12.6	6	24.0	7	14.3	7	5.6	6	7.0	4	4
10	静岡銀行	62.8	11.8	10	24.6	5	14.1	9	5.3	9	7.0	4	10
11	三菱東京フィナンシャルグループ	59.1	11.5	11	21.1	11	14.9	2	5.2	11	6.4	11	6
12	新生銀行	49.3	8.5	12	16.2	12	14.0	10	5.0	12	5.6	12	未実施
	評価対象企業総合評価平均点	62.9	12.4		23.4		14.4		5.8		6.9		

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は4.7点、昨年度は2.1点であった。

平成17年度評価項目および配点一覧(銀行)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス (20点)

	配点
(1)経営陣のIR姿勢	
・ 経営トップが決算説明会等において経営方針などを十分に説明していますか。	5
(2)IR部門の機能	
・ IR部門に十分な情報が集積されており、IR担当者と有益なディスカッションができますか。	5
(3)IRの基本スタンス	
・ 会社にとって都合の悪い情報や自社の弱点についても積極的に開示する姿勢が見られますか。	10

2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示 (40点)

	配点
(1)説明会、インタビューにおける開示	
(連・単の両決算)	
① 部門別・項目別等、損益の分析に必要なデータは一貫して十分に説明されていますか。	10
② 不良債権等信用リスクの実態について十分に説明されていますか。	5
③ 市場リスクについて十分に説明されていますか。	5
④ 主な傘下子銀行、直接子会社、関連会社の損益、財務および資本関係などの状況は十分に説明されていますか。	10
(2)説明資料等(短信およびその附属資料を含む)における開示	
・ 決算短信の同時配布資料の内容は十分ですか。(持株会社については傘下子銀行および重要な関連会社の情報を含む。)	5
(3)四半期情報開示	
・ 有益な四半期情報が適切かつタイムリーに開示されていますか。	5

3. フェアー・ディスクロージャー (20点)

	配点
(1)フェアー・ディスクロージャーへの取り組み姿勢	
① 経営陣およびIR部門が公平な情報開示につき十分な注意を払っていますか。	5
② 投資家にとって重要と判断される事項の開示は、遅滞なく、十分に行われていますか。	5
(2)ホーム・ページにおける情報提供	
・ ホームページで有用な情報提供を行っていますか。	5
(3)英文による情報提供	
・ 英文による情報提供は充実していますか。	5

4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示 (10点)

	配点
(1)資本政策、株主還元策の開示	
・ 資本政策、株主還元策が十分に説明されていますか。	5
(2)目標とする経営指標等	
・ 株主資本コスト等を考慮した経営指標(全体および部門別)が設定されていますか。	5

5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示 (10点)

	配点
① アニュアルレポート・ディスクロージャー誌等の内容は充実していますか。	5
② 経営計画の公表とその後のフォローアップは十分に行われていますか。	5

銀行専門部会委員

部会長	山田 能伸	メリル Lynch 日本証券
部会長代理	高井 晃	大和総研
	笹島 勝人	J.P.モルガン証券
	田村 晋一	UBS 証券
	野崎 浩成	日興シイグループ証券
	溝渕 明	野村證券

評価実施アナリスト(27名〈氏名等の掲載の承諾を得られていない1名を含む〉)

秋場 節子	ドイツ証券	田村 晋一	UBS 証券
荒木 健次	農林中金全共連アセットマネジメント	デベット・アキツ	ゴールドマン・サックス証券
石田 富士	ゴールドマン・サックス証券	西村 英一郎	野村アセットマネジメント
伊勢 和正	みずほ信託銀行	野崎 浩成	日興シイグループ証券
伊藤 理	ソシエジエネラルアセットマネジメント	花岡 宏行	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
伊藤 義彦	朝日ライブアセットマネジメント	日向 雄士	ユー・ピー・エス・グローバル・アセット・マネジメント
岡崎 淳一	大和証券投資信託委託	溝渕 明	野村證券
小原 由紀子	HSBC 証券	宮本 太郎	富士投信投資顧問
笠谷 亘	明治トレスナー・アセットマネジメント	籾谷 和子	シュローダー投信投資顧問
久保 達哉	メリル Lynch 日本証券	山田 能伸	メリル Lynch 日本証券
小林 研	東京海上アセットマネジメント投信	吉原 朋重	大和住銀投信投資顧問
笹島 勝人	J.P.モルガン証券	和田 健	三井アセット信託銀行
高井 晃	大和総研		
瀧 文雄	大和総研		

コンピューターソフト

NEC フィールディング、新日鉄ソリューションズ、野村総合研究所、オービック、
トレンドマイクロ、日本オラクル、伊藤忠テクノサイエンス、大塚商会、
ネットワンシステムズ、日本ユニシス、エヌ・ティ・ティ・データ、
日立ソフトウェアエンジニアリング、住商情報システム、CSK、日立情報システムズ、
富士ソフトエーピーシ、TIS
(計 17 社)

1. 評価方法等

本年度は、新たに大塚商会、ネットワンシステムズおよび日本ユニシスの 3 社を評価対象企業に追加し、計 17 社のディスクロージャー状況を評価した。コンピューターソフトディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス(評価項目数 5)」（以下「経営陣の IR 姿勢等」と省略）を 24 点、「2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示(同 10)」（以下「説明会等」と省略）を 38 点、「3. フェアー・ディスクロージャー(同 8)」を 18 点、「4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示(同 2)」（以下「コーポレート・ガバナンス関連」と省略）を 10 点、「5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示(同 3)」（以下「自主的情報開示」と省略）を 10 点、5 分野全体で 28 項目・100 点満点とした（具体的な評価項目および配点は 83 頁参照）。

評価実施（スコアシート記入）アナリストは 31 社の 34 名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要は次のとおりである（評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」は 82 頁参照）。

本年度の総合評価平均点は 62.9 点となった。評価項目の 5 分野について平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、経営陣の IR 姿勢等が 66%、説明会等が 64%、フェアー・ディスクロージャーが 67%、コーポレート・ガバナンス関連が 53%、自主的情報開示が 51%と、コーポレート・ガバナンス関連、自主的情報開示を除く 3 分野は総合評価平均点の得点率を上回った。

具体的評価項目について見ると、経営陣の IR 姿勢等における業績動向にかかわらず IR 姿勢は一貫しているか（80%）が高い平均得点率となっている。また、フェアー・ディスクロージャーにおける評価項目であるホーム・ページへの英語版の投資家向けの情報の掲載を行っている企業は評価対象企業中 16 社に上った。ただし、その内容の充実度は格差が見られる。

なお、評価対象企業の総合評価点の標準偏差は 5.9 点であった。

さらに、評価実施アナリストの意見を見ると、かなりの数の企業について、経営陣や IR 部門の積極的な取組姿勢などを評価する声があった。

今後、総じて、改善が望まれる点は、コーポレート・ガバナンス関連における中・長期経営計画(目標とする経営指標等)の公表、その後の進捗状況、達成のための具体的方策の十分な説明（平均得点率 52%）、資本政策、株主還元策についての十分な説明（同 54%）および

四半期情報の開示における当該四半期の実績と年度の見通し、中・長期経営計画との関係についての説明、また、事業に関わる季節変動などについての十分な説明（同 55%）などである。このほか、ホーム・ページでの決算説明会の状況の開示において、質疑応答の状況を掲載していない企業は 9 社に上っており、改善が望まれる。

(2) 上位個別企業の評価概要

野村総合研究所（優良企業 [3 回連続]、総合評価点：75.6 点、第 1 位←1 位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**（得点率〔評価点/配点〕〈以下省略〉78%）が第 1 位、**説明会等**（73%）が第 2 位、**フェア・ディスクロージャー**（85%）、**コーポレート・ガバナンス関連**（62%）および**自主的情報開示**（79%）が第 1 位となった。

上位の評価となった分野別に具体的にみると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、経営トップが IR の重要性を認識し、自らミーティング（決算説明会を含む）に出席し経営戦略を十分に語っていることや、IR 部門に十分な情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションができることが高く評価された。加えて、業績動向にかかわらず IR 姿勢が一貫していることも高い評価を受けた。

説明会等においては、説明資料に、設備投資、減価償却費、研究開発費、従業員数などの計画や、受注・売上げの分析に必要なデータ（顧客業種別売上構成、主要顧客名など）を十分に記載していることが高く評価されたほか、四半期の動向を理解するために必要な基本的なセグメント情報を開示していることなども評価を受けた。

フェア・ディスクロージャーにおいては、ホーム・ページに過去の長期財務データなど当該企業を分析するために必要な基本的情報が十分に掲載され、投資判断を行うライブラリーとしての機能を果たしていることのほか、決算説明会の配布資料や質疑応答の状況を十分に分かりやすく掲載していることが高く評価されるなど、この分野の八つの具体的評価項目のすべてにおいてトップの評価を受けた。

自主的情報開示においては、重要な記者発表資料を E-mail、ファクシミリ等で送付していることなどが高い評価を受けた。

この結果、同社は 28 の全評価項目中 19 項目でトップの評価を受けた。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

TIS（総合評価点：71.1 点、第 2 位←2 位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**（74%）が第 4 位、**説明会等**（74%）が第 1 位、**フェア・ディスクロージャー**（71%）が第 6 位、**コーポレート・ガバナンス関連**（58%）が 2 社同得点第 5 位、**自主的情報開示**（65%）が第 5 位となった。

上位の評価となった分野別に具体的にみると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、経営トップが IR の重要性を認識し、自らミーティング（決算説明会を含む）に出席し経営戦略を十分に説明していること、また、IR 部門に十分な情報が集積されており、担当者と有益なディ

スカッションができることなど、同部門の機能が充実していることが高い評価を受けた。

説明会等においては、利益増減要因について明確かつ十分に説明していることや、主要連結会社あるいは関連会社の経営動向を十分に説明していることなどが高く評価された。また、説明資料の内容が充実しており、設備投資、減価償却費、研究開発費、従業員数などの計画が十分に記載されていることなどが高い評価を受けた。

CSK（総合評価点：68.5点、第3位←7位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(77%)が第2位、**説明会等**(69%)が2社同得点第4位、**フェア・ディスクロージャー**(75%)および**コーポレート・ガバナンス関連**(59%)が第4位、**自主的情報開示**(46%)が第8位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、経営陣、IR部門ともに取組姿勢が積極的であり、経営トップが、自らミーティング(決算説明会を含む)に出席し経営戦略を十分に説明していることのほか、IR部門以外のセクションへのインタビュー等について積極的に対応していることなどIR部門の機能が充実していることが高い評価を受けた。

説明会等においては、四半期の動向を理解するために必要な基本的なセグメント情報を、中間・本決算並みの充実した内容で開示していることなどが極めて高い評価を受けた。

フェア・ディスクロージャーにおいては、ホーム・ページに過去の長期財務データなど当該企業を分析するために必要な基本情報が十分に掲載されており、投資判断を行うライブラリーとしての機能を果たしていることなどが高く評価された。

以上のほか、**自主的情報開示**において、重要な記者発表資料を E-mail、ファクシミリ等で送付していることも評価された。

エヌ・ティ・ティ・データ（総合評価点：66.3点、第4位←16位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(67%)が第8位、**説明会等**(59%)が第15位、**フェア・ディスクロージャー**(82%)、**コーポレート・ガバナンス関連**(61%)および**自主的情報開示**(71%)が第2位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**フェア・ディスクロージャー**においては、ホーム・ページに、決算説明会の配布資料や質疑応答の状況を十分に掲載していること、また、過去の長期財務データなど当該企業を分析するために必要な基本的情報が十分に掲載され、投資判断を行うライブラリーとしての機能を果たしていることが高く評価された。

コーポレート・ガバナンス関連においては、中・長期経営計画(目標とする経営指標等)の公表、その後の進捗状況、達成のための具体的方策の説明がトップの評価を受けた。

自主的情報開示においては、テレフォン・コンファレンスを活用し、後日も利用可能(評価対象企業17社中3社)であることが評価された。

日立情報システムズ（総合評価点：66.2点、第5位←6位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(73%)が第5位、**説明会等**(70%)が第3位、**フェア・ディスクロージャー**(58%)が第15位、**コーポレート・ガバナンス関連**(52%)が2社同

得点第9位、自主的情報開示(66%)が第4位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、経営陣のIR姿勢等においては、業績動向にかかわらずIR姿勢が一貫していることなどIRの基本スタンスが高く評価された。また、IR部門に十分な情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションができることも高い評価を受けた。

説明会等においては、説明資料に、営業外損益(有価証券売却損益、有価証券評価損、社債発行費等の主要項目)および特別損益の内訳とその発生理由や、設備投資、減価償却費、研究開発費、従業員数などの計画を十分に記載していることなどが高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、受注や売上等の期中データの開示や、その状況説明が十分であることが評価された。

以上のほか、フェア・ディスクロージャーにおいて、株価に影響を与えるような未公表の重要な情報について、迅速、公平な開示に努め、かつ、IR担当者が適切に対応していることが高い評価を受けた。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

NEC フィールディング (総合評価点：65.5点、第6位←5位、フェア・ディスクロージャー(76%)第3位)

同社は、フェア・ディスクロージャーにおいて、ホーム・ページに決算説明会の配布資料を十分に掲載していることが極めて高く評価されたほか、経営陣およびIR部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないように注意を払っていることが評価された。

住商情報システム (総合評価点：64.7点、第7位←4位、説明会等(69%)2社同得点第4位、フェア・ディスクロージャー(72%)第5位)

同社は、説明会等において、売上原価の主要項目(労務費、外注費、機器販売原価など)の実績および計画を十分に記載するなど、説明資料等が充実していることが評価された。また、経営陣およびIR部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないように注意を払っていることなど、フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢も評価された。

大塚商会 (総合評価点：64.1点、第8位・新規対象、経営陣のIR姿勢等(75%)およびコーポレート・ガバナンス関連(60%)第3位)

同社は、特に、経営陣のIR姿勢等において、経営トップがIRの重要性を認識し、自らミーティング(決算説明会を含む)に出席し経営戦略を十分に説明していることや、業績動向にかかわらずIR姿勢が一貫していることが高い評価を受けた。加えて、コーポレート・ガバナンス関連における、中・長期経営計画(目標とする経営指標等)の公表、その後の進捗状況、達成のための具体的方策の説明も評価された。

以 上

平成17年度 デイスクロージャー評価比較総括表 (コンピュータソフト)

(単位：点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRのタスク		2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示		3. フェア・ディスクロージャースタンド		4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示		5. 各業種に即した自主的な情報開示		昨年度 順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	野村総合研究所	75.6	18.6	1	27.6	2	15.3	1	6.2	1	7.9	1	1
2	TIS	71.1	17.7	4	28.3	1	12.8	6	5.8	5	6.5	5	2
3	CSK	68.5	18.4	2	26.1	4	13.5	4	5.9	4	4.6	8	7
4	エヌ・ティ・ティ・データ	66.3	16.1	8	22.3	15	14.7	2	6.1	2	7.1	2	16
5	日立情報システムズ	66.2	17.5	5	26.5	3	10.4	15	5.2	9	6.6	4	6
6	NECフィールディング	65.5	17.0	6	25.5	6	13.6	3	5.3	8	4.1	12	5
7	住商情報システム	64.7	15.6	9	26.1	4	13.0	5	5.5	7	4.5	9	4
8	大塚商会	64.1	18.1	3	24.5	9	11.5	12	6.0	3	4.0	13	未実施
9	新日鉄ソリューションズ	62.8	15.6	9	24.7	8	11.9	10	4.6	15	6.0	6	17
10	日本ユニシス	62.4	15.1	12	25.3	7	12.0	9	5.8	5	4.2	11	未実施
11	日本オラクル	61.6	14.5	13	23.3	12	11.7	11	5.2	9	6.9	3	9
12	トレンドマイクロ	59.3	15.3	11	22.1	16	11.3	13	4.8	14	5.8	7	12
13	日立ソフトウェアエンジニアリング	59.2	14.1	15	24.2	10	12.2	8	4.3	16	4.4	10	10
14	伊藤忠テクノサイエンス	57.6	14.5	13	22.5	14	12.3	7	5.0	11	3.3	17	11
15	富士ソフトエービーシ	57.4	13.7	16	24.2	10	10.9	14	5.0	11	3.6	16	15
16	オービック	56.8	16.3	7	23.2	13	9.0	17	4.3	16	4.0	13	12
17	ネットワシシステムズ	51.4	12.7	17	19.8	17	10.1	16	5.0	11	3.8	15	未実施
	評価対象企業総合平均点	62.9	15.9		24.5		12.1		5.3		5.1		

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は5.9点、昨年度は5.7点であった。

平成17年度評価項目および配点一覧(コンピューターソフト)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス (24点)

	配点
(1)経営陣のIR姿勢	
・ 経営トップがIR活動の重要性を認識し、自らミーティング(決算説明会を含む)に出席し経営戦略を十分に説明していますか。	10
(2)IR部門の機能	
① IR部門に十分な情報が集積されており、IR担当者と有益なディスカッションができますか。	6
② IR部門以外のセクションへのインタビュー等について積極的に対応していますか。	4
(3)IRの基本スタンス	
① 自社の都合の悪い情報や低収益事業についても積極的に開示する姿勢が見られますか。	2
② 業績動向にかかわらずIR姿勢は一貫していますか。	2

2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示 (38点)

	配点
(1)説明会、インタビューにおける開示 [連結中心(連結対象会社がない場合は「単独」と読み替える)]	
① 利益増減要因は明確かつ十分に説明されていますか。	4
② 営業外損益(有価証券売却損益、有価証券評価損、為替差損益、社債発行費等の主要項目)および特別損益の内訳と発生理由は十分に説明されていますか。	4
③ 主要連結会社(連結対象会社がない場合は除く)あるいは関連会社の経営動向が十分に説明されていますか。	4
④ 年金の資産内容、リース会計、偶発債務、ストックオプションの影響額などオフバランス取引等のリスク情報開示が十分になされていますか。	4
(2)説明資料等(短信およびその附属資料を含む)における開示 [連結中心(連結対象会社がない場合は「単独」と読み替える)]	
① セグメントの分類は的確かつ十分に行われていますか。	4
② 設備投資、減価償却費、研究開発費、従業員数などの計画は十分に記載されていますか。	4
③ 売上原価の主要項目(労務費、外注費、機器販売原価など)の実績および計画は十分に記載されていますか。	4
④ 受注・売上げの分析に必要なデータ(顧客業種別売上高構成、顧客規模別売上高構成、主要顧客名 など)は十分に記載されていますか。	4
(3)四半期情報開示	
① 当該四半期の実績を年度の見通し、中長期の経営計画等との関係でどのように理解すべきか、また、事業に係る季節変動などについての説明が十分にされていますか。 (十分満足できる:4点 平均的:2点 不十分:0点)	4
② 四半期の動向を理解するために必要な基本的なセグメント情報が開示されていますか。	2

3. フェアー・ディスクロージャー (18点)

	配点
(1)フェアー・ディスクロージャーへの取り組み姿勢	
① 経営陣およびIR部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていますか。	4
② 株価に影響を与えるような未公表の重要な情報の開示を行う場合は、その情報を遅滞なくTDネットに登録するなど迅速・公平な開示に努め、かつ、IR担当者が適切に対応していますか。	4
(2)ホームページにおける情報提供	
① ホームページに過去の長期財務データなど当該企業を分析するために必要な基本的情報が十分に掲載され、投資判断を行うライブラリーとしての機能を果たしていますか。	3
② 決算説明会の状況のホームページでの公開について	
A 配布資料の掲載は十分ですか。	2
B 質疑応答の状況がわかるようになっていますか。	2
(3)英文による情報提供	
① ホームページの投資家情報欄に英語版がありますか。(作成あり:1点 作成なし:0点)	1
② 決算短信や説明会資料の英語版は作成されていますか。(作成あり:1点 作成なし:0点)	1
③ 英文アニュアル・レポートが作成されていますか。(作成あり:1点 作成なし:0点)	1

4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示 (10点)

	配点
(1)資本政策、株主還元策の開示	
・ 資本政策、株主還元策が十分に説明されていますか。	5
(2)目標とする経営指標等	
・ 中・長期経営計画(目標とする経営指標等)を公表し、その後の進捗状況、達成のための具体的方策が十分説明されていますか。	5

5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示 (10点)

	配点
① 受注や売上等の期中データの開示・状況説明は十分ですか。	5
② 重要な記者発表資料はE-mail、ファクシミリ等で送付されていますか。	2
③ テレフォン・コンフェレンスを活用していますか。 (後日も利用可能:3点 当日のみ利用可能:2点 活用していない:0点)	3

コンピューターソフト専門部会委員

部会長	大屋 高志	トイ証券
部会長代理	上野 真	大和総研
	秋山 友紀	みずほ証券
	上妻 浩	東京海上アセットマネジメント投信
	滑川 晃	シュローダー投信投資顧問
	宮地 正治	モルガン・スタンレー証券
	森本 展正	三菱証券

評価実施アナリスト(34名)

秋山 友紀	みずほ証券	諏訪 哲朗	UFJ 信託銀行
上野 賢司	損保ジャパン・アセットマネジメント	高木 章子	富士投信投資顧問
上野 真	大和総研	滝口 圭介	興銀第一ライフ・アセットマネジメント
大屋 高志	トイ証券	田中 秀明	みずほ信託銀行
岡 敬	UFJ つばさ証券	寺島 正	大和証券投資信託委託
奥川 智彦	新光証券	富永 晋	シュローダー投信投資顧問
小野田 俊昭	新光証券	滑川 晃	シュローダー投信投資顧問
川又 信之	東海東京調査センター	東浦 久雄	野村アセットマネジメント
菊地 悟	野村証券	蛭川 修一	明治トレスナー・アセットマネジメント
蔵屋 誠	富国生命投資顧問	松尾 十作	水戸証券
栗原 智也	住友信託銀行	三須 博志	ティ・アント・デイ・アセットマネジメント
上妻 浩	東京海上アセットマネジメント投信	水口 活也	SMBC フレンド調査センター
後藤 秀紀	トイ証券	宮地 正治	モルガン・スタンレー証券
小山 洋美	国際投信投資顧問	森本 展正	三菱証券
佐々木 真理	ソシエティ・ジェネラルアセットマネジメント	安田 秀樹	エース証券
佐野 圭介	朝日ライフアセットマネジメント	吉田 昌亮	みずほインバスターズ証券
清水 祐	スペース・アセット・マネジメント投信		
鈴木 達也	三井アセット信託銀行		

新興市場銘柄

東北新社、フォーサイド・ドット・コム、アセット・マネジャーズ、総合医科学研究所、レックス・ホールディングス、日本マクドナルドホールディングス、テレウェイヴ、フィールズ、ナフコ、ネクサス、ネットプライス、九九プラス、日本ベリサイン、アプリックス、サミーネットワークス、エヌ・イー ケムキャット、日清医療食品、ワークスアプリケーションズ、アンジェス MG、オンコセラピー・サイエンス、エスケー化研、サイバーエージェント、ライブドア、楽天、オリコン、ACCESS、インデックス、USEN、エン・ジャパン、ノエビア、タカラバイオ、理想科学工業、シコー技研、ワコム、シチズン電子、フクダ電子、第一興商、サザビー、日本トイザらス、ナカニシ、アーク、大塚家具、パルタック、ファイナンス・オール、エイチ・エス証券、イー・トレード証券、スパークス・アセット・マネジメント投信、レーサムリサーチ、やすらぎ

(計 49 社)

1. 評価対象企業の選定

本年度から新たに、いわゆる新興市場銘柄をディスクロージャー優良企業選定対象として取り上げることとした。本新興市場銘柄における選定対象は、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレス、セントレックス、Q-Board およびアンビシャスの六つの市場に上場している企業の中で、時価総額上位（注 1）であって、かつその企業を調査対象としているアナリストの数（注 2）が一定以上の 50 社（注 3）とした。

（注 1）本年度の対象企業の選定にあたって基準とした時価総額は、本優良企業選定のための準備作業開始直前の、昨年 12 月中旬時点のものである。

（注 2）本年 1 月に当協会でも実施した、新興市場銘柄をカバーしているアナリストについての調査結果を参考とした。

（注 3）本年 2 月に本優良企業選定対象企業を決定し、各対象企業にその旨をお知らせした時点では 50 社であったが、その後、アナリストに評価の依頼をした 6 月中旬までの間に、当初対象企業の 1 社が新興市場以外の市場に上場したため選定対象から除外することとし、最終的に 49 社となった。

2. 評価方法等

新興市場銘柄ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能（評価項目数 2）」（以下「経営陣の IR 姿勢等」と省略）を 30 点、「2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示（同 3）」（以下「説明会等」と省略）を 40 点、「3. フェアー・ディスクロージャー（同 2）」を 20 点、「4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示（同 1）」（以下「コーポレート・ガバナンス関連」と省略）を 10 点、4 分野全体で 8 項目・合計 100 点満点とした（具体的な評価項目および配点は 91 頁参照）。

評価実施（スコアシート記入）アナリストは 39 社の 92 名である。

3. 評価結果

(1) 総括

評価結果の概要は次のとおりである（ディスクロージャー評価比較総括表は 90 頁参照）。

総合評価平均点は 61.1 点となり、上位評価企業 10 社の評価点は 70 点台であった。評価項目の 4 分野について平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、**経営陣の IR 姿勢等**が 62%、**説明会等**が 61%、**フェア・ディスクロージャー**が 62%、**コーポレート・ガバナンス関連**が 55%と、**コーポレート・ガバナンス関連**を除く 3 分野の平均得点率は若干 60%を上回っている。

また、各評価対象企業の総合評価点の標準偏差は 8.4 点であった。第 1 位企業の評価点と最下位企業の評価点を比較して見ると、1 位の 78.5 点に対し最下位は 40.4 点であり、その格差（1 位企業の評価点／最下位企業の評価点（以下、評価点格差と省略））は 1.9 倍とかなり開いている。同様に、評価項目の 4 分野について評価点格差を見ると、**経営陣の IR 姿勢等**が 2.5 倍、**説明会等**が 2.1 倍、**フェア・ディスクロージャー**が 1.6 倍、**コーポレート・ガバナンス関連**が 2.1 倍であり、**フェア・ディスクロージャー**以外は 2 倍を上回っている。

八つの具体的評価項目について見ると、四半期の情報開示が経営実態に即して十分に行われているかの項目については、平均得点率は 68%と比較的高く、また、得点率（各企業の評価点／配点（以下省略））が 60%（総合評価平均点の得点率は 61.1%である）を下回った企業数も 5 社にとどまった。しかし、残りの 7 項目については、19 社から最大 34 社の得点率が 60%を下回っており、中位以下の評価企業を中心に、総じてこれらにつき、今後の改善が望まれる。特に、資本政策、株主還元策に対する考え方の十分な説明については、平均得点率が 55%と最も低かった。この点に関して多くのアナリストから、上位評価企業を含めて、総じて資本政策や株主還元策に関する開示が不十分であり、より具体的かつ積極的な開示を望むとの意見があった。

一方、一部の企業を除き、経営トップが自ら説明会等に出席するなど、IR への取り組みが積極的であることや、フェア・ディスクロージャーにつき、十分な注意を払っている姿勢などを評価するアナリストの意見があった。

(2) 上位個別企業の評価概要

テレウェイヴ（ディスクロージャー優良企業、総合評価点：78.5 点、第 1 位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**（得点率（以下省略）84%）が第 2 位、**説明会等**（81%）が第 1 位、**フェア・ディスクロージャー**（69%）が第 9 位、**コーポレート・ガバナンス関連**（72%）が第 1 位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、経営陣のプレゼンテーションが明瞭であるほか、質問に対する回答も合理的かつ的確であることなどが評価され、経営陣が IR を重要と認識しているかの項目についてトップの高い評価を受けた。また、IR の体制が整っており、対応も積極的であることも高く評価された。

説明会等においては、中・長期の経営についての考え方やリスクなどを十分に説明していることなどから、説明会・インタビューにおける開示でトップの高い評価を受けた。また、

説明資料において、事業別の売上や中期見通しの情報が記載されるなど、収益および財務分析に必要なデータが充実していることのほか、四半期情報の開示が十分であることも評価された。

コーポレート・ガバナンス関連においては、資本政策、株主還元策に対する考え方の十分な説明の項目について、得点率が72%の第1位であった。しかし、より明確な開示を望むとのアナリストの意見もあった。

シチズン電子（ディスクロージャー優良企業、総合評価点：75.8点、第2位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(85%)が第1位、**説明会等**(74%)が第4位、**フェア・ディスクロージャー**(73%)が2社同得点第4位、**コーポレート・ガバナンス関連**(61%)が2社同得点第9位となった。

上位の評価となった分野別に具体的にみると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、決算発表後の電話会議など経営陣とのミーティングの積極的な開催や、工場見学会の開催などが高く評価された。加えて、**IR** 担当の人員が十分配置されており、担当者の対応も的確であることなど、同部門の機能が充実していることがトップの高い評価を受けた。

説明会等においては、四半期情報開示で、受注動向、単価動向、その背景について十分に開示していることが高い評価を受けたほか、受注・売上高の状況を時系列データとして開示するなど、説明会資料が充実していることも評価された。

フェア・ディスクロージャーにおいては、経営陣が、情報開示に際し不公平や混乱が生じないように十分な注意を払っているかの項目について、トップの高い評価を受けた。

エン・ジャパン（ディスクロージャー優良企業、総合評価点：75.4点、第3位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(81%)が2社同得点第3位、**説明会等**(76%)が第3位、**フェア・ディスクロージャー**(70%)が第8位、**コーポレート・ガバナンス関連**(68%)が第4位となった。

上位の評価となった分野別に具体的にみると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、経営トップが自社の企業理念や事業戦略および業界環境についての的確に情報発信するなど、積極的な**IR 姿勢**が高い評価を受けた。

説明会等においては、中・長期の見通しについて、定性的な予測のみならず、定量的にデータを提示して十分に説明していることが高い評価を受けたほか、説明資料における、収益および財務分析に必要なデータの記載も評価された。

上記のテレウェイヴ、シチズン電子およびエン・ジャパンの3社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、これら3社を本年度の新興市場銘柄における優良企業として推薦する。

ワークスアプリケーションズ（ディスクロージャー優良企業に準ずる企業、総合評価点：74.1点、第4位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**(79%)が第5位、**説明会等**(71%)が第11位、フ

フェア・ディスクロージャー(75%)が第3位、コーポレート・ガバナンス関連(71%)が2社同得点第2位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、経営陣の IR 姿勢等においては、経営トップが自社の強みや中期的な成長戦略を明快に説明したことなどから、経営陣が IR を重要と認識しているかの項目について、第2位の高い評価を受けた。また、説明会等においては、四半期情報の開示が経営実態に即して行われていることが、5社同得点でトップの高い評価を受けた。そのほか、フェア・ディスクロージャーにおいて、経営陣が情報開示に際し、不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っているかの項目について、第2位の評価を受けたほか、資本政策についての十分な説明においても2社同得点第2位の得点率となった。

サイバーエージェント（ディスクロージャー優良企業に準ずる企業、総合評価点：73.2点、第5位）

同社は、分野別では、経営陣の IR 姿勢等(76%)および説明会等(72%)が第8位、フェア・ディスクロージャー(77%)が第2位、コーポレート・ガバナンス関連(63%)が第8位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、フェア・ディスクロージャーにおいて、ホーム・ページでの情報提供が積極的かつ分かりやすいことや、映像配信等が充実していることが評価され第2位となったほか、プレス・リリースを積極的に出していることなどから、経営陣が情報開示に際し、不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っているかの項目についても評価された。

上記のワークスアプリケーションズおよびサイバーエージェントのディスクロージャーの向上に対する努力と姿勢は高く評価することができ、ディスクロージャー優良企業に準ずるものと認められる。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

インデックス（総合評価点：72.7点、第6位、経営陣の IR 姿勢等(77%)第6位、説明会等(73%)2社同得点第6位、コーポレート・ガバナンス関連(71%)2社同得点第2位）

同社は、説明会等における、中・長期見通しの説明で、中期ビジョンの資料を作成しているほか、説明を積極的に高い頻度で行っていること、また説明も理解しやすいことなどから、3社同得点で第4位の高い評価を受けた。このほか、経営陣の IR 姿勢等において、IR の担当者が責任をもって積極的に対応していることなどから、IR 部門の機能の項目について、3社同得点第4位の企業と極僅差の評価を受けた。

楽天（総合評価点：72.4点、第7位、説明会等(73%)2社同得点第6位、フェア・ディスクロージャー(78%)第1位）

同社は、ホーム・ページでの情報提供が積極的かつ分かりやすいことや、経営陣が公平

な情報開示に努めていることから、フェア・ディスクロージャーの分野でトップの評価を受けた。また、説明会等において、四半期情報の開示を経営実態に即して行っていることも、5社同得点でトップの高い評価を受けた。

レックス・ホールディングス（総合評価点：70.7点、第8位、フェア・ディスクロージャー(72%)第6位)

同社は、フェア・ディスクロージャーにおいて、ホーム・ページでの情報提供が積極的で、かつ、分かりやすいことや、また映像配信等が充実していることが評価され第3位となった。このほか、説明会等における中・長期見通しの説明について、3社同得点で第4位の高い評価を受けた。

アセット・マネジャーズ（総合評価点：70.4点、第9位)

同社は、特に、説明会等における、中・長期見通しの説明の項目について、常に計画を見直すなど細かな対応を行っているほか、質疑応答も的確であることから、2社同得点で第2位の高い評価を受けた。

ファイナンス・オール（総合評価点：70.0点、第10位、経営陣のIR姿勢等(81%)第3位)

同社は、特に、経営陣のIR姿勢等において、社長の説明姿勢が積極的であることなどから、経営陣がIRを重要と認識しているかの項目について、2社同得点で第4位の高い評価を受けた。

以 上

平成17年度 デイスクロージャー評価比較総括表 (新興市場銘柄)
(評価対象企業49社中上位の25社)

(単位:点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢・ IR部門の機能		2. 説明会、インタビュ ー、説明資料等にお ける開示および四半 期開示		3. フェアー・ディスク ロージャー		4. コーポレート・ガバ ナンスに関連する 情報の開示	
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位
1	テレウェイヴ	78.5	25.3	2	32.2	1	13.8	9	7.2	1
2	シチズン電子	75.8	25.5	1	29.7	4	14.5	4	6.1	9
3	エン・ジャパン	75.4	24.2	3	30.5	3	13.9	8	6.8	4
4	ワークスアプリケーションズ	74.1	23.8	5	28.2	11	15.0	3	7.1	2
5	サイバーエージェント	73.2	22.7	8	28.9	8	15.3	2	6.3	8
6	インデックス	72.7	23.0	6	29.2	6	13.4	11	7.1	2
7	楽天	72.4	21.5	13	29.2	6	15.6	1	6.1	9
8	レックス・ホールディングス	70.7	22.3	9	28.6	10	14.4	6	5.4	27
9	アセット・マネージャーズ	70.4	22.1	10	28.7	9	13.2	12	6.4	6
10	ファイナンス・オール	70.0	24.2	3	26.9	14	12.5	21	6.4	6
11	イー・トレード証券	69.2	19.7	20	30.6	2	14.2	7	4.7	42
12	ネットプライス	68.9	21.9	11	26.5	17	14.5	4	6.0	11
13	USEN	67.5	21.8	12	27.3	12	12.7	18	5.7	21
14	アーク	66.3	22.9	7	26.2	19	11.2	36	6.0	11
15	東北新社	65.6	19.4	22	27.1	13	13.1	14	6.0	11
16	ACCESS	64.9	19.9	19	29.6	5	11.9	28	3.5	48
17	第一興商	64.7	19.4	22	26.9	14	13.0	16	5.4	27
18	九九プラス	64.6	20.5	16	26.6	16	11.9	28	5.6	22
19	スペース・アセット・マネジメント投資	64.2	18.8	24	26.3	18	13.2	12	5.9	16
20	ネクサス	62.2	20.9	15	24.3	23	10.5	47	6.5	5
21	総合医科学研究所	61.1	17.6	27	23.8	29	13.7	10	6.0	11
21	ノエビア	61.1	21.3	14	24.6	22	10.5	47	4.7	42
23	やすらぎ	61.0	20.1	17	24.1	25	11.4	34	5.4	27
24	レーサムリサーチ	60.6	18.3	25	25.5	21	11.2	36	5.6	22
25	エイチ・エス証券	60.3	16.8	31	25.8	20	12.4	22	5.3	32
	評価対象企業(49社)総合評価平均点	61.1	18.7		24.5		12.4		5.5	

(注)評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、8.4点であった。

平成17年度評価項目および配点一覧(新興市場銘柄)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス (30点)

	配点
(1)経営陣のIR姿勢	
・ 経営陣がIRを重要と認識していると思いますか。	15
(2)IR部門の機能	
・ IRの体制が整えられ、対応は積極的ですか。	15

2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示 (40点)

	配点
(1)説明会、インタビューにおける開示	
・ 中・長期の見通しについて十分に説明されていますか。	10
(2)説明資料等(短信およびその附属資料を含む)における開示	
・ 収益および財務分析に必要なデータは十分に記載されていますか。	20
(3)四半期情報開示	
・ 四半期の情報開示は経営実態に即して十分に行われていますか。	10

3. フェアー・ディスクロージャー (20点)

	配点
(1)フェアー・ディスクロージャーへの取り組み姿勢	
・ 経営陣が情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていますか。	10
(2)ホーム・ページにおける情報提供	
・ ホーム・ページ(ウェブ・サイト)を積極的に活用する姿勢が見られますか。	10

4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示 (10点)

	配点
資本政策、株主還元策の開示	
・ 資本政策、株主還元策に対する考え方が十分に説明されていますか。	10

新興市場銘柄専門部会委員

部会長	齋藤 剛	大和総研
部会長代理	納 博司	いちよし経済研究所
	蛭原 健史	野村アセットマネジメント
	河野 逸郎	日興アセットマネジメント
	田崎 僚	野村証券
	得能 修	インバース投信投資顧問
	戸崎 裕隆	コスモ証券
	藤野 雅美	日興シイグループ証券

評価実施アナリスト(92名〈氏名等の掲載の承諾を得られていない17名を含む〉)

秋山 真理	シュローター投信投資顧問	栗島 理恵	水戸証券
浅場 美穂	東海東京調査センター	栗本 恭一	日興コーポリアル証券
池野 智彦	エース証券	鯉住 彰人	UFJ つばさ証券
石口 政樹	富国生命投資顧問	香西 隆弘	大和証券投資信託委託
石飛 益徳	エース証券	後藤 恵美	日興コーポリアル証券
石橋 克彦	大和総研	小林 あゆみ	シュローター投信投資顧問
磯野 雅洋	UFJ つばさ証券	小宮 知希	明治トレンジャーアセットマネジメント
井場 浩之	みずほ証券	齋藤 剛	大和総研
岩田 俊幸	新光証券	斎藤 太	ソコテジ エネラルアセットマネジメント
梅原 康司	三井住友アセットマネジメント	榮 総	大和証券投資信託委託
蛭原 健史	野村アセットマネジメント	坂地 敦	シティトラスト信託銀行
大石 透功	UFJ つばさ証券	坂田 勇樹	大和証券投資信託委託
大平 光行	東海東京調査センター	佐々木 加奈	UFJ つばさ証券
大西 等	コスモ証券	佐藤 仁	クレディ・スイス・ファースト・ホストン証券
岡崎 淳一	大和証券投資信託委託	鮫島 誠一郎	いちよし経済研究所
岡崎 猛	エース証券	塩田 淳	大和総研
奥川 智彦	新光証券	清水 毅	第一勧業アセットマネジメント
小澤 公樹	三菱証券	杉村 康晴	みずほ証券
加戸 憲一郎	大和証券投資信託委託	鈴木 直樹	シュローター投信投資顧問
金井 真紀	大和証券投資信託委託	関谷 央憲	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信
河野 逸郎	日興アセットマネジメント	曾根 基春	UFJ つばさ証券
川又 信之	東海東京調査センター	竹内 公平	野村証券
木下 博	三木証券	竹林 正喜	大和証券投資信託委託
日下 学	安田投信投資顧問	田崎 僚	野村証券
熊井 泰明	みずほインバース証券	谷口 剛	野村アセットマネジメント

辻村 哲士	朝日ライフアセットマネジメント	広住 勝朗	大和総研
土谷 良	クレディ・スイス・ファースト・ホストン証券	廣瀬 治	東海東京調査センター
徳永 祐美	ニッセイアセットマネジメント	藤井 真由美	インバースト投信投資顧問
得能 修	インバースト投信投資顧問	藤野 雅美	日興証券グループ証券
戸崎 裕隆	コスモ証券	松尾 十作	水戸証券
鳥羽 志法	ニッセイアセットマネジメント	三須 博志	ティ・アント・ディ・アセットマネジメント
東丸 英二	みずほインバースターズ証券	葉袋 央	ソシエティ・エネラルアセットマネジメント
富永 晋	シュロダー投信投資顧問	矢口 加奈子	日興コーポリアル証券
中川 雅嗣	国際投信投資顧問	安田 秀樹	エース証券
納 博司	いちよし経済研究所	山本 直	大和証券投資信託委託
原 英嗣	野村アセットマネジメント	横山 征至	第一生命保険
平松 謙一	東京海上アセットマネジメント投信	渡辺 洋之	三井住友アセットマネジメント
蛭川 修一	明治トレストナーアセットマネジメント		

個人投資家向け情報提供

大東建託、アサヒビール、麒麟麦酒、伊藤園、キリンビバレッジ、テレウェイヴ、野村総合研究所、ワークスアプリケーションズ、サイバーエージェント、エン・ジャパン、日本電産、松下電器産業、シチズン電子、日産自動車、本田技研工業、ヤマハ発動機、キヤノン、三菱商事、住友信託銀行、みずほフィナンシャルグループ、三井不動産、三菱地所、東日本旅客鉄道、日本郵船、商船三井、KDDI、東京瓦斯、大阪瓦斯、東邦瓦斯、CSK、TIS

(計 31 社)

1. 評価対象企業の選定

本年度から新たに、ディスクロージャー優良企業選定において個人投資家向け情報提供を取り上げることとした。本優良企業選定の評価対象企業は、本年度のディスクロージャー優良企業選定対象である各業種（10 業種）および新興市場銘柄についての選定結果における上位企業（注）の 31 社とした。

（注）各業種別については上位 2 割以内の企業（上限 3 社・本年度は一つの業種で上位に 2 社同順位があったため当該業種は 4 社）、および新興市場銘柄については上位 1 割の 5 社、合計 31 社。

2. 評価方法等

個人投資家向け情報提供における優良企業選定評価基準（スコアシート）は、「1. 個人投資家向け会社説明会の開催状況（評価項目数 4）」（以下「個人投資家向け会社説明会」と省略）を 20 点、「2. ホーム・ページにおける開示等（同 10）」（以下「ホーム・ページ」と省略）を 59 点、「3. 事業報告書の内容（同 3）」（以下「事業報告書」と省略）を 21 点、3 分野全体で 17 項目・合計 100 点満点とした。

具体的な評価項目および配点は 99 頁に記載したとおりであるが、このうち、個人投資家向け会社説明会の開催の有無等 9 項目についての評価は、各評価対象企業にアンケート調査を実施しその回答結果を基に評点した。残りの 8 項目の評価は、ディスクロージャー研究会「個人投資家向け情報提供専門部会」の委員（12 名）が行い、最終評価は両者の評点を合算して行った。

3. 評価結果

(1) 総括

評価結果の概要は次のとおりである（個人投資家向け情報提供における評価比較総括表は 98 頁参照）。

総合評価平均点は 69.0 点となり、上位評価企業 7 社までの評価点は 80 点台の高い評価となった。評価項目の 3 分野について平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、個人投資家向け会社説明会が 49%、ホーム・ページが 75%、事業報告書が 70% となった。個人投資家向け会社説明会においては、説明会を開催していない 12 社（全体の 39%）は、この分野の評点が 0 点となること等から、平均得点率は 50%を下回る結果となった。

なお、各評価対象企業の総合評価点の標準偏差は13.1点であった。

評価対象企業へのアンケート結果を基に評価した具体的項目(8)について見ると、個人投資家向け会社説明会の開催回数については、本優良企業選定時点(7月22日)以前の過去1年間に説明会を開催している企業19社の平均開催回数は4.6回であった。また、説明会に社長が参加して説明を行っている企業は、19社中13社(68%)である。なお、説明会への参加は制限なく誰でもできるかについての項目(97頁記載の項目1(4))については、設問の趣旨が必ずしも明確でなく、回答者の受け止め方に差があったことから当項目の評点は説明会を開催している19社を一律に満点とした。

次に、直近決算期の決算短信を決算日後、ホーム・ページに掲載するまでの平均日数は約36日であり、20日台(最短25日)が約半数の15社、40日以上が12社であった。さらに、①ホーム・ページに決算説明会の状況(資料等)、②および事業報告書に掲載しているか、③投資家がホーム・ページを通じて問い合わせを行い、回答を受け取ることができるか、④投資家から要望があった場合、メールによる情報提供を行っているかの項目については、いずれもほとんどの企業(①87%、②97%、③84%、④95%)が行っている(できる)としている。

また、専門部会委員の評価は、八つの具体的評価項目に関し、その開示内容は、一般投資家に理解できるように具体的に分かりやすく、説明・記載されているかといった観点で行った。これらの項目についての評価結果は次のとおりである。

【ホーム・ページ】

- ① 事業内容(主力商品、主力サービス等)の説明、平均得点率(以下省略)79%
- ② 決算短信(付属資料を含む)における業績動向の説明、80%
- ③ 決算短信(付属資料を含む)における経営目標、経営戦略の説明、76%
- ④ 決算説明会の内容(資料、プレゼンテーション、質疑応答など)、69%(掲載されていない4社は0点の評価)
- ⑤ よくある質問と回答(FAQ)、53%(掲載されていない7社は0点の評価。なお、掲載している24社でみると69%である。)

【事業報告書】

- ① 図表を用いるなど読み手が理解しやすいように十分に工夫して作成、76%
- ② 経営方針、中長期経営ビジョンの説明、66%
- ③ 業績の動きの説明、67%

(2) 優良企業の評価概要

三菱商事(総合評価点:87.0点、第1位)

同社は、分野別では、個人投資家向け会社説明会(得点率〔評価点/配点〕(以下省略)85%)が5社同得点第7位、ホーム・ページ(90%)が第1位、事業報告書(同社は株主通信)(80%)が2社同得点第4位となった。

具体的評価項目の評価概要は次のとおりである。

個人投資家向け会社説明会は3回開催され(40%〈なお、この項目の評点は、開催回数に応じ、0~5点の5段階とした。以下同じ。〉)、社長が参加して説明を行っている。ホームページにおいては、決算短信(付属資料を含む)の業績動向の説明に関し、参考資料が添付され分かりやすくなっており、為替や金利変動などリスク要因について詳しく説明していること、また、経営成績・財政状態に関し、事業環境、概況、セグメント別状況などをきめ細かく解説していることが高く評価された。加えて、決算説明会の内容について、スライドも見やすく、詳細データ情報も豊富であることが高い評価を受けた。また、資料にはポイント解説が必ず記載されていることや、事業部門ごとの説明も丁寧であることも高く評価されるなど、この分野の具体的評価項目すべてにおいて高い得点率の評価を受けた。

事業報告書(同社は株主通信)については、大型プロジェクトの写真が戦略分野をイメージしやすいことや、文字数は多いが大きめにするなど工夫して作成されていることが高く評価された。また、社長のコメントの中で、経営戦略の概略と進捗状況を述べていることや、中長期の戦略イメージを図示するとともに、重点分野の責任者へのインタビュー形式のコメント記載をしていることなども高い評価を受けた。

日本電産(総合評価点:86.9点、第2位)

同社は、分野別では、**個人投資家向け会社説明会(90%)**が5社同得点第2位、**ホームページ(90%)**が第2位、**事業報告書(75%)**が第10位となった。

具体的評価項目の評価概要は次のとおりである。

個人投資家向け会社説明会は6回開催され(60%)、社長が参加して説明を行っている。ホームページにおいては、事業内容(主力商品等)の説明に関し、製品やその用途、事業内容、成長戦略、特徴、複雑なグループ協業体制等についてグラフ・図を多用して、投資家が知りたいことが詳細に、かつ分かりやすく説明されていることが極めて高い評価を受けた。このほか、よくある質問と回答(FAQ)が、投資家ニーズを考慮したものとなっていることが高く評価された。具体的には、会社の沿革や株式に関する手続き等一般的な内容に加えて事業内容に関する記載もあること、しかもこれらがテーマ別に分類されていること、また、業界動向や経営戦略などの内容が充実していることが評価された。この結果、同社もこの分野の具体的評価項目すべてにおいて高い得点率の評価を受けた。

事業報告書については、事業の内容が詳細に記載され、主要子会社の業績が表示されていることや、文字はやや小さいものの、要点を図表で説明するなど分かりやすく作成されていることが高い評価を受けた。また、四半期ごとやセグメント別の業績推移がグラフで表示され、その説明も具体的で分かりやすいことなど業績動向の説明も評価された。

住友信託銀行(総合評価点:84.8点、第3位)

同社は、分野別では、**個人投資家向け会社説明会(95%)**が第1位、**ホームページ(84%)**が第6位、**事業報告書(同社は営業の報告)(77%)**が第8位となった。

具体的評価項目の評価概要は次のとおりである。

個人投資家向け会社説明会は7回開催され(80%)、社長が参加して説明を行っている。ホームページにおいては、事業内容(主力商品、主力サービス等)の説明に関し、ホーム・ペ

ージトップに「住友信託ってどんな銀行」を掲載し、図表、イラスト、ムービーを使って分かりやすく解説していることのほか、ディスクロージャー誌での解説や、個人投資家向けコーナーにおける事業内容についての説明が分かりやすく工夫が見られることが極めて高い評価を受けた。加えて、決算説明会の内容に関し、説明会資料における、業績、不良債権、自己資本、各事業についてのきめ細かい簡潔な説明や、グラフとコンパクトな解説による戦略についての分かりやすい説明なども評価された。

事業報告書（同社は営業の報告）においては、社長インタビューのコーナーを設けてその中で、自社の全体像や経営方針、中期経営計画、営業モデル等について明確で、かつ分かりやすく説明がされていることなどが高い評価を受けた。また、業績、事業モデル、財務内容等が分かりやすく説明されていることや、過去4期の収益状況、財務状況が見やすくグラフ化されていることなども評価された。

上記の**三菱商事、日本電産、住友信託銀行**の3社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、これら3社を本年度の個人投資家向け情報提供における優良企業として推薦する。

以 上

平成17年度 個人投資家向け情報提供における評価比較総括表

(単位:点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 個人投資家向け会社説明 会の開催状況 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">開催回数、社長の説明の有 無等 4 項目</div>		2. ホーム・ページにおける 開示等 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">事業内容の説明、決算説明 会の内容、よくある質問と 回答の内容等 10 項目</div>		3. 事業報告書の内容 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">経営方針、中・長期経営ビジ ョンの説明等 3 項目</div>	
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位
1	三菱商事	87.0	17.0	7	53.2	1	16.8	4
2	日本電産	86.9	18.0	2	53.1	2	15.8	10
3	住友信託銀行	84.8	19.0	1	49.6	6	16.2	8
	評価対象企業(31社) 総合評価平均点	69.0	9.8		44.5		14.6	

(注)評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は13.1点であった。

平成17年度評価項目および配点一覧(個人投資家向け情報提供)

(網掛けの項目は対象企業へのアンケート結果を基に評点。)

1. 個人投資家向け会社説明会の開催状況 (20点)

	配点
(1) 過去1年間に個人投資家向け会社説明会を開催していますか。	5
(2) 開催回数は何回ですか。(開催なし=0点 1回=1点 2~3回=2点 4~6回=3点 7~9回=4点 10回以上=5点) (注)	5
(3) 説明会に社長が参加して説明を行っていますか。	5
(4) 説明会には誰でも参加できますか(参加資格に制限はないですか)。	5

(注) 開催回数に応じて0~5点の5段階の評点とした。

2. ホーム・ページにおける開示等 (59点)

	配点
(1) 事業内容(主力商品、主力サービス等)が分かりやすく(一般投資家に理解できるように)説明されていますか。	10
(2) 決算短信(附属資料を含む)について	
A 直近決算の決算短信は決算日後何日目にホーム・ページ掲載されますか。(41日以上=1点 31~40日=2点 30日以前=3点) (注)	3
B 業績の動きが、具体的にかつ分かりやすく(一般投資家に理解できるように)説明されていますか。	8
C 経営目標・経営戦略が、具体的にかつ分かりやすく(一般投資家に理解できるように)説明されていますか。	8
(3) 決算説明会について	
A 決算説明会(直近の年度決算。これの記載がない場合は直近四半期)の状況がホーム・ページに掲載されていますか。〔決算説明会資料が掲載されている場合を含む〕	3
B 掲載されている決算説明会の内容(資料、プレゼンテーション、質疑応答など)は、分かりやすく(一般投資家に理解できるように)、かつ充実していますか。	10
(4) 事業報告書(下記3参照)がホーム・ページに掲載されていますか。	3
(5) よくある質問と回答(FAQ)は充実し、分かりやすいですか。	8
(6) 投資家からの問い合わせ等について	
A 個人を含む投資家がホーム・ページを通じ問い合わせを行い、回答を受け取ることができるようになっていますか。	3
B 個人を含む投資家から要望があった場合、メールによる情報提供を行っていますか。	3

(注) 掲載までの日数に応じて0~3点の3段階の評点とした。

3. 事業報告書の内容 (注) (21点)

	配点
(1) 図表等を用いるなど、読み手が理解し易いように十分な工夫がなされて作成されていますか。	7
(2) 経営方針、中・長期経営ビジョンが分かりやすく、かつ簡潔に説明されていますか。	7
(3) 業績の動きが分かりやすく(読み手が理解し易いように)説明されていますか。	7

(注) 事業報告書が作成されていない場合は、株主通信、ディスクロージャー誌など名称の如何を問わず一般株主へ事業業績の概況について分かりやすい解説を行っている資料

個人投資家向け情報提供専門部会委員

部会長	豊永 雅一	みずほインバスターズ証券
部会長代理	品田 民治	野村證券
	牛尾 貴	丸三証券
	大塚 俊一	いちよし証券
	河合 信夫	新光証券
	栗本 恭一	日興コマーシャル証券
	武市 真	UFJ つばさ証券
	中野 充弘	大和証券
	堀内 敏一	コスモ証券
	松丸 修	三菱証券
	椋目 孝治	東洋証券
	和久井 一隆	岡三証券

本著作物の著作権は、社団法人 日本証券アナリスト協会®に属します。本著作物の全部または一部を、許可なく印刷、複写、転載、磁気もしくは光記録媒体への入力等、その方法の如何を問わず、これを複製することを禁じます。

証券アナリストによる
ディスクロージャー優良企業選定
(平成 17 年度)

平成 17 年 9 月発行

編集兼発行所 社団法人 日本証券アナリスト協会

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 2-1
東京証券取引所ビル 5 階
電話 03(3666)1515
<http://www.saa.or.jp>

印刷所 株式会社 太平社
